

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	第122期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 和 幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 3561 - 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 蜂屋 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 3561 - 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 蜂屋 隆之
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 関西支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	1,698,292	1,456,473	1,482,961	1,933,814	2,005,518
経常利益又は 経常損失() (百万円)	137,986	105,465	50,419	56,546	19,834
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	98,977	77,176	47,761	49,057	17,163
包括利益 (百万円)	53,200	109,354	49,336	44,956	83,067
純資産 (百万円)	736,412	821,446	875,172	907,277	948,059
総資産 (百万円)	1,904,934	1,908,674	2,128,356	2,448,010	2,538,769
1株当たり純資産 (円)	957.56	1,068.74	1,116.89	1,150.70	1,243.88
1株当たり当期純利益 (円)	128.31	101.17	64.09	66.29	23.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	128.30	101.17	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	42.7	38.7	34.8	35.0
自己資本利益率 (%)	13.6	10.0	5.8	5.9	2.0
株価収益率 (倍)	6.6	8.9	11.5	11.3	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170,557	80,674	77,772	83,842	21,253
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,745	113,954	89,308	52,434	5,358
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,732	42,710	19,634	65,635	23,972
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	352,722	276,321	287,134	386,750	339,240
従業員数 (人) (うち、契約社員数)	16,297 (2,178)	16,586 (2,308)	19,661 (2,625)	19,869 (2,640)	20,515 (2,388)

(注) 1 第120期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 契約社員数には、再雇用社員数、嘱託社員数を含めております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	1,417,604	1,249,985	1,287,352	1,557,325	1,577,909
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	122,686	98,613	43,926	41,389	37,467
当期純利益	(百万円)	89,365	72,370	45,735	41,754	11,606
資本金	(百万円)	74,365	74,365	74,365	74,365	74,365
発行済株式総数	(株)	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613	743,676,313
純資産	(百万円)	620,143	697,042	699,210	714,361	725,047
総資産	(百万円)	1,604,429	1,632,972	1,749,528	2,016,732	2,091,072
1株当たり純資産	(円)	811.50	912.13	943.72	964.18	1,015.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	38.00 (18.00)	30.00 (12.00)	23.00 (11.50)	21.00 (10.50)	20.00 (13.50)
1株当たり当期純利益	(円)	115.65	94.70	61.26	56.36	15.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.7	42.7	40.0	35.4	34.7
自己資本利益率	(%)	14.3	11.0	6.6	5.9	1.6
株価収益率	(倍)	7.3	9.5	12.0	13.3	62.8
配当性向	(%)	32.9	31.7	37.5	37.3	125.5
従業員数 (うち、契約社員数)	(人)	10,384 (788)	10,494 (842)	10,688 (748)	10,845 (639)	10,949 (459)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	91.8 (90.5)	100.2 (128.6)	85.9 (131.2)	89.6 (138.8)	117.7 (196.2)
最高株価	(円)	1,176	965	953	790	1,121.5
最低株価	(円)	718	711	707	661	750.0

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 契約社員数には、再雇用社員数、嘱託社員数を含めております。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1804年(文化元年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立しました。その後の当社グループの主な変遷は次のとおりであります。

- 1915年10月 資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。
- 1928年2月 本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所(現 日本ファブテック株式会社)として設立
- 1937年8月 株式会社清水組設立
- 1937年11月 合資会社清水組を合併
名古屋支店・大阪支店(現 関西支店)・九州支店開設
- 1939年5月 北海道支店開設
- 1945年5月 広島支店開設
- 1946年4月 仙台支店開設(現 東北支店)
- 1946年7月 北陸支店・四国支店開設
- 1946年8月 建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立
- 1947年3月 総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
- 1948年2月 清水建設株式会社と社名変更
- 1961年4月 当社株式を東京店頭市場に公開
- 1961年10月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 1962年2月 当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 1962年10月 当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第一部に上場
- 1971年5月 不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
- 1980年4月 横浜支店開設
- 1982年6月 E C(エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 1986年4月 当社リフォームセンターを株式会社シミズリフォーム(現 株式会社シミズ・ビルライフケア)として設立
- 1987年4月 千葉支店開設
- 1988年4月 当社機械事業部を株式会社エスシー・リース・マシーナリ(現 株式会社エスシー・マシーナリ)として設立
- 1990年6月 資源エネルギー開発、環境整備等への業容拡大と、情報通信システム分野、医療用機械器具の販売、損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 1991年4月 本店を東京都中央区から港区に移転
- 1992年4月 東京支店・土木東京支店開設
- 2000年6月 エネルギー供給事業、公共施設の企画・建設・保有などP F I事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 2000年11月 不動産会社の清水総合開発株式会社を設立
- 2006年6月 土壌浄化事業、温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加するとともに、当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。
- 2009年4月 国際支店開設
- 2012年8月 本店を東京都港区から中央区に移転
- 2014年6月 自然共生事業の拡大を目指し、農林水産関連分野の事業展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。

- 2020年 3月 北米における事業拡大を目的に、北米事業の事業統括法人であるシミズ・アメリカ社を設立
- 2021年 4月 土木国際支店開設
- 2022年 3月 日本道路株式会社を株式公開買付けにより連結子会社化
- 2022年 4月 市場区分の見直しにより、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場に移行
- 2023年 4月 海外で事業活動を行うすべての事業部門を包括的に管理し、海外建設の事業責任を担うグローバル事業本部を設立
- 2023年 5月 丸彦渡辺建設株式会社を株式取得により連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社126社及び関連会社21社で構成され、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおります。

建設事業..... 当社及び日本道路(株)、日本ファブテック(株)、丸彦渡辺建設(株)、第一設備工業(株)、(株)シミズ・ビルライフケア等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注しております。

開発事業..... 当社及び清水総合開発(株)等が営んでおり、当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注しております。

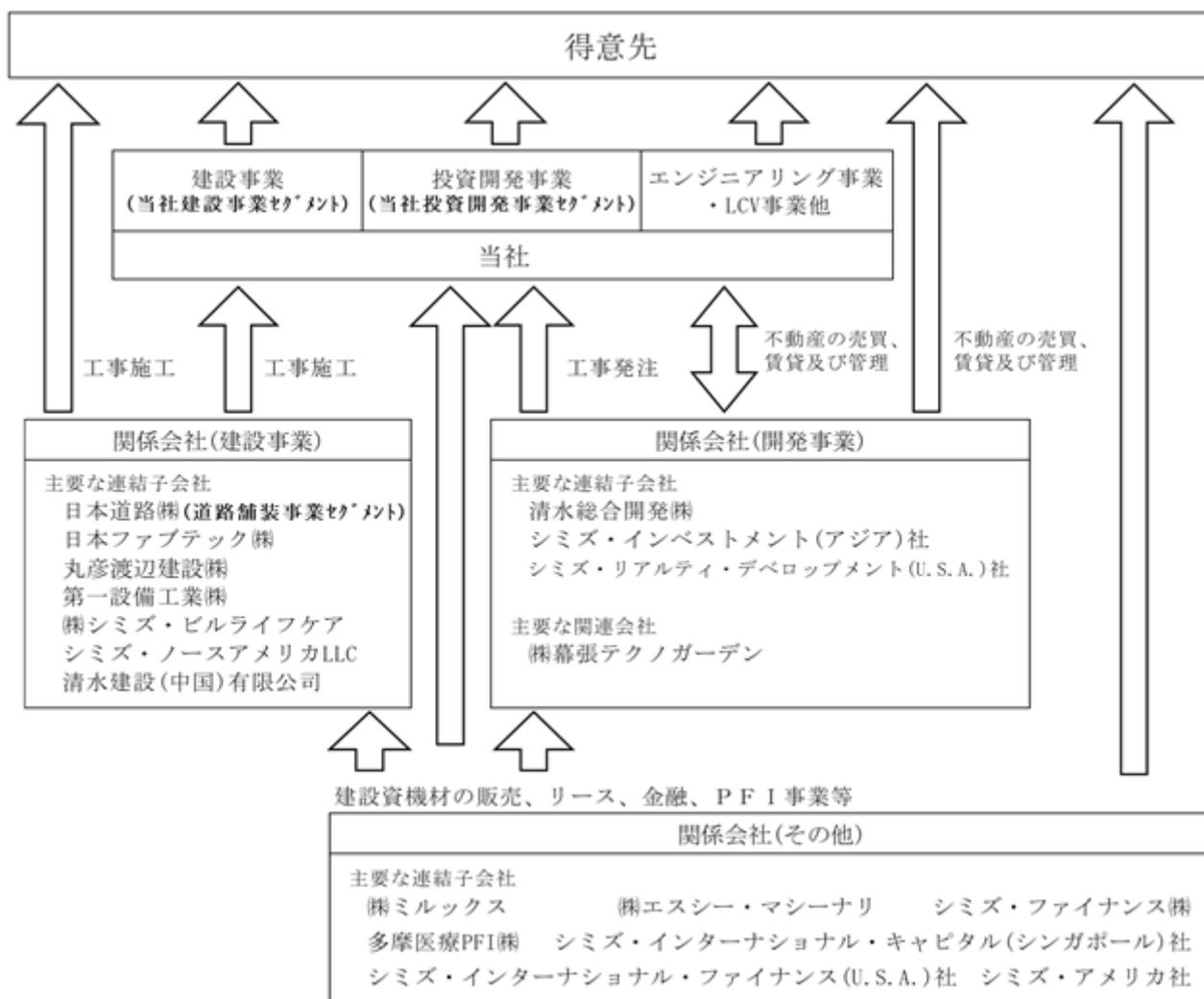
その他の事業... 建設資機材の販売及びリース事業を(株)ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借しております。建設機械のレンタル事業を(株)エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借しております。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス(株)等が営んでおります。公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業を多摩医療PFI(株)等が営んでおります。

このほか、北米における当社グループの事業活動の統括をシミズ・アメリカ社が行っております。

各事業と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループは、当社における建設事業、投資開発事業及び日本道路(株)が営む事業を主要な事業としており、報告セグメントは、当社の建設事業を「当社建設事業」、当社の投資開発事業を「当社投資開発事業」、日本道路(株)が営む事業を「道路舗装事業」としております。また、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び日本道路(株)を除く子会社が営んでいる各種事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報」において「その他」に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

(2024年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路(株)	東京都港区	12,290	建設事業	50.2	当社施工工事の一部を受注しております。
清水総合開発(株)	東京都中央区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注しております。 当社から施設の管理を受託しております。 当社に建物を賃貸しております。 役員の兼任7人
日本ファブテック(株)	東京都中央区	2,437	建設事業	84.6	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任5人
丸彦渡辺建設(株)	札幌市豊平区	476	建設事業	57.6	役員の兼任2人
第一設備工業(株)	東京都港区	400	建設事業	100	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任6人
(株)ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販 売・リース及 び保険代理業	100	当社施工工事の一部を受注しております。 当社に建設資機材の販売・リース等を行って おります。 当社から建物・構築物等を賃借しております。 役員の兼任4人
(株)エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械の レンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っております。 当社から建物・構築物等を賃借しております。 役員の兼任8人
(株)シミズ・ビルライフケア	東京都中央区	100	ビルマネジメ ント事業	100	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任11人
日本建設(株)	東京都千代田区	100	建設事業	95.0	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任5人
(株)エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC板等を製造・納入しております。 当社から建物・構築物等を賃借しております。 役員の兼任7人
シミズ・ファイナンス(株)	東京都中央区	2,000	当社関係会社 への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っております。 役員の兼任4人
多摩医療PFI(株)	東京都中央区	500	医療センター の運営	95.0	当社に工事を発注しております。 役員の兼任6人
つくば営農型太陽光発電(株)	東京都中央区	450	売電事業	100	役員の兼任5人
シミズ・USA・ ホールディングス社	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 200,000	北米における 持株会社	100	役員の兼任3人
シミズ・アメリカ社	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 1	北米における 事業の統括	100 (100)	役員の兼任2人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任2人
シミズ・リアルティ・デベロッ PMENT(U.S.A.)社	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 1	開発事業	100 (100)	役員の兼任4人
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 30,000	当社関係会社 への融資	100 (100)	役員の兼任3人
SCB Boylston PO, LLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 79,500	開発事業	97.0 (97.0)	
SCB Boylston Holding, LLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 79,500	開発事業	97.0 (97.0)	
SC Boylston Investment, LLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 77,800	開発事業	99.5 (99.5)	
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和國 上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任3人
シミズ・インベストメント(アジ ア)社	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 84,000	開発事業	100	役員の兼任5人
シミズ・インターナショナル・ キャピタル(シンガポール)社	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 10,000	当社関係会社 への融資	100	役員の兼任4人
その他99社					

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 日本道路(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。
3 特定子会社であります。

(2)持分法適用関連会社

(2024年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京コンクリート㈱	東京都江東区	150	建設事業	33.3	役員の兼任2人
㈱幕張テクノガーデン	千葉市美浜区	1,500	開発事業	26.7	役員の兼任1人
プロパティデータバンク㈱	東京都港区	332	不動産関連情報 の運用管理	24.1	
その他7社					

(注) プロパティデータバンク㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2024年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設事業	9,394 (356)
当社投資開発事業	107 (2)
道路舗装事業	2,860 (548)
その他	8,154 (1,482)
合計	20,515 (2,388)

(注) 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。
なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2024年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,949 (459)	43.6	15.9	9,821

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設事業	9,394 (356)
当社投資開発事業	107 (2)
その他	1,448 (101)
合計	10,949 (459)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。
なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、契約社員459人を除く従業員10,490人の状況を記載しております。
3 平均年間給与は、期末手当及び諸手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1、2)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注3)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、4)		
		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち 有期労働者
3.9	81.0	64.9	64.5	69.1

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「管理職に占める女性労働者の割合」については、男女別の雇用人数などによるものであり、適用する登用要件に男女の差異はありません。
- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 4 「労働者の男女の賃金の差異」については、職種や等級別の人員構成などによるものであり、適用する給与体系に男女の差異はありません。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1、2)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注3)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、4)		
			全労働者	うち 正規雇用労働者	うち 有期労働者
日本道路株	0.7	41.0	53.5	52.6	58.3
株シミズ・ビルライフケア	2.5	52.2	75.2	75.9	62.0
日本ファブテック株	6.5	-	77.0	76.5	76.6
株ミルックス	-	-	66.6	70.0	57.2
清水総合開発株	3.8	-	75.1	74.0	93.8
株ピーディーシステム	15.6	-	72.9	72.4	61.6
丸彦渡辺建設株	5.6	20.0	79.5	79.8	52.6
第一設備工業株	-	-	77.9	74.7	74.0
株エスシー・マシーナリ	13.0	33.3	-	-	-
株トータルオフィスパートナー	42.5	-	-	-	-
日本建設株	1.4	-	-	-	-
株ダイヤビルサービス	11.5	-	-	-	-

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「管理職に占める女性労働者の割合」については、男女別の雇用人数などによるものであり、適用する登用要件に男女の差異はありません。
- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 4 「労働者の男女の賃金の差異」については、職種や等級別の人員構成などによるものであり、適用する給与体系に男女の差異はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) シミズグループの中長期的な経営方針

当社は、1887年に相談役としてお迎えした渋沢栄一翁の教えである「徳と経済の合一」を旨とする「論語と算盤」を「社是」とし、この考え方を基に、「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により、社会の期待を超える価値を創造し、持続可能な未来づくりに貢献する」ことを「経営理念」として定めております。

当社は、2030年を見据えたシミズグループの長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」を定めるとともに、その実現に向けて、中期経営計画を策定し、実行しております。2023年度をもって、「中期経営計画 2019 2023」の計画期間が終了しましたので、その振り返りと当社を取り巻く環境認識に基づき、計画期間を3年とする「中期経営計画 2024 2026」を2024年5月に策定しました。

「SHIMZ VISION 2030」

目指す姿『スマート イノベーション カンパニー』

建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマート イノベーション）し、人々が豊かさで幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。

シミズグループが社会に提供する価値

イノベーションを通じた価値の提供により、SDGsの達成に貢献します。

安全・安心でレジリエント¹な社会の実現

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、生活と事業を災害から守ることが求められております。強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

- ・強靱な社会インフラの構築
- ・建物・インフラの長寿命化
- ・防災・減災技術の普及
- ・ecoBCP²の普及

1 レジリエント：強くしなやかで復元力がある

2 ecoBCP：平常時の節電・省エネ(eco)対策と非常時の事業継続(BCP)対策を両立する施設・まちづくり

健康・快適に暮らせるインクルーシブ³な社会の実現

高齢化や人口減少、都市化などの急速な社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められております。人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。

- ・ICTを活用したまちづくり
- ・ユニバーサルデザインの普及
- ・Well-beingの提供
- ・人類の活躍フィールドの拡大（海洋、宇宙へ）

インクルーシブ：すべての人が社会の一員として参加できる

地球環境に配慮したサステナブル⁴な社会の実現

地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を残すことが求められております。環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

- ・再生可能エネルギーの普及

- ・省エネ・創エネ、Z E B (ゼロ・エネルギー・ビル)化の推進
- ・事業活動におけるCO₂排出量削減
- ・自然環境と生物多様性の保全

サステナブル：地球環境を保全しつつ持続的発展が可能な

ビジョンの達成に向けて

3つのイノベーションの融合により、新たな価値を創造するスマート イノベーション カンパニーを目指します。

事業構造のイノベーション

ビジネスモデルの多様化とグローバル展開の加速、及び、グループ経営力の向上

技術のイノベーション

建設事業の一層の強化に向けた生産技術の革新と未来社会のメガトレンドに応える先端技術の開発

人財のイノベーション

多様な人財が活躍できる“働き方改革”の推進と社外人財との“共創”による「知」の集積

目指す収益構造

スマート イノベーション カンパニーへの進化により、2030年度に連結経常利益2,000億円以上を目指します。

連結売上利益の構成は、事業別では、建設65%、非建設35%、地域別では、国内75%、海外25%を想定しております。

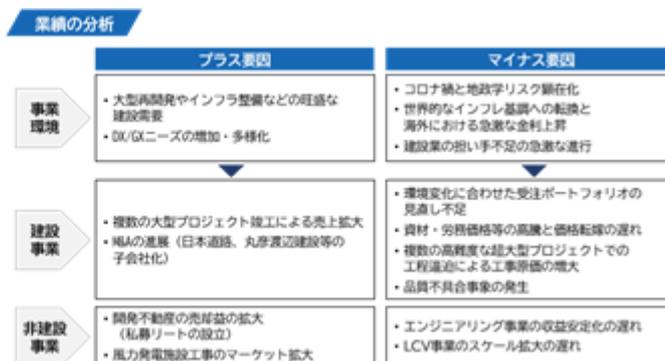
(2) 経営環境及び対処すべき課題

「中期経営計画 2019 2023」の総括

中期経営計画 2019 2023 の最終年度である2023年度の業績について、売上高は大型プロジェクトの竣工及びM&A等の進展により、公表目標を上回りました。一方、コロナ禍及び地政学的リスクの顕在化並びに資材・労務価格の上昇などの環境変化への対応の遅れに加え、国内外の高難度な超大型プロジェクトにおける工程逼迫、工事原価の増大、品質不具合事象等の影響により、売上利益や経常利益は目標未達となりました。

非財務KPIについては、超大型プロジェクトを中心に生産性向上の難しさを経験した一方で、CO₂排出量は目標を大幅に上回る削減を果たし、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進展させました。また、働きがい指標については、柔軟で多様な働き方が進み、働きやすさが向上したことに加え、1on1ミーティングの職場定着や健康経営の推進等によって、職場の信頼関係及び心身の健康に関するスコアが大きく改善しました。しかしながら、繁忙等により働きがい指標の向上に課題が残りました。

実績	中期経営計画 (2019-2023)	
	2023年度 目標	2023年度 実績
総売上高	18,800	20,055
建設事業	15,500	17,531
非建設事業 (開発事業等)	3,300	2,523
売上利益	2,350	895
建設事業	1,850	356
非建設事業 (開発事業等)	500	538
経常利益	1,400	△198



投資計画の実施状況

当社グループは、前中期経営計画 2019 2023 を、長期ビジョン達成のための新たな収益基盤確立に向けた先行投資期間と位置づけ、投資環境を精査しながら5年間で5,240億円の投資を実施しました。今後これらの投資から得られる短期的又は中長期的な成果を、事業活動や更なる持続的成長に向けた投資に活用します。

生産性向上・研究開発投資

生産性向上・研究開発投資については、実績は460億円となりました。建物高さ300メートル超の超高層建築物をはじめ、超大型・高難度プロジェクトへの挑戦・経験を通じて獲得した対応力・技術は、高い技術競争力と高度なお客様ニーズの実現を可能にしました。また、2020年策定の中期デジタル戦略「Shimzデジタルゼネコン」のコンセプトに基づき、「ものづくりをデジタルで」、「デジタルな空間・サービスを提供」、「ものづくりを支えるデジタル」を着実に進めました。こうした取組みが高く評価され、当社は、経済産業省、東京証券取引所及び（独）情報処理推進機構が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」に2021～2023年度の3年連続で選定されました。

不動産開発事業

不動産開発事業では、国内外で3,280億円の新規投資を行い、国内外のオフィス、生産・物流施設、ホテル、集合住宅等、アセットの充実を図る一方で、私募REIT「清水建設プライベートリート投資法人」を設立し、開発から保有、売却、再投資のサイクルを確立するとともに、グループ企業がAM・PM業務を受託することで、当社グループのバリューチェーンを拡充する不動産循環型ビジネスモデルを構築しました。

また、東京都江東区豊洲に、オフィスビルとホテル、バスターミナル等で構成する複合施設「ミチノテラス豊洲」を整備しました。ここをスマートシティ推進の拠点と位置付け、国土交通省及び東京都が各々推進する豊洲スマートシティプロジェクトに参画するとともに、全国各地で未来の街づくりを研究する自治体、研究機関、企業等との協働を拡充し、事業機会の探究を図っております。

インフラ・再生可能エネルギー・新規事業他

インフラ・再生可能エネルギー・新規事業関連では、810億円の投資を実施しました。再生可能エネルギー分野においては、洋上風力発電施設建設の受注トップシェア獲得に向けた、世界最大級の搭載能力及びクレーン能力を備えた自航式SEP船「BLUE WIND」を建造しました。初稼働となった富山県入善町沖の洋上風力発電所に加え、北海道石狩湾新港洋上風力発電所の国内プロジェクトを無事に竣工するなど、着実に実績を積んでおります。現在は、台湾の洋上風力発電所プロジェクトにて稼働するなど、その活躍の場をグローバルに広げており、収益拡大・安定化に寄与しております。

また、日本国内で太陽光・バイオマス・水力発電所のグリーンエネルギー開発を進め、脱炭素社会の実現へ向けた取組みを推進しています。

イノベーション・人財関連

イノベーション・人財関連では、690億円の投資を実施しました。代表的なものに、イノベーションと人財育成の拠点「温故創新の森 NOVARE」の整備があります。「温故創新」とは、ものづくりの原点に立ち返る「温故」と、進取の精神を育む「創新」を实践するという意味が込められており、「森」はそれが自律的に循環するエコシステムを意味しております。このコンセプトのもと、同施設にて、「SHIMZ VISION 2030」に掲げる事業構造・技術・人財の3つのイノベーションを積極的に推進するとともに、それらを融合させるべく同施設を社内外の交流の場とすることで、オープンイノベーションの実践を目指してまいります。

投資実績		2019～2023年度総額：5,240億円		投資実績と主な成果			
生産性向上 研究開発投資 460億円 <ul style="list-style-type: none"> 超大型・高難度プロジェクト対応力・技術の獲得 デジタルゼネコンを目指した省人化・生産性向上等の先端技術の開発 DX銘柄に2021～2023年度の3年連続選定 		不動産開発事業 3,280億円 <ul style="list-style-type: none"> 私募REIT「清水建設プライベートリート投資法人」設立による不動産循環型ビジネスモデル構築 スマートシティ推進の拠点整備 		インフラ 再生可能エネルギー 新規事業他 810億円 <ul style="list-style-type: none"> 世界最大級の自航式SEP船「BLUE WIND」の建造・運用開始 太陽光・バイオマス・水力等の再生可能エネルギー発電所の開発・運営 		イノベーション 人材関連 690億円 <ul style="list-style-type: none"> 事業構造・技術・人材のイノベーション拠点「NOVARE」の整備 人事制度改革と次世代人材育成の推進 	
東急歌舞伎町タワー		ミチノテラス豊洲		自航式SEP船「BLUE WIND」		開放創新の森 NOVARE	

非財務KPIの達成状況

前中期経営計画 2019 2023 では、基本方針で「ESG経営の推進」を掲げ、「持続可能な地球環境への貢献」、人権尊重の徹底やサプライチェーンを含む労働環境の整備、地域社会との共生など「すべてのステークホルダーとの共生」、「コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化」を図るべく、非財務KPIにおいてE・S・Gに生産性を加えた4つの指標を設定しました。

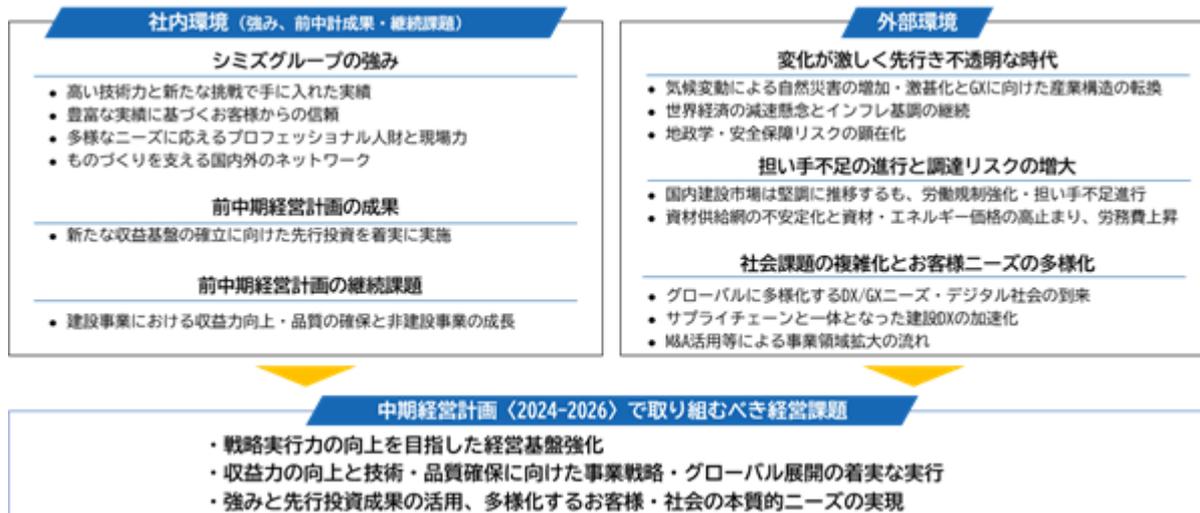
4指標のうち環境（E）とガバナンス（G）については目標を達成しました。生産性向上と社会（S）については、生産性向上に寄与する技術開発や働きやすさの向上に寄与する人事制度・労働環境面の整備の着実な進展を図った一方で、超高層・高難度工事のマネジメントの難しさや繁忙状況の影響を受け、目標未達となりました。これらの経験を活かし、受注管理の高度化や人事・組織制度を含む生産体制改革を実施していきます。

生産性向上・ESGの取組み（非財務KPI）	
2023年度目標と実績	
生産性向上 生産性向上率 (2019年度比)	目標 20%以上 実績 13.8% 生産技術開発を著実に進めた一方、超大型プロジェクトで生産性向上の難しさを経験。この経験を活かすとともに、生産体制の再構築が課題。
環境 (E) 建設事業におけるCO ₂ 排出量削減率 (2017年度比) <small>第三者保証取得時の2024年4月時点の暫定値</small>	目標 10%以上 実績 12.5% グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の取組みを推進。技術開発・モニタリングによりCO ₂ 排出量の大幅な削減を達成。
社会 (S) 働きがい指標	目標 4.0以上 実績 3.71 柔軟で多様な働き方が進み、働きやすさは向上したものの、繁忙等により働きがい指標の向上に課題。DEJの取組みは著実に進捗。
ガバナンス (G) 重大な法令違反	目標 0件 実績 0件 適正なコーポレートガバナンス実現に向けた組織整備と従業員の企業倫理教育の浸透により0件を達成。

環境認識をふまえた中期経営計画 2024 2026 への課題

社内環境（当社グループの強み、中期経営計画 2019 2023 の成果・継続課題）及び外部環境をふまえ、中期経営計画 2024 2026 にて取り組むべき経営課題を3つ特定しました。

- ・戦略実行力の向上を目指した経営基盤強化
- ・収益力の向上と技術・品質確保に向けた事業戦略・グローバル展開の着実な実行
- ・強みと先行投資成果の活用、多様化するお客様・社会の本質的ニーズの実現



「中期経営計画 2024 2026」の策定

位置付け及び基本方針

社是「論語と算盤」及び経営理念を体現し、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」で示した目指す姿を実現するための実行計画として中期経営計画 2024 2026 を位置付けるとともに、役員・従業員一人ひとりが新たなマインドセット「超建設」を共有し、本中期経営計画を実践することとしました。

中期経営計画 2024 2026 の基本方針は、前中期経営計画 2019 2023 の振返りにより浮き彫りとなった諸課題をふまえ、「持続的成長に向けた経営基盤の強化」としました。この基本方針及びそれに基づく事業展開は、「超建設」のマインドセットのもと、レジリエント・インクルーシブ・サステナブルな社会の実現に象徴される「お客様・社会への提供価値」を常に念頭において実践してまいります。

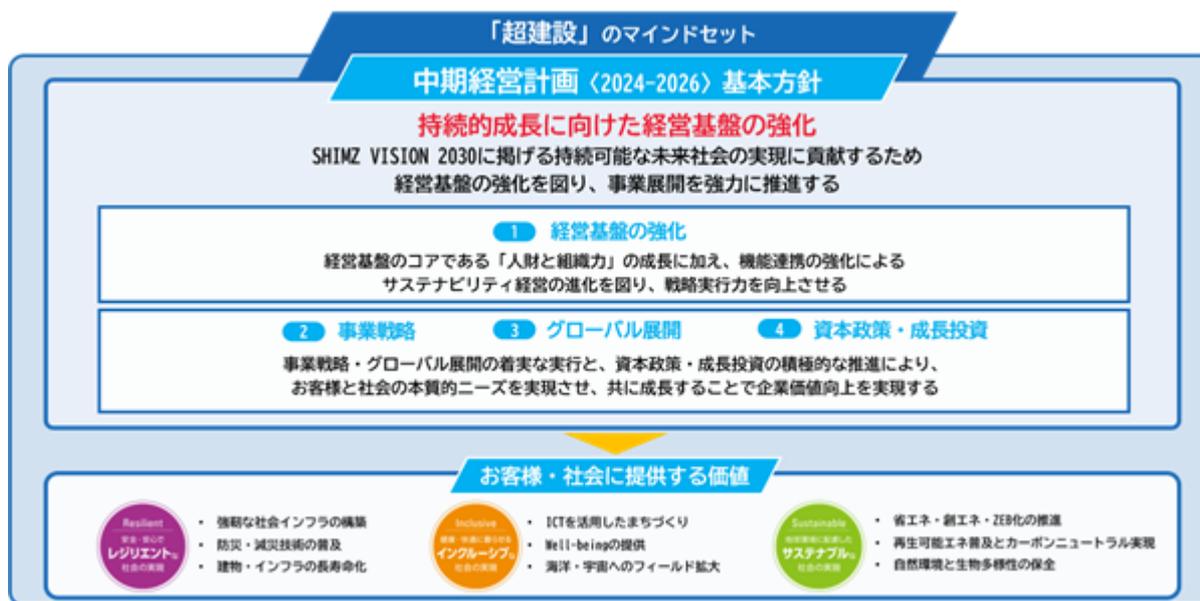
超建設：当社グループにおいて大切にしてきた価値を基礎とし、既存の事業や組織の枠を超えて、お客様や社会の本質的なニーズや課題を積極的に探究しつつ、建設をはじめとするあらゆる事業を通じて、お客様や社会に新しい価値を提供し、その結果、当社グループも共に成長していくという考え方

企業理念と中期経営計画の位置付け



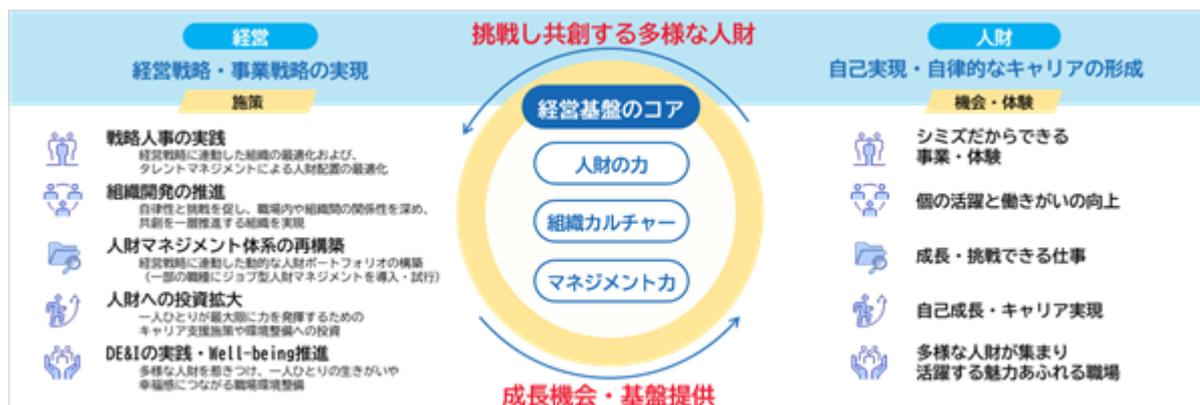
経営基盤の強化

中期経営計画 2024-2026 を構成する第一の柱として「経営基盤の強化」を挙げています。経営基盤のコアである人財と組織力の成長と、当社グループ内の諸機能の連携を強化することによりサステナビリティ経営の進化を図ることを通じ、戦略実行力の向上を目指します。



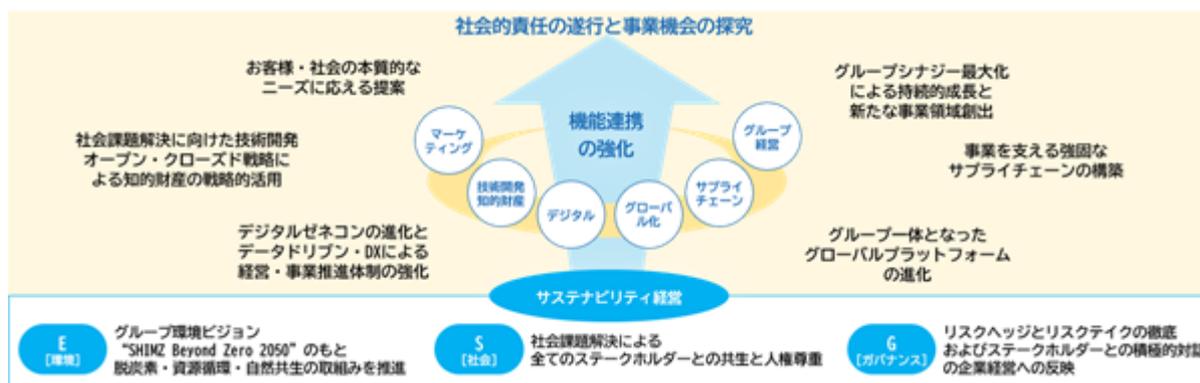
人財と組織力の成長

当社グループは、人財の成長を支援する仕組みを整備することによって「挑戦し共創する多様な人財」を育成し、そうした人財が経営戦略・事業戦略の実現に貢献するとともに、経営が更なる人財の成長機会・基盤を提供することで、従業員の自己実現と自律的なキャリア形成を可能にします。それらが好循環の原動力となり、経営基盤のコアである「人財の力・組織カルチャー・マネジメント力」を強化することで、経営戦略・事業戦略の実現と、人財・従業員の自己実現・自律的なキャリア形成を推進していきます。



機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化

前中期経営計画 2019 2023 では、基本方針にESG経営の推進を掲げ、事業活動を通して企業の社会的責任を果たすことを主眼としていましたが、本中期経営計画 2024 2026 では更に前進し、企業の社会的責任と事業機会の探究を両立しながら環境・社会・経済の全てで持続可能性を実現するサステナビリティ経営を体現します。これに向けて、計画期間で重要視する機能としてマーケティング、技術開発・知的財産、デジタル、グローバル化、サプライチェーン、グループ経営の6つを特定し、全社横断でそれらの連携を強めて戦略実行力を強化することにより、企業の社会的責任と事業機会探究の両面でサステナビリティ経営の進化を目指します。



非財務KPI

中期経営計画 2024 2026 では、経営基盤の強化で掲げた「人財と組織力の成長」及び「機能連携の強化によるサステナビリティの進化」をふまえ、従業員のエンゲージメント・多様性・専門性に加え、ESGの観点で選定した合計9つの指標を設定し、PDCAサイクルによるモニタリングを実施します。

KPI (2024年度目標)				
エンゲージメントスコア 4.0以上	建設基幹資格取得率 80%以上維持	女性管理職比率 6%以上 (2030年に10%以上)	障がい者雇用率 2.7%以上	DXコア人材の育成 120名育成・全部門配属
建設事業におけるCO ₂ 総排出量削減率 (2023年度比) 12%以上削減	自然KYによる環境分析実施率 100%実施	清水匠技熟の受入人数 年1,800名以上	経営陣によるステークホルダー(株主・債主・投資家・従業員等)との対話機会 年50回以上	

事業戦略

中期経営計画 2024 2026 における事業戦略では、各事業セグメントの成長段階と位置付けの整理に基づき、各事業に応じた戦略の方向性を策定し、事業ポートフォリオの充実を図ってまいります。

更なる収益力向上を目指す事業：建設事業（建築・土木）

当社グループの建設事業は、「高収益な事業体質への転換」及び「ものづくりの魅力を追える生産体制の再構築」の2つの方向性を目指して重点施策を構成し、技術・品質の追求と収益力向上に取り組みます。同時に、建設業界が共通に抱える課題にも挑戦を続け、持続可能な建設業の実現を目指します。

また、社会ニーズに照らし、建築・土木事業における今後の有望マーケットとしてリニューアブル、環境、防災・減災、原子力発電関連、伝統・最先端の木質建築、スマートシティ、国土強靱化、インフラ更新、再生可能エネルギー関連施設等を見定め、着実に対応力強化を図っていきます。

収益拡大と安定化を目指す事業：不動産開発事業、エンジニアリング事業

両事業は事業規模拡大のフェーズにあり、成長と同時に収益の安定化を目指し、技術・ノウハウの蓄積と深化による成長軌道の維持及び発展領域への挑戦に努めます。

不動産開発事業では取組みアセットの多様化、既存ビルのバリューアップ事業、アイマーク、S・LOGI、VIEQU等のグループ不動産ブランド価値の向上、グループ内連携による不動産バリューチェーン拡大等に注力してまいります。

エンジニアリング事業では、再生可能エネルギー・GX、先端・戦略製品の生産施設、DX、環境浄化等の成長分野における受注拡大に注力するとともに、洋上風力のトップランナーとして、発電施設EPC事業とSEP船運用事業で収益安定化・受注拡大を目指します。

スケール化を目指す事業：グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業

これらの事業が手掛ける市場は、今後サステナビリティの観点で拡大・多様化が期待されることから、成長ドライブ加速のための投資を継続いたします。

グリーンエネルギー開発事業では、再エネの電源開発と電力小売、そしてHydro Q-BiC等の水素活用技術の開発・実装に注力してまいります。

建物ライフサイクル事業では、建物のライフサイクルを通じ、当社グループ全体で一貫したサービス提供と、DX、GXニーズに対応した付加価値の向上を図り、お客様の大切な不動産の価値を高め、長寿命化を実現するソリューションパートナーを目指します。

ビジネスモデルの確立を目指す事業：フロンティア事業

フロンティア領域として、宇宙開発、海洋開発、自然共生の3分野で、それぞれ技術開発と事業モデルの確立・収益化を目指し、成長投資を継続します。

宇宙開発においては、小型ロケット打上げ事業をはじめとした宇宙輸送関連事業の収益化、高精度衛星測位サービス QuartetS（カルテットエス）の事業化及び月資源利用・月面構造物建設等の研究開発を推進します。

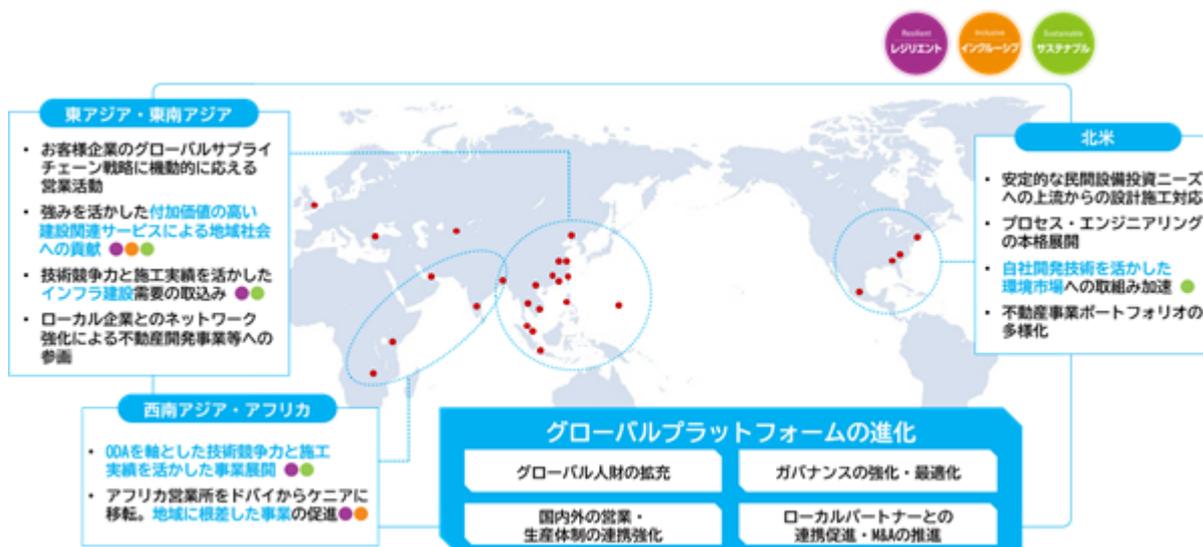
海洋開発では、浮体構造物やその係留に関する設計・施工技術の確立を進めるとともに、浮体式建築の市場創出に向けた活動を推進します。

自然共生については、北海道の大規模ハウスによるイチゴ栽培をはじめとした地域農業の再生・地方創生への貢献に努めます。

事業ポートフォリオ	事業方針
<p>建設事業</p> <p>更なる収益力向上を目指す事業</p>	<p>技術・品質の追求、生産体制の再構築 有望マーケット対応力強化、収益力向上</p>
<p>不動産開発事業 エンジニアリング事業</p> <p>収益拡大と安定化を目指す事業</p>	<p>技術・ノウハウの蓄積と深化による 成長軌道の維持と発展領域への挑戦</p>
<p>グリーンエネルギー開発事業 建物ライフサイクル事業</p> <p>スケール化を目指す事業</p>	<p>投資継続による事業のスケール化 DX/GX時代のソリューションパートナーへの進化</p>
<p>フロンティア事業</p> <p>ビジネスモデルの確立を目指す事業</p>	<p>フロンティア領域における成長投資の継続と ビジネスモデル確立への挑戦</p>

グローバル展開

海外拠点の経営自立化を重点的に推進し、エリアごとの事業機会・リスク・収益性を見究め、進出国に根差した持続的・安定的な事業展開を図る中で収益力強化を目指すとともに、拠点経営を支える人財、ガバナンス、国内外の連携及びローカルパートナーとの連携促進・M&Aを含むグローバルなプラットフォームを進化させ、東アジア・東南アジア、西南アジア・アフリカ、北米の主要エリアで、更なる飛躍を目指します。



業績目標及び財務KPI

経営基盤強化と事業戦略・グローバル展開の着実な取組みにより、収益力向上と持続的成長に向けた堅固な足場を再構築します。

(億円)	2023年度実績		2024年度予想		2026年度目標		財務KPI	中長期的に (次期中期経営 計画期間中)
	2023年度実績	2024年度予想	2024年度予想	2026年度目標	2026年度目標			
総売上高	20,055	18,000	18,000	18,900	RDE 8%以上	10%以上		
建設事業	17,531	15,700	15,700	16,000	自己資本比率 35%以上	自己資本比率 40%以上		
開発事業等	2,523	2,300	2,300	2,900				
売上利益	4.5% 895	9.1% 1,630	9.1% 1,630	12.2% 2,300	負債資本倍率 (D/Eレシオ) 1.0倍以内	負債資本倍率 (D/Eレシオ) 0.7倍程度		
建設事業	2.0% 356	8.0% 1,250	8.0% 1,250	10.3% 1,650				
開発事業等	21.3% 538	16.5% 380	16.5% 380	22.4% 650	配当性向 40%程度 (下限配当 年20円)			
営業利益	△246	410	410	1,000				
経常利益	△198	410	410	950				
当期純利益	171	400	400	700				

キャッシュアロケーション

3年間で稼得する営業キャッシュフローに加え、賃貸用不動産や政策保有株式の着実な売却を通して得たキャッシュを、持続的成長に向けた投資と、積極的・継続的な株主還元に向け、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

キャッシュイン		キャッシュアウト		
営業キャッシュフロー <small>※研究開発費・人財投資控除前 ※賃貸不動産等の売却を除く</small> 1,900億円	➔	成長投資	3ヶ年投資額	主な内容
賃貸不動産等の売却 1,700億円			人財	400億円 ・ 高度人財の獲得・育成 ・ DEIの実践・Well-being推進
政策保有株式の売却 <small>※政策保有株式の残高は、 2026年度末までに 連結純資産の20%以下に</small>			生産性向上・研究開発	850億円 ・ 最先端技術・機械の開発 ・ デジタル関連投資
	不動産開発		2,000億円 ・ 国内：取組みアセットの多様化 ・ 海外：不動産回転型・開発型ビジネスモデルへの転換	
	グリーンエネルギー開発		300億円 ・ 再エネ発電事業の拡大 ・ 水素活用などの新エネルギー電源の開発	
	新規事業など		50億円 ・ 新規事業・ベンチャー投資 ・ 宇宙・海洋・自然共生事業への投資	
		合計	3,600億円	
		〈別枠〉更なる企業価値向上に向けた投資枠（M&Aなど）		
		株主還元	配当	連結配当性向40%を目安に実施 （下限配当 1株あたり年20円）
			自己株式取得	政策保有株式の売却代金を原資に継続的に実施

資本コストや株価を意識した経営の実現

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、中期経営計画 2024 2026 に定めた事業戦略、成長投資、資本政策、株主還元などを着実に実行することにより、株主資本コストを上回る収益力の確保・維持に加え、持続的成長期待の創出を推進することで、企業価値向上とPBRの早期改善を目指してまいります。



「中期経営計画 2024 2026」の詳細については、下記URLよりご参照ください。
<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/index.html#sec4>

政策保有株式に関する方針・縮減状況

政策保有株式に関する方針

当社は、営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断しています。保有株式については、毎年、個別銘柄毎に、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証しており、検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については、取引先との信頼関係を確認しながら、適宜売却をしております。

なお、当社は、資本の有効活用を図るため、2027年3月末までに政策保有株式の残高を連結純資産の20%以下とすることを目標に、取引先との対話を重ね、政策保有株式の縮減を積極的に進めております。

政策保有株式の縮減状況

2023年度に売却した上場株式の銘柄数は16銘柄（一部売却を含む）、売却額は621億円となり、2018年度から2023年度までに売却した上場株式の銘柄数は67銘柄（一部売却を含む）、売却額は1,500億円となりました。その結果、上場株式の銘柄数は、2018年3月末時点の187銘柄から、2024年3月末時点では138銘柄へと減少しております。

2024年3月末時点における政策保有株式残高の連結純資産に対する割合は、保有銘柄の株価上昇が影響し、2023年3月末の30.6%から34.8%へ上昇しておりますが、目標達成に向けて今後、縮減を加速してまいります。



2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は「論語と算盤」を社是とし、その考え方を基に、経営理念「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により、社会の期待を超える価値を創造し、持続可能な未来づくりに貢献する」を定め、サステナビリティを強く意識し、事業活動を行っております。

2024年5月に策定された「中期経営計画 2024 2026」では、企業の社会的責任と事業機会の探究を両立し、環境・社会・経済の全てにおいて持続可能性を実現するサステナビリティ経営の推進を掲げています。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

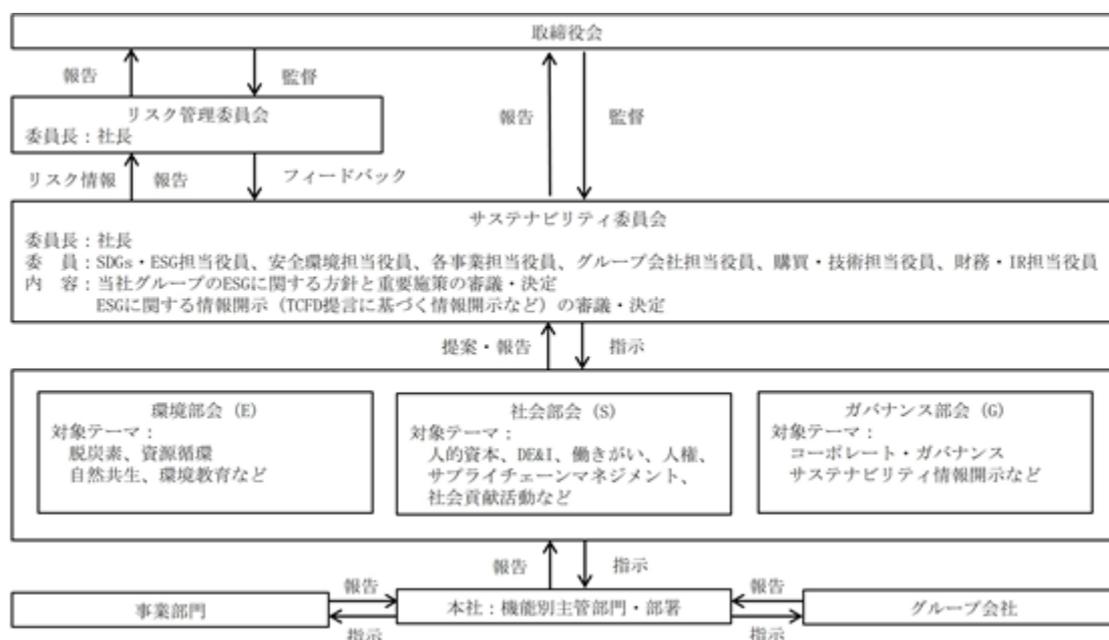
「中期経営計画 2019 2023」

前中期経営計画 2019 2023 では、基本方針で「ESG経営の推進」を掲げ、「持続可能な地球環境への貢献」、人権尊重の徹底やサプライチェーンを含む労働環境の整備、地域社会との共生など「すべてのステークホルダーとの共生」、「コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化」を図ってきました。

社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、当社グループのESGに関する方針と重点施策並びにESGに関する情報開示(TCFD提言に基づく情報開示など)の審議・決定を行いました。なお、気候変動や人権等に関わるリスク情報などの重要事項については、サステナビリティ委員会から取締役会に報告を行い、監督する体制を構築してきました。

サステナビリティ委員会の下部組織として、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)のテーマごとに部会を設置し、関連する機能別部門・部署に対して指示又は報告を受ける体制を整えておりました。併せて、気候変動や人権等に関わるリスク情報については、社長を委員長とする「リスク管理委員会」に共有するとともに、取締役会に適宜報告を行い、監督する体制を構築しておりました。

<サステナビリティ推進に関するガバナンス体制図(2023年度)>



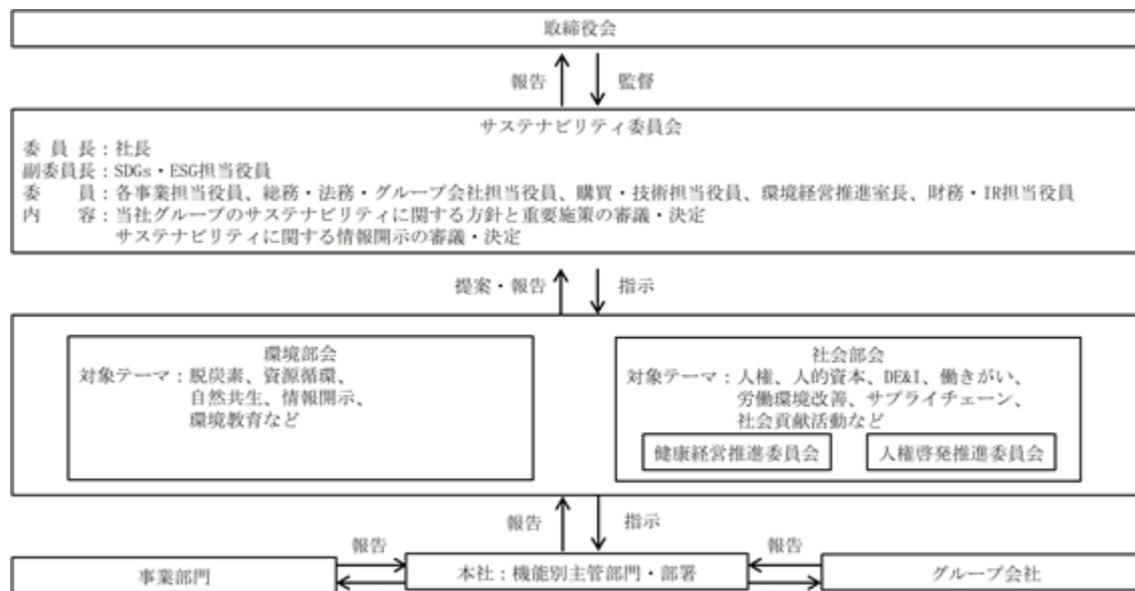
2023年度はサステナビリティ委員会を6回開催し、18件の議題について審議・報告を行いました。また、重要事項となる6件について、サステナビリティ委員会から取締役会に報告を行いました。

「中期経営計画 2024 2026」

中期経営計画 2024 2026 では、基本方針に「持続的成長に向けた経営基盤の強化」を掲げ、機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化を図り、戦略実行力を向上させます。

中期経営計画 2024 2026 の内容及び2023年度の実績をふまえ、サステナビリティ推進に関するガバナンス体制を変更いたします。

< サステナビリティ推進に関するガバナンス体制図（2024年度） >



当社はこれまで「ESG経営」を推進してきましたが、今後は企業の社会的責任と事業機会の探究を両立した「サステナビリティ経営」を推進していきます。

ガバナンスは、サステナビリティ委員会全体に関わるインフラの役割を担うことから、サステナビリティ推進における「ガバナンス部会」の位置付けを見直しました。また、社会部会のテーマに「労働環境改善」を追加するとともに、関連委員会である「健康経営推進委員会」及び「人権啓発推進委員会」を社会部会に加えしました。

(2) マテリアリティの特定

当社は、SDGsをはじめとする様々な社会課題や当社の社是、経営理念、長期ビジョン等を勘案し、「社会への影響度」と「自社にとっての影響度」の2つの側面から重要度を検討のうえマテリアリティ（重要課題）を特定し、サステナビリティを強く意識した事業活動を推進しております。なお、最新の社会動向をふまえて、マテリアリティの見直しを行いました。

< 当社のマテリアリティ（7つのカテゴリーに分類して整理） >

	カテゴリ	マテリアリティ
事業を通じて社会に貢献できるマテリアリティ	1. 安全・安心でレジリエントな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 強靱な社会基盤の構築 建物とインフラの長寿命化
	2. 健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 快適なまちづくり Well-being 対応
	3. 地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素 資源循環 自然共生(生物多様性の保全) 環境汚染防止
事業・経営基盤のためのマテリアリティ	4. 誠実なものづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上 品質の確保 サプライチェーンの強化 労働安全衛生の徹底
	5. 時代を先取りする新しい技術と価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術開発 新たなビジネスモデルの創出
	6. 次世代を担う人材の育成と働きがいの追求	<ul style="list-style-type: none"> 働きがいと魅力あふれる職場づくり ダイバーシティ・エグジティ&インクルージョン 挑戦し共創する多様な人材の育成 人権の尊重
	7. 「論語と算盤」を基本に据えた経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント コンプライアンスの徹底

「マテリアリティ」の詳細については、下記URLよりご参照ください。

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/materiality/>

(3) 環境に関する取組み

2021年6月に策定したグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」では、当社グループが目指す持続可能な社会を「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」と定めています。2050年までに自社活動が環境に与える負の影響をゼロにするだけでなく、お客様や社会にプラスの環境価値を提供し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「SHIMZ Beyond Zero 2050」の詳細については、下記URLよりご参照ください。

<https://www.shimz.co.jp/beyondzero/>

気候変動

当社グループは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題と捉え、サステナビリティ経営の観点からも、気候関連情報の開示を重視しています。2019年10月には、TCFD提言への賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム」に参画するとともに、2020年から同提言に沿った気候関連の情報を開示しております。

a. ガバナンス

サステナビリティ委員会において、気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、CO₂排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッション 2030 2050」等の達成度を管理し、重要事項は取締役会に報告され、監督する体制となっております。また、本委員会で決定されたシミズグループの環境問題に関する重要事項は、本委員会の下部組織である環境部会を通じて、事業部門（支店を含む）及びグループ会社に伝達され、主要サプライヤーも含めた環境に関するガバナンス体系を構築しております。

b. 戦略

当社グループの事業に影響を与える気候関連のリスクと機会は、脱炭素社会の構築に必要な政策や規制の強化及び市場の変化等の「移行」に関するものと、地球温暖化による急性的・慢性的な「物理的变化」が考えられます。また、「2050年までにカーボンニュートラル達成」との日本政府の方針が示され、ビジネスモデルの変革や産業構造の転換が求められており、既に市場や社会環境の変化も生じております。

なお、「移行」と「物理的变化」に関するリスクと機会を検討するにあたり、以下のシナリオを採用しております。

- ・移行シナリオ：国際エネルギー機関（IEA）が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ（SDS）
- ・物理的シナリオ：国際気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇が4℃を超えるシナリオ（RCP8.5）

また、2024年6月に公表したTNFD提言に基づく自然関連財務情報開示をふまえて、気候関連の機会とリスクの要因と自然関連の影響との関連性についても検討を行いました。その結果、気候関連の機会と捉えていた要因でも、自然関連の側面では、リスクとなり得ることがわかりました。今後は、気候関連と自然関連の両面から、それぞれのリスクの軽減、また機会の最大化に取り組んでいきます。

< 気候関連の主な機会とリスクのうち、当社グループの事業に与える影響度が「大」となる
主な要因と対応 >

	主な要因	影響時期	当社の主な対応	自然関連の リスク
機会	省エネルギービルの ニーズ拡大	中期	・ Z E B の設計施工を推進	-
	再生可能エネルギー のニーズ拡大	短期～中期	・ 再生可能エネルギー事業を推進 ・ 水素エネルギー利用システムを 開発・実用化	再生可能エネルギー 事業と生態系保護の トレードオフ
	気候変動による市場 の変化	短期～長期	・ B C P 対応の提案実施 ・ 非建設分野における新たな事業 の創出	-
	国土強靱化政策	短期～中期	・ インフラ整備事業の受注活動を 強化	-
リス ク	夏季の平均気温上昇	中期	・ ロボット、I C T、A I 等を活 用し、現場の省人化と生産性の 向上を推進 ・ 働き方改革や熱中症対策など、 労働環境を改善	植栽の生育不良、 植栽適期の縮小

短期：3年以内、中期：3年超～10年以内、長期：10年超と設定

c. リスク管理

当社グループは、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」のもと、気候変動をはじめとする環境に関連する事業リスクの最小化と、機会の最大化を目指しております。

サステナビリティ委員会において、気候変動への対応に関する日本と世界の動向等が報告され、気候関連のリスク管理についても審議しております。また、本委員会では、地球温暖化に対するリスク管理として、事業による温室効果ガス（CO₂）の排出量の削減目標を設定し、目標を達成するための具体的な施策（建設作業所における使用エネルギーの軽油から電力へのシフト、再生可能エネルギー由来電力の使用拡大等）を決定するとともに、温室効果ガス（CO₂）の排出量の定期的監視を実施しております。

これらのリスク管理を通じて、今後、多様化・広域化・激甚化する気候変動に関するリスクや機会に対処していきます。

d. 指標と目標

当社グループでは、気候関連のリスクが経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス（CO₂）総排出量を指標とし、S B T 1に基づいた中長期の温室効果ガス（CO₂）の削減目標（S B T イニシアティブから認証を取得）を設定しております。さらに、「SHIMZ Beyond Zero 2050」に基づき、2050年度のCO₂排出量をゼロとする目標を2021年度に設定しました。今後、この目標に基づきS B Tの再認証を取得する予定です。

1 Science Based Targets（科学的根拠に基づく目標）

世界の平均気温の上昇を「2（もしくは1.5）未満」に抑えるための、企業の科学的な知見と整合した温室効果ガス（CO₂）の排出量削減目標

< 温室効果ガス（CO₂）削減目標と実績（2022年度）² >
)

（単位：t - CO₂）

対象Scope	基準排出量	排出量実績	目標年排出量		
	2017年度	2022年度実績	2023年度	2030年度	2050年度
Scope 1 ³ + Scope 2 ⁴	275,575	214,709 (22%)	248,040 (10%)	184,650 (33%)	0 (100%)
(Scope 1)	216,710	153,596	-	-	-
(Scope 2)	58,865	61,113	-	-	-
Scope 3 ⁵ (Category11 ⁶)	3,451,656	4,122,779 (+19%)	-	2,761,320 (20%)	0 (100%)

2 2023年度の排出量実績は算定中であります。また、目標及び実績に、日本道路株の温室効果ガス（CO₂）排出量は含まれておりません。

3 重機等の燃料使用に伴う排出（直接排出）

4 購入した電力・熱の使用に伴う排出（電力会社等による間接排出）

5 サプライチェーンにおけるその他の間接排出

6 （販売した製品の使用）設計施工ビル運用時のCO₂ 排出量

「TCFD提言に基づく気候関連の情報開示」の詳細については、下記URLよりご参照ください。

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/tcfid/>

自然関連課題

当社グループでは、気候変動が事業に与える影響と同様に自然関連の影響を重要な経営課題と捉えています。2023年2月にTNFD提言への賛同を表明し、2024年6月にTNFD提言に基づく自然関連財務情報を開示しました。国内における建設事業、不動産開発事業及びグリーンエネルギー開発事業のうち太陽光発電事業の3事業を情報開示の対象としています。

a. ガバナンス

サステナビリティ委員会において、自然関連課題の特定と評価の結果を審議し戦略を立て、自然関連の指標と目標の達成度を管理しています。審議内容は、取締役会に報告・監督する体制となっています。また、本委員会で決定された重要事項は、本委員会の下部組織である環境部会を通じて、事業部門（支店を含む）及びグループ会社に伝達され、主要サプライヤーも含めた環境に関するガバナンス体系を構築しています。

b. 戦略

情報開示の対象3事業それぞれのバリューチェーンにおける自然への依存及び影響として、「バリューチェーン上流における3事業での木材への依存」及び「建設工事による土地利用の変化に起因する陸域生態系への影響」を特定しました。その結果を基にシナリオ分析し、自然関連のリスクと機会の特定を行い、当社の対応を検討しました。

< 自然関連のシナリオ分析結果 >

	事象	R：リスク O：機会		影響 度	影響 時期 ¹	当社の対応
上流	トレーサビリティや環境認証への要求	R	困り込み、価格上昇、数量制約による競争	中	短期～中期	・サプライヤーとの関係構築（CSR調達アンケート） ・型枠合板への取組み
		O	新技術による優位性の確保	大	短期～中期	・リサイクル、新建材の技術開発
	建設資材の入手困難・不安定化（災害、資源枯渇）	R	資材価格が不透明・不安定、工期遅延	中	中期～長期	・顧客とのパートナーシップ早期構築、強化 ・限られた資機材で要求水準を満たす技術力の強化
		O	サプライチェーンの再構築・強化、新技術による優位性の確保	大	中期～長期	・サプライヤーとの関係構築（CSR調達アンケート） ・リサイクル、新建材の技術開発
直接 操業	土地改変への強い規制や土地利用の抜本的な見直し	R	新規建設需要の減少	大	長期	・新たな建設領域への投資（「BLUE WIND 2」など） ・土地利用高度化に対応する技術力向上
		O	改修更新工事の増加、自然配慮・再生事業の実施	中	長期	・次世代の需要に対応する技術（DX-Core ³ 、Hydro Q-BiC ⁴ など） ・自然関連技術で規制緩和に寄与（グリーンインフラ+（PLUS） ⁵ ）
	建設現場での自然関連規制や監視が強化	R	評判リスク、ブランド毀損	中	短期～長期	・独自に自然関連アセスメントを実施（自然KY ⁶ ）
下流	「自然性能 ⁷ 」の評価やモニタリングの要求	R	長引く施工責任、後施工の増加、管理負担の増大	中	短期～中期	・「自然性能」を査定できる人材、組織の構築
		O	「自然性能」を顕現化し差別化する技術	中	短期～中期	・「自然性能」を高めることで不動産価値向上へ寄与
	総量規制を含む再資源化への強い要請	R	設計段階からの強い制約	大	長期	・「新Kanたす ⁸ 」による副産物管理 ・設計・施工段階から建物解体撤去を見据えた4R活動の徹底
O		解体技術が施工能力に直結	大	長期	・「新Kanたす」による副産物管理 ・リサイクルルートの開拓、積極採用	

- 1 短期：3年以内、中期：3年超～10年以内、長期：10年超と設定
- 2 洋上風力発電施設の建設工事において世界最大級の搭載能力及びクレーン能力を備えた当社保有の自航式SEP船
- 3 建物とデジタルを融合させ各種設備機器同士の連携をローコード（プログラムレス）で可能にすることで新しいサービスを生み出す、建物の次世代デジタルプラットフォーム
- 4 再生可能エネルギーの余剰電力を水素に変えて水素吸蔵合金に蓄えたのち、必要に応じて水素を取り出して発電できる建物付帯型水素エネルギー利用システム
- 5 自然が持つ機能を賢く活かしながらインフラ整備をするとともに、当社が持つソフトや技術を「+」することで、自然の恵みを地域全体に還元する事業コンセプト
- 6 当社が開発した、事業の営業・立地選定段階において、プロジェクト周辺の自然環境情報を基に、当該プロジェクトの自然関連のリスクと機会を事前に把握するツール
- 7 自然の状態に目標を定めて実施する工法や対策が、自然に対して良い影響を与える度合い
- 8 当社が開発した建設副産物総合管理システム

「バリューチェーン上流における3事業での木材への依存」については、コンクリート型枠に使用する合板が森林減少に影響を与えていることや、特定の地域に依存していることが分かりました。協会会社に対してアンケート調査を実施し、アンケート結果に基づく勉強会実施等の戦略を立て、取組みを開始しました。

また、「自然KY」を営業段階から実施し早期に課題を把握することで、ミティゲーション・ヒエラルキー（回避、低減、再生、オフセット）の考えに沿った対策を実施し、「リスク管理」による自然関連の重点管理項目を明確化する取組みを開始しました。加えて、効果的な自然再生の機会を発見し、その候補地において事業者自然再生や創出の提案を行い、劣化した自然の再興に貢献していきます。

c. リスク管理

上流段階の原材料調達では、「シミズグループCSR調達ガイドライン」に基づいたアンケート調査を実施することで、状況の把握と働きかけを行っています。特にコンクリート型枠については、個別の取組みを実施していきます。

直接操業段階にあたる施工においては、「自然KY」の取組みにより自然関連リスク及び自然再生の機会を把握し、「優先地域」を特定して個別の対応策等を検討していきます。なお、自然KYによる環境分析実施率は、中期経営計画 2024 2026 における非財務KPIに設定しています。

下流段階にあたる建設施設の運営及び解体については、建設副産物の管理システム「新Kanたす」を軸に、法令遵守と建設副産物のより一層の発生抑制と再資源化に取り組んでいきます。

d. 指標と目標

自然への依存と影響に関する指標と目標は以下のとおりです。

< 自然への依存と影響に関する指標と目標 >

自然の変化の要因	指標	測定項目	実績	目標
陸・淡水・海洋の利用の変化	総空間フットプリント [km ²]	工事範囲の面積	工事範囲の集計	-
	陸・淡水・海洋の利用変化の範囲 [km ²]	工事による土地利用変化範囲の面積	工事による土地利用変化範囲の集計	-
資源の利用	陸・淡水・海洋から調達する高リスク天然一次産品の量 [t]	木材	型枠合板の種別内訳	2030年、外国産合板（非認証材）ゼロ

「TNFD提言に基づく自然関連財務情報開示」の詳細については、下記URLよりご参照ください。
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/tnfd/>

(4) 人財育成・社内環境整備に関する取組み

当社グループでは、サステナビリティ経営の実現に向けて人財や社内環境の観点から課題を整理し、マテリアリティに定める「働きがいと魅力あふれる職場づくり」「挑戦し共創する多様な人財の育成」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（以下、「DE&I」という。）及び「人権の尊重」並びに社是「論語と算盤」を基本とした「倫理意識の涵養」を主要テーマとして取り組んでいます。

ガバナンス及びリスク管理

「働きがいと魅力あふれる職場づくり」「DE&I」及び「人権の尊重」についてはサステナビリティ委員会を、「挑戦し共創する多様な人財の育成」については人財開発委員会を、また「倫理意識の涵養」は企業倫理委員会を、それぞれ所管委員会とし、重要な戦略や方針の審議及び重要施策のモニタリングを実施する体制を構築しています。

また、各主要テーマに関するリスクについては、所管の各委員会において、対応策、再発防止策などの処置を講じています。さらに、当社グループの事業遂行上、重大な脅威となりうる事象については、上記に加えて、社長を委員長とするリスク管理委員会においてモニタリングするとともに、取締役会に報告するリスク管理体制を整えています。

戦略並びに指標と目標

各主要テーマに基づき、以下の人財や社内環境に関する施策を推進しています。

a. 働きがいと魅力あふれる職場づくり

当社は、個人の行動変容や職場内・組織間の連携強化による生産性の向上を通じて、企業価値（業績）の創出を行うべく、「働きがい」の継続的な向上に取り組んでいます。当社が目指す姿について従業員の理解を深め、ベクトルを合わせるために「働きがいと魅力あふれる職場づくり」に向けたグランドデザインを策定し、1on1ミーティングやパルスサーベイを活用した、対話（コミュニケーション）による意識・行動変革を進めています。

<「働きがいと魅力あふれる職場づくり」に向けたグランドデザイン>



2018年から全従業員を対象とした「働きがい意識調査」を毎年実施し、従業員の“働きがい”を定量的に把握しています。

2023年度までに働きがい指標を4.0以上にすることを目標に、さまざまな取組みを行った結果、2023年度の実績は3.71となりました。

当社従業員に対する「働きがい意識調査」による指標（5段階評価の平均）

<働きがい指標の状況>

	2023年度目標	2023年度実績
働きがい指標	4.0以上	3.71

なお、今後は個人の「働きがい」に加え、職場内・組織間の連携強化にも着目した「エンゲージメントスコア」を新たな管理指標として設定し、2026年度までに4.0の達成という高い目標を継続して掲げることで、全社一体となって組織風土改革に挑戦していきます。

<主な取組み>

- ・360度フィードバックを活用した、マネジメントに対する多角的なフィードバックの開始（2021年10月～）
- ・全職場を対象とした月に一度のパルスサーベイの実施とフォロー（2022年5月～）
- ・役職者約3,500名を対象とした1 on 1 ミーティング研修の実施（2022年10月～）
- ・働きがい向上に関する取組みの主旨、理念の更なる浸透を目的とした「働き方・働きがい改革推進期間」の実施（2023年10～12月）

また、当社は、従業員の健康増進に向けて、全社的な推進体制を整備し、必要な施策を継続的に実行しております。

<主な取組み>

- ・勤務時間中の喫煙禁止と本社の喫煙所の廃止(2021年10月～)
- ・多様な相談窓口の設置、各拠点への常勤産業保健スタッフの配置などメンタルヘルスの向上をサポートする体制の強化(2022年4月～)
- ・職場環境改善に向けたフォローの強化(職場巡回、希望者との面談など)(2022年4月～)
- ・食事・睡眠の質向上に向けた施策の全社展開（2022年10月～）

以上の取組みの結果、当社は、特に優良な健康経営® を実践している企業を顕彰する健康経営優良法人2024に認定されました。引き続き、一人ひとりの心身の健康、職場の活性化等による健康経営への取組みを推進していきます。

「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

b. 挑戦し共創する多様な人財の育成

当社は、デジタル化・グローバル化といったダイナミックな環境変化に迅速に対応し、変化をビジネスチャンスとして企業の持続的成長に繋げるためには、自律性とチャレンジ精神が重要と考え、優秀な人財の確保・育成に向けて、人財管理の仕組みづくりや計画的かつ継続的な人財投資を行っています。加えて、グローバルに通用し、改革を率先するリーダー人財の育成の場を拡充するとともに、チャレンジする機会を創出し、事業家マインドを持った人財の育成と活用を進めています。

<主な取組み>

- ・成長意欲の伸長を促す評価制度の導入（2021年4月～）
- ・シニア世代の活躍推進にも着目した65歳までの定年延長（2021年4月～）
- ・全従業員が受講可能な情報系教育コンテンツの配信開始（2021年11月～）
- ・従業員の企業を支援するコーポレートベンチャリング制度の開始（2022年5月～）
- ・公募留学制度の開始（2022年5月～）
- ・公募職務に対して希望者が自ら手を挙げるジョブチャレンジ制度の開始（2022年11月～）
- ・新入社員向けDX研修の実施（2023年4月～）
- ・手上げ式研修（公募型ビジネススキル研修）の実施（2023年7月～）

2023年には、イノベーションと人財育成の拠点「温故創新の森 NOVARE」を開設しました。当該施設を活用して、多様なパートナーとの共創、建設事業の枠を超えた活動を実践し、レジリエント・インクルーシブ・サステナブルな社会の実現に向け、50年先・100年先を見据えて、当社と社会の発展に貢献できる人財の育成を目指します。

また、デジタルを活用した業務変革や新ビジネス創出を推進する「DXコア人財」の育成をはじめとして、役員・従業員のスキルとマインドを底上げし、デジタル技術とデータを俯瞰的に活かせる人財を増強していきます。

<人財関連投資の状況>

2019	2023	計画	実績
人財関連投資		200億円	175億円

c. DE & I、人権の尊重

当社は、従業員一人ひとりが多様な個性を活かし、能力を最大限発揮できるように、DE & Iの推進や働きやすい職場環境の整備等について、計画的に取組みを進めております。

<主な取組み>

- ・障がいのある従業員の活躍推進と全従業員の意識啓発を目的とした「チャレンジフォーラム」の開催（2018年～）
- ・人権デュー・ディリジェンスの取組み（2019年～）
- ・LGBTQ理解促進施策の実施（2019年～）
- ・改正育児・介護休業法の施行に先駆けた男性産休制度「パタニティ休業制度」の導入（2021年10月～）
- ・自身又は配偶者の妊娠がわかった段階で上職者と休業前後の働き方等のすり合わせを行い、対象者が安心して休めることを目的とした「育児とキャリアの面談」の導入（2021年10月～）
- ・多様な人財確保のための通年採用の実施（2022年4月～）
- ・社内のジェンダーギャップ解消を目的とした「シン・ダイバーシティ」活動の展開（2022年5月～）
- ・不妊治療支援金制度の導入（2023年11月～）

管理職への登用に当たっては、多様性を尊重し、性別、性的指向・性自認、国籍、障がいの有無、新卒・中途の採用区分等に関係なく、能力や人物を評価したうえで実施しています。

これらの取組みの結果、女性管理職数は、2019年度に設定した目標「2023年度までに2018年度(84名)比50%増」を2021年度に前倒しで達成するなど、着実に増加しております。

今後は障がい者雇用率を新たな管理指標として設定する等、更なるDE & Iの推進に取組み、企業文化を含む、企業変革を確実に進めていきます。

<女性従業員の管理職への登用の状況（2024年3月末時点）>

	人数 (総数に占める比率)	管理職人数 (管理職総数に占める比率)	女性管理職比率 目標値
女性従業員	1,995名 (18.2%)	167名 (3.9%)	2026年度 6%以上 2030年度 10%以上

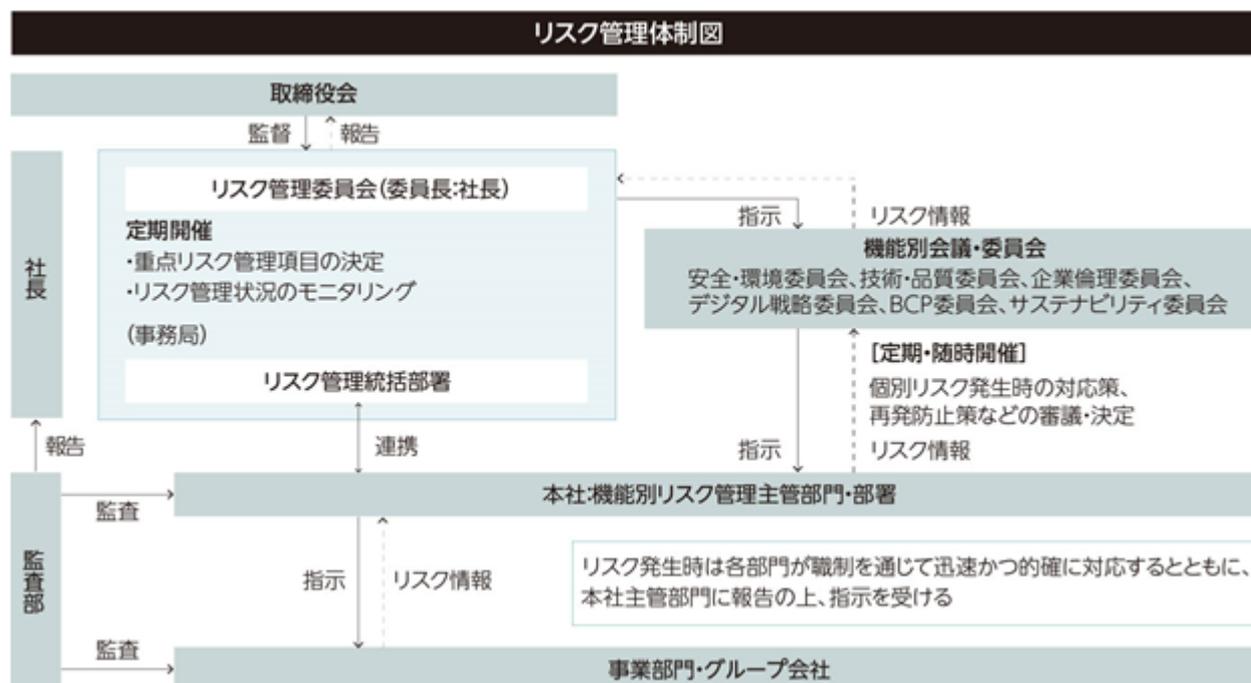
3 【事業等のリスク】

当社グループは、事業活動の遂行において直面し、あるいは事業活動の中で発生し得るさまざまなリスクを認識し、的確な管理を行うことによって、その発生の可能性を低下させるとともに、発生した場合の損失を最小限にとどめることにより、事業の継続的・安定的発展の確保に努めております。中期経営計画 2024 2026 においても「サステナビリティ経営の進化」を掲げ、「リスクヘッジとリスクテイクの徹底」を図っております。

なお、リスクとは、以下の観点から、当社グループの経営において経営目標の達成を阻害する要因すべてを指します。

- ・当社グループに直接又は間接に経済的損失をもたらす可能性のあるもの
- ・当社グループ事業の継続を中断・停止させる可能性のあるもの
- ・当社グループの信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるもの

当社は、リスク管理規程に基づき、社長が委員長を務めるリスク管理委員会において、毎年度、全社の「重点リスク管理項目」を定めて各部門の運営計画に反映させており、当該項目には、法令違反リスクや安全・環境・品質に関するリスク等のESG要素も含まれております。同委員会は、本社部門、各事業部門及びグループ会社における機能別のリスク管理状況を定期的（年2回）にモニタリングし、必要に応じて是正・改善措置を指示するとともに、新たなリスクへの対応を図り、その対応状況を取締役に定期的（年2回）に報告しております。



有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクには、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、現時点で予見しがたいリスクが顕在化し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、こうしたリスク管理体制のもと、下記に掲げる対応策を適宜実施することにより、リスクの回避又は軽減を図ることで、経営への影響の低減に努めております。

(1) 主に外部環境の変化に伴うリスク

	主なリスクの概要	主な対応策・取組み
	<p><u>建設市場の縮小リスク</u> 国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合や、財政健全化等を目的として公共投資が減少した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>取締役会で建設事業の受注見通し、案件量を毎月フォローし、執行役員会議・事業部門長会議等において適宜必要な対策を指示しております。</p> <p>2030年を見据えた長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」において収益構造の転換を掲げ、中期経営計画 2024 2026 によって各事業に応じた成長戦略を実行しております。</p>
	<p><u>建設資材価格及び労務単価の変動リスク</u> 建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、損益が悪化する可能性があります。</p>	<p>厳格な受注前審査の実施、見積提出時における業務範囲の明確化等により、リスクの低減に努めております。</p> <p>工事請負契約の締結にあたっては、契約条件に労務賃金・建設物価の変動に基づく請負代金の変更に関する規定（スライド条項等）を含めた契約の徹底に努めております。</p>
	<p><u>取引先の信用リスク</u> 発注者、協力会社、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。</p>	<p>取引先に対する与信審査の徹底と継続的なモニタリングを行うとともに、当社グループの債権保全が可能な契約の締結に努めております。</p>
	<p><u>海外事業リスク</u> 海外での事業を展開するうえで、進出国での政治・経済情勢、為替、租税制度や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、テロ・戦争・暴動等の発生、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事損益に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>海外事業展開にあたって、事業機会とともにカントリーリスク等も踏まえて地域や国を絞り込み、必要な対策を図っております。</p> <p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外大型案件取組み時の審査体制の強化 ・契約リスク管理部署の設置 ・コンサルの活用等によるテロ対策の実施 ・腐敗防止の取組み
	<p><u>投資開発事業リスク</u> 景気の減速による不動産市況の低迷や金融市場の変動など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>企業体力に見合ったリスクの範囲内で事業を行うよう毎年度投資計画を策定するとともに、個別案件の取組みにおいては、投資取組基準に基づき、出口戦略（投資の回収計画）も含めて計画的に投資を行っております。</p> <p>取締役会で投資開発事業の進捗状況、投資残高、事業ポートフォリオ、時価評価を定期的にフォローし、必要な対策を図っております。</p>

	主なリスクの概要	主な対応策・取組み
	<p><u>長期にわたる事業におけるリスク</u> P F I 事業、再生可能エネルギー事業等の長期にわたる事業において、諸物価や人件費、金利等の上昇、取引先の信用不安など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>取締役会で P F I 事業、再生可能エネルギー事業等の進捗状況を定期的にフォローし、必要な対策を図っております。</p>
	<p><u>投資有価証券の価格変動リスク</u> 投資有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、保有意義を見直し、取締役会にて、保有の必要性を検証したうえで、保有意義の低下した銘柄は、原則として売却しております。</p>
	<p><u>金利水準・為替相場の変動リスク</u> 金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>金融相場変動リスク管理規程に従い、リスク管理を行っております。 (主な取組み) ・固定金利による資金調達、金利スワップによる金利変動リスクの低減 ・為替予約、通貨スワップ、現地通貨による資金調達、外貨持高の調整による為替相場変動リスクの低減</p>

	主なリスクの概要	主な対応策・取組み
	<p><u>自然災害・感染症リスク</u> 地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や従業員に直接被害が及び、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。 災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で事業環境が変化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>B C P委員会を設置し、B C Pの継続的見直しや訓練計画の決定及び実施状況のフォローを行っております。 (主な取組み) ・首都直下地震、南海トラフ地震等の巨大地震を想定した震災訓練の定期的な実施 ・風水害発生時の行動基準の策定、風水害に関する従業員向け研修(eラーニング)の実施及び風水害を想定した訓練の実施 ・災害時情報共有システムの整備 ・非常用電源の確保及び備蓄品の拡充 ・データセンターのバックアップ体制の構築</p>
	<p><u>サイバーリスク</u> 標的型メールやマルウェアによるウイルス感染、不正アクセス等のサイバー攻撃の被害にあった場合、事業活動や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>デジタル戦略委員会を設置し、情報セキュリティに関する事項を審議し、必要な対策を図っております。 (主な取組み) ・従業員対象の標的型メール訓練の実施 ・社外公開サーバーの脆弱性診断 ・外部委託によるウイルスの常時監視 ・未知のマルウェア対策の実施</p>
	<p><u>法令の新設・改廃等に係るリスク</u> 社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>事業活動に影響を及ぼす法令の新設・改廃等について適切に対応するため、関連規程・規則を整備し、各種会議体・イントラネット等を用いた社内周知、社内教育・研修(eラーニングを含む)を実施しております。</p>

	主なリスクの概要	主な対応策・取組み
	<p><u>気候変動リスク</u> 脱炭素社会への移行に向けて、建築物の新築時の各種規制の強化や炭素価格付けの導入等がなされた場合、また気候変動の物理的影響として、平均気温の上昇や気象災害が頻発・激甚化した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>2019年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、2020年から毎年、気候変動に関するリスクと機会を分析・開示するとともに、気候変動への対策を図っております。</p> <p>（主な取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動関連のリスクと機会について、取締役会で事業戦略との整合性を確認 ・サステナビリティ委員会（委員長：社長）を設置し、気候変動を含む地球環境問題に関する基本的な方針・施策を審議・決定 ・環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」、CO₂排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030 2050」を掲げ、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、活動を推進 ・気象災害の頻発・激甚化に対し、グループ会社や協力会社を中心にサプライヤーとの連携を強化
	<p><u>退職給付債務に関わるリスク</u> 年金資産の時価の下落及び割引率など退職給付債務の数理計算上の前提を変更する必要がある場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>年金資産運用委員会を設置し、資産運用実績や財政決算シミュレーション等について審議を行い、年金資産運用に関する基本方針並びに政策的資産構成割合の見直し・改定を実施するとともに、委託先の運用機関による運用状況について適切なモニタリングを行い、毎年、取締役会に報告しております。</p>

(2) 主に業界特性・組織内部に起因するリスク

	主なリスクの概要	主な対応策・取組み
	<p><u>重大事故や契約不適合等のリスク</u> 設計、施工段階における技術・品質面での重大事故・不具合や人身事故、環境事故が発生し、その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり、重大な契約不適合となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>「安全第一」「人命尊重」「顧客第一」「品質確保」「環境保全」の事業姿勢を社内で共有し、安全と品質への意識向上を図っております。</p> <p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術・品質委員会、安全・環境委員会の設置 ・品質管理部署の追加設置 ・建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の運用、安全衛生管理基本方針の制定、全社安全衛生計画の策定 ・QMS(品質マネジメントシステム)の実施、品質方針の策定、CS(顧客満足)推進活動の実施 ・EMS(環境マネジメントシステム)の実施、環境基本方針の策定 ・事故・不具合事例のフィードバック、全社水平展開、PDCAの実施
	<p><u>個人情報・機密情報漏洩リスク</u> 事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>「プライバシー・ポリシー」の制定や個人情報保護規程等の整備、全社個人情報保護管理者の設置により、個人情報の適切な管理を実施するとともに、情報セキュリティリスクに対応するため、各種取組みを実施しております。</p> <p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報セキュリティガイドライン」の適宜見直し ・「情報セキュリティハンドブック」の配布、デジタルサイネージを利用した啓発 ・情報セキュリティeラーニング、情報セキュリティ監査の定期的実施 ・日本シーサート協議会への加盟とCSIRT体制によるインシデント対応

主なリスクの概要	主な対応策・取組み
<p><u>法令違反リスク</u> 当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには安全・環境、労働、ハラスメント関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>社は「論語と算盤」を拳拳服膺し、グループ全体で倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図っております。</p> <p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「企業倫理行動規範」の制定 ・各種法令等に適切に対応するための関連規程類・社内体制の整備 ・企業倫理委員会(委員長:社長)、企業倫理室の設置、内部通報制度(相談連絡先:企業倫理相談室、ハラスメント相談窓口、外部相談窓口、グループ会社相談窓口等)、内部監査体制の整備等、コンプライアンス推進体制の構築 ・経営幹部向け企業倫理研修の定期的実施(グループ会社幹部含む) ・全従業員へのコンプライアンス研修(eラーニング含む)を毎年実施 ・独占禁止法順守プログラムや行動規準等の整備、独占禁止法違反行為に対する再発防止策の継続実施 ・社内媒体(社内報・法務ニュース等)を通じた啓発 ・グループ会社も当社に準じてこれらの取組みを実施
<p><u>中長期的な担い手不足リスク</u> 建設業の担い手である技能労働者の高齢化が進んでおり、団塊世代が大量離職するまでに、新規入職者の増加による世代交代が進まない場合、生産体制に支障をきたし、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>官民連携のうえ、担い手の確保・育成、処遇改善、建設業界の魅力向上等に取り組んでおります。</p> <p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な請負代金と工期の確保 ・協力会社を通じた技能労働者の賃金水準の向上、社会保険加入促進 ・週休二日推進 ・協力会社への入職支援、優良技能者の表彰・手当支給、多能工化支援 ・技能者訓練施設(清水匠技塾)を活用した、技能者の適応・定着教育の実施 ・女性の活躍推進 ・建設業の魅力をPRする広報活動 ・外国人材の適正な活躍推進 ・建設キャリアアップシステムの普及・推進 ・省人化工法・建設ロボットの開発・採用、ICTの活用を含む生産性向上の取組み

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3.7%増加し2兆55億円となりました。

利益については、営業利益は246億円の損失（前連結会計年度は546億円の利益）、経常利益は198億円の損失（前連結会計年度は565億円の利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ65.0%減少し171億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から従来「その他」に含めていた「道路舗装事業」の量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントとして区分しております。また、当連結会計年度の前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報等）」をご覧ください。）

（当社建設事業）

売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%増加し1兆4,629億円となりましたが、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ57.2%減少し207億円となりました。

（当社投資開発事業）

売上高は、前連結会計年度に比べ7.2%減少し826億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ27.7%減少し275億円となりました。

（道路舗装事業）

売上高は、前連結会計年度に比べ3.3%増加し1,605億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ37.5%増加し78億円となりました。

（その他）

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社（日本道路(株)を除く）が営んでいる各種事業の売上高は、前連結会計年度に比べ15.4%増加し4,767億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ125.5%増加し279億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により212億円資金が減少し（前連結会計年度は838億円の資金増加）、投資活動により53億円資金が減少し（前連結会計年度は524億円の資金減少）、財務活動により239億円資金を使用した結果（前連結会計年度は656億円の資金増加）、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ475億円減少し3,392億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできません。

また、当社グループの主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできません。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「経営成績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため当社単体の事業の状況は次のとおりであります。

a. 受注(契約)高、売上高、及び次期繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第121期 自 至 2022年4月1日 2023年3月31日	建設事業					
	建築工事	1,520,616	1,142,688	2,663,305	1,189,563	1,473,741
	土木工事	578,965	258,591	837,556	238,542	599,014
	計	2,099,582	1,401,279	3,500,861	1,428,105	2,072,755
	開発事業等	93,221	114,608	207,829	129,219	78,610
	合計	2,192,803	1,515,887	3,708,691	1,557,325	2,151,365
第122期 自 至 2023年4月1日 2024年3月31日	建設事業					
	建築工事	1,473,741	1,385,820	2,859,561	1,174,972	1,684,589
	土木工事	599,014	335,177	934,191	260,007	674,183
	計	2,072,755	1,720,997	3,793,753	1,434,980	2,358,772
	開発事業等	78,610	131,183	209,793	142,928	66,864
	合計	2,151,365	1,852,181	4,003,547	1,577,909	2,425,637

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注(契約)高にその増減額を含んでおります。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 開発事業等は、投資開発事業、エンジニアリング事業及びL C V事業等であります。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第121期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	建築工事	40.7	59.3	100
	土木工事	10.4	89.6	100
第122期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	建築工事	34.5	65.5	100
	土木工事	6.2	93.8	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第121期 自 至 2022年 4月 1日 2023年 3月 31日	建設事業			
	建築工事	128,231	1,061,331	1,189,563
	土木工事	152,081	86,460	238,542
	計	280,313	1,147,792	1,428,105
	開発事業等	1,517	127,702	129,219
	合計	281,830	1,275,494	1,557,325
第122期 自 至 2023年 4月 1日 2024年 3月 31日	建設事業			
	建築工事	108,326	1,066,646	1,174,972
	土木工事	151,549	108,458	260,007
	計	259,875	1,175,105	1,434,980
	開発事業等	1,542	141,386	142,928
	合計	261,418	1,316,491	1,577,909

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第121期

東急(株)	東急歌舞伎町タワー
(株)東急レクリエーション	
大名プロジェクト特定目的会社	福岡大名ガーデンシティ
シンガポール共和国政府	シンガポール国立がんセンター
東京都	東京都市計画道路幹線街路環状第5の1号線
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 萱沼トンネル

第122期

森ビル(株)	虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業に係る A街区・B-2街区施設建築物等新築建築工事
勝どき東地区市街地再開発組合	パークタワー勝どきミッド
名古屋プロパティ-特定目的会社	ロジポート名古屋
環境省	令和2年度中間貯蔵施設(大熊2・4工区)の受入 分別処理・貯蔵工事
国土交通省	東京外環中央JCT北側A・Hランプシールド工事

d. 次期繰越高(2024年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	211,501	1,473,088	1,684,589
土木工事	433,279	240,903	674,183
計	644,780	1,713,992	2,358,772
開発事業等	231	66,633	66,864
合計	645,012	1,780,625	2,425,637

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

日本橋一丁目中地区市街地再開発組合	日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業C街区新築工事
野村不動産㈱	(仮称)芝浦一丁目計画 第 期(S棟)新築工事
豊海地区市街地再開発組合	豊海地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
フィリピン共和国政府	マニラ地下鉄 C P 1 0 1 工区建設工事
東日本高速道路㈱	東京外かく環状道路本線トンネル(南行)大泉南工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

2023年度の日本経済は、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の復調等により、景気には緩やかな回復が見られました。一方で、世界的な物価高や各国の金融引き締めに加え、ウクライナ危機の長期化など国際情勢の不安定化が進み、企業活動と国民生活に広く影響を及ぼしました。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、供給面では、建設資材・エネルギー価格の高止まりや労務費の上昇等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高及び開発事業等売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ3.7%増加し2兆55億円となりました。

利益については、国内・海外の複数の大型建築工事において、工事採算の大幅な悪化に伴い工事損失引当金を計上したことにより、完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は246億円の損失（前連結会計年度は546億円の利益）、経常利益は198億円の損失（前連結会計年度は565億円の利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に保有株式の売却に伴う固定資産売却益などを計上した結果、前連結会計年度に比べ65.0%減少し171億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から従来「その他」に含めていた「道路舗装事業」の量的な重要性が増したため、新たに報告セグメントとして区分しております。また、当連結会計年度の前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報等)」をご覧ください。）

(当社建設事業)

売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%増加し1兆4,629億円となりましたが、セグメント利益は、工事採算の低下により前連結会計年度に比べ57.2%減少し207億円となりました。

なお、セグメント情報の当社建設事業における完成工事総利益に、引当金の繰入額及び取崩額を含めるなどの調整を行った当社個別の完成工事総利益は、前連結会計年度に比べ820億円減少し74億円の損失となりました。

(当社投資開発事業)

売上高は、前連結会計年度に比べ7.2%減少し826億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ27.7%減少し275億円となりました。

(道路舗装事業)

売上高は、前連結会計年度に比べ3.3%増加し1,605億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ37.5%増加し78億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社（日本道路株を除く）が営んでいる各種事業の売上高は、前連結会計年度に比べ15.4%増加し4,767億円となり、セグメント利益は、SEP船による洋上工事の利益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ125.5%増加し279億円となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等や株式相場の上昇に伴う保有株式（投資有価証券）の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ907億円増加し2兆5,387億円となりました。

当連結会計年度末の負債の部は、支払手形・工事未払金等は減少しましたが、工事損失引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ499億円増加し1兆5,907億円となりました。

連結有利子負債の残高は6,031億円となり、前連結会計年度末に比べ259億円増加しました。

当連結会計年度末の純資産の部は、自己株式の取得を実施したものの、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ407億円増加し9,480億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し35.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により212億円、投資活動により53億円、財務活動により239億円それぞれ資金が減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ475億円減少し3,392億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益335億円を計上しましたが、仕入債務の減少などにより212億円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、イノベーション拠点の建設に伴う固定資産の取得などにより53億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などにより239億円の資金減少となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、建設事業における工事代金の立替金や販売費及び一般管理費などの営業活動に伴う支出、不動産開発事業における賃貸事業用資産の取得などの設備投資に伴う支出であります。これらの資金需要に対し、自己資金に加え、金融機関からの借入金やノンリコース借入金などの有利子負債を活用することにより、必要資金の調達を行う方針であります。

また、当社グループは、2024年5月に策定した「中期経営計画 2024 2026」において、経営基盤強化、事業戦略、グローバル展開を推進するとともに、経営数値目標の達成と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、2024年度から3年間で人財、生産性向上・研究開発、不動産開発、グリーンエネルギー開発、新規事業などに3,600億円の投資を計画しております。これらの資金需要に対しては、事業の着実な推進により営業キャッシュフローを増加させるとともに、賃貸不動産等の売却や政策保有株式の段階的縮減を継続し、創出したキャッシュにより、必要資金の調達を行う方針であります。

なお、財務体質の健全性を維持するため「中期経営計画 2024 2026」では、自己資本比率を35%以上、負債資本倍率（D/Eレシオ）を1.0倍以内、また、中長期的（次期中期経営計画期間中）には、自己資本比率40%以上、負債資本倍率（D/Eレシオ）を0.7倍程度とすることを財務上のKPIとして設定しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日時点の状況をもとに種々の見積りを行っておりますが、これらの見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なることがあります。

当社グループが連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(工事契約における収益認識)

当社グループは、工事契約について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

収益の認識にあたり、工事原価総額の変動は、履行義務の充足に係る進捗度の算定に影響を与えるため、期末日における工事原価総額を合理的に見積る必要がありますが、工事は一般に長期にわたることから、建設資材単価や労務単価等が請負契約締結後に想定を超えて大幅に上昇する場合など、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しておりますが、市況の変動などにより前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2019年5月に策定した「中期経営計画 2019 2023」の最終年度である2023年度の実績及び2024年5月に策定した「中期経営計画 2024 2026」における経営数値目標は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は199億円であり、うち当社の研究開発費は190億円であります。研究開発活動は当社の技術研究所と建築総本部、土木総本部等の技術開発部署で行われており、その内容は主に当社建設事業に係るものであります。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでおります。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進しております。

また、2023年9月1日から運用を開始したイノベーション拠点「温故創新の森 NOVARE（ノヴァーレ）」（東京都江東区）内の施設の一つである「NOVARE Lab（ノヴァーレラボ、技術研究所潮見ラボ）」に技術研究所の一部機能を移転し、社内外と連携した研究開発を推進しております。

これら研究開発の成果として、今年度も日本コンクリート工学会、土木学会、地盤工学会、空気調和・衛生工学会をはじめ、さまざまな学協会からの賞を受賞しております。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

(1)脱炭素・資源循環・自然共生社会の実現に資する技術開発

カーボンネガティブ仕様の環境配慮型コンクリート「SUSMICS-C」を現場適用

バイオ炭（炭化した木質バイオマス）を混和することでコンクリート内部に炭素を貯留する環境配慮型コンクリート「SUSMICS-C」を千葉県印西市のグッドマンビジネスパークステージ6ビルディング2新築工事に適用しました。バイオ炭に固定されたCO₂量が、その他の材料製造等に起因するCO₂排出量を上回る、カーボンネガティブ仕様の配合を初めて適用し、バイオ炭を利用しない配合と比べて111%のCO₂排出削減を実現しました。また、本技術は(株)日刊工業新聞社主催の「第66回 2023年 十大新製品賞」において、本賞を受賞しました。

カーボンネガティブを実現する脱炭素アスファルト舗装の共同開発に着手

日本道路(株)と共同で、道路舗装に使用するアスファルト材に炭素を貯留する、脱炭素アスファルト舗装技術「SUSMICS-A」の開発に着手しました。CO₂固定効果のあるバイオ炭をアスファルト材の混合材料として用い、カーボンネガティブ舗装材の実用化を目指し、今後、実証試験を通じて施工性や耐久性を検証していきます。

生産施設の環境性能評価指標「F-CaS」を制定

生産施設の環境性能をCO₂排出量の観点から数値評価する独自の環境指標「F-CaS（エフキャス：Factory Carbon Score）」を制定しました。独自に開発したシミュレーションツールを用いて各生産設備のエネルギー消費量からCO₂排出量を求め、施設全体の環境性能をF-CaS値としてスコア化します。今後、F-CaS値に基づき、顧客ニーズに対し最適な施設計画の提案を行い、CO₂削減目標の達成やカーボンニュートラルに向けた中長期かつ総合的な支援を行います。

街区熱融通システム「ネツノワ」を開発

街区全体でエネルギーの有効利用を図る街区熱融通システム「ネツノワ」を開発し、当社施設「温故創新の森 NOVARE」に導入しました。街区内の複数建物の熱源機器を連携させ、総合的なエネルギー効率を踏まえて運転制御を最適化することで、エネルギー消費量とCO₂排出量を削減します。熱源の3割に再生可能エネルギーと未利用エネルギーを導入したケースの試算では、熱源消費エネルギーと熱搬送消費エネルギーの削減量が約20%に達することを確認しました。

グリーン水素を活用した臨海副都心の脱炭素化に向けた取組みを推進

脱炭素化に向けた取組みを推進するため、東京都港湾局、産業技術総合研究所、東京臨海熱供給(株)及び(株)東京レポートセンターと、臨海副都心の青海地区においてグリーン水素を活用した事業に取り組み、全国初となる水素混焼ボイラーによる地域熱供給や水素と太陽光による電力供給モデルの構築に向けて共同研究を実施します。

社会連携講座「物質サーキュレーション建設学講座」を開設

東京大学大学院工学系研究科と、地球資源を考慮したサーキュラーエコノミー（循環経済）に資する物質循環型建造物の構築を研究テーマとする社会連携講座「物質サーキュレーション建設学講座」を開設しました。製品、素材、資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を抑制するサーキュラーエコノミーの社会実装に貢献していきます。

P F A S 汚染土壌の浄化試験を米国内で開始

米国テキサス州で、人体への有害性が指摘されている有機フッ素化合物（P F A S）を含む土壌の浄化実証試験に着手しました。当社が独自に開発してきた土壌洗浄技術の実効性を検証し、処理効率を最大化できる技術の確立に取り組みます。今後、すでに軍用地等でのP F A S土壌汚染が顕在化し、規制面でも先行する米国での技術適用を目指します。将来的には日本国内において、P F A Sを含む泡消火剤が広範囲に散布された可能性のある施設や、P F A Sを製造・使用していた事業所等への技術展開を進めていきます。

カーボンニュートラル社会の実現に向けた包括連携協定を締結

早稲田大学と当社は「カーボンニュートラル社会の実現に向けた包括連携に関する基本協定」を締結しました。産学連携による最先端の技術や知見の活用を通じて、新たな価値の創造と社会問題や産業界の抱える諸問題の解決に導く事を目的とし、研究開発成果の創出と、研究・教育を牽引する人材の交流と育成、起業支援など新事業創出に向けた活動に取り組みます。

(2)生産性向上に資する技術

天井仕上げ工事をアシストする「スカイランナー」、「スカイテーブル」を開発

(株)レンタルのニッケンと共同で、建築物の天井仕上げ工事のアシスト機械、電動走行作業台「スカイランナー」と無線操作式資材運搬・揚重機「スカイテーブル」を開発しました。両機を併用することで足場の移設作業が不要となり、作業員一人で天井資材の運搬・揚重・設置を連続的に進めることが可能となります。従来工法と比べ、約20%の作業効率向上が期待できます。

遠隔地から建物の諸検査を実施できるメタバース検査システムを開発

建築生産の効率化を目的に、遠隔地にいながら建物の諸検査を実施できるメタバース検査システムを開発しました。施工中建物の3次元スキャンをもとに、施工状況をリアルに再現した仮想空間の中に入り、設計図（3次元B I Mデータ）との整合を自動計測機能により確認できます。実建物を対象としたシステム検証では、日本建築センターから「実用に供し得る」という評価を得ており、将来的には、このシステムを一般公開し、日本全体の建築生産の効率化に寄与していきます。

ロボットで床版更新工事のマーキング作業を効率化

東名高速道路所領橋他2橋床版取替工事にデンマーク製の自動マーキング（墨出し）ロボット「タイニーサーベイヤー（Tiny Surveyor）」を導入しました。事前の性能試験により、所定の測量・マーキング精度を確認できる設定を確認し、当該工事にロボット2台を投入することで、橋面のマーキング作業の生産性を約90%向上させました。今後、床版取替工事や空港等の大規模舗装工事に導入し、生産性の向上を図ります。

山岳トンネル工事の遠隔施工管理システム「Shimizu Tunnel Excavation Laser guidance System」を構築

施工管理業務の省人化・省力化を目的に、(株)演算工房、ニシオティーアンドエム(株)と共同で山岳トンネル工事の遠隔施工管理システム「Shimizu Tunnel Excavation Laser guidance System」を構築しました。コンクリート吹付け機に搭載した3Dスキャナや広角高精度カメラを介して、吹付け面の出来形計測や切羽の性状評価を、遠隔で効率的かつ安全に行えます。当社トンネル工事での実証施工では、吹付け面の出来形確認・調書作成の作業時間を従来の約6分の1に、切羽面の観察・判定を従来の約3分の1に短縮しました。

AI・IoTを活用した造成工事の管理システム「Shimz-Smart-Site Analyzer」を開発

AIやIoTを活用して造成工事の施工管理を効率化するシステム「Shimz-Smart-Site Analyzer」を開発しました。ダンプトラックに積載した土砂の有無を3Dスキャンによる点群データをもとにAIが判定し、GNSS（位置情報システム）によるダンプトラックの位置情報と併せてクラウド上で統合・分析します。現場内で稼働するダンプトラックの土砂運搬量や各集積場の土量をデジタル上でリアルタイムに一括管理でき、施工管理を遠隔地から少人数で行えます。本システムを福島大熊西地区基盤整備1期工事に適用し、有効性を確認しております。

山岳トンネル工事における最適発破自動設計施工システムを開発

山岳トンネル工事における発破作業の生産性向上を目的に、最適な発破パターンの自動設計施工システムを、古河ロックドリル(株)、(株)演算工房、(株)ジャペックスと共同で開発しました。地山性状のデータを自動計測・解析し、熟練技能者が経験と感覚をもとに行っていた穿孔数や火薬量など最適な発破パターンの設計を自動で行うことで、サイクルタイム・施工コストの大幅な削減が見込めます。当社トンネル工事現場での実証試験では、発破掘削の過不足を抑え、火薬使用量を削減できることを確認しました。

シールドマシンの現在位置をARで確認できる「Shimz ARシールド」を開発

(株)菱友システムズと共同で、地中を掘進するシールドマシンの現在位置をタブレット端末のAR画面でリアルタイムに確認できるシステム「Shimz ARシールド」を開発しました。工事関係者や地域住民と、掘進イメージを円滑に共有できます。福岡県内の当社シールドトンネル工事現場で行った実証試験では、数cm程度の誤差でシールドマシンの現在位置を捕捉できることを確認しました。今後、本システムをシールドトンネル工事の標準技術として工事現場に広く展開していきます。

(3)ものづくりを支援する技術開発

建設3Dプリント材料「構造用ラクツム」を建築構造部材の施工に初適用

3Dプリンティング用のコンクリート材として自社開発した「構造用ラクツム」を、「温故創新の森 NOVARE」における建築構造部材のプリント施工に初適用しました。構造用ラクツムは、3Dプリント材では国内で唯一、建築基準法上の指定建築材料として国土交通大臣の認定を受けているため、その積層造形体を構造部材として適用でき、施工の省力化・省人化に寄与します。今後、適用案件の拡大とプリント施工の更なる効率化に向けた技術開発に注力していきます。

材料噴射型3Dプリンティングで有筋構造部材を高精度に造形

材料噴射型の3Dプリンティング技術を用いて、鉄筋を内蔵した有筋構造部材を自動造形する技術を開発しました。実証試験では、所要時間2時間程度で、断面寸法510×210mm、高さ1.5mの柱部材を寸法誤差±5mm以下で造形でき、高い精度を確認しました。本技術による造形体は、在来工法による鉄筋コンクリート部材と同等以上の構造的な性能を有し、実用化されれば施工の省人化・省力化が期待できます。今後、造形精度の更なる向上、意匠性の高い複雑形状に対する技術確立を目指すとともに、新設構造物だけでなく既設構造物の補修・補強、応急復旧への適用も視野に技術開発を進めていきます。

トンネル切羽のリアルタイム監視システムを開発

山岳トンネル工事における安全管理の高度化を目的に、切羽の微細な変状を面的かつリアルタイムに捕捉する「トンネル切羽安全監視システム」を開発しました。切羽掘削面における振動挙動を高速・高精度に計測して可視化することで、従来では捕捉が困難だった切羽崩落の予兆を適時・的確に捉えられるようになり、作業安全性が飛躍的に高まります。当社の山岳トンネル工事現場に試験適用し、システムの有用性を確認しました。今後、本システムに注意報・警報発報機能を組み込み、切羽崩落災害の根絶につなげていきます。

トンネル切羽クラック検知AIシステム「みまもりマスタ」を開発

山岳トンネル工事現場の安全性向上を目的に、(株)sMedioと共同でトンネル切羽クラックを検知するAI安全支援システム「みまもりマスタ」を開発しました。従来は作業員が目視で発見していたクラックの発生を、画像解析AIがリアルタイムかつ高精度に検知し、切羽崩落の危険性が高い場合に、近傍作業員へアラートを発報して切羽からの退避を促します。実証試験では、従来よりもクラックの検知時間が短縮され、作業員に十分な退避時間を提供できることを確認しました。今後、本システムを当社施工の山岳トンネル工事現場に広く展開していきます。

車両搭載型AI監視カメラシステム「カワセミ」を商品化

建設現場における重機接触災害の根絶を目指し、(株)Lightblue、エヌディーリース・システム(株)と共同開発した建設重機用の車両搭載型安全監視カメラシステム「カワセミ」を商品化し、エヌディーリース・システム(株)を通じた外部販売を開始しました。画像解析AIを活用して建設重機オペレータの死角に入っている人や車両を瞬時に検知し、アラートを発報します。画像解析AIに組み込んだ骨格推定アルゴリズムにより、さまざまな作業姿勢の人物を高精度で検知できます。

ブルドーザーの自律施工に向けた要素機能の実効性を確認

土木工事の無人化施工の実現に向け、ボッシュエンジニアリング(株)、山崎建設(株)と共同で、盛土工事におけるブルドーザーの自動運転システムを構築しました。操作者が盛土工事の作業内容を設定すると、AIがセンサーやカメラからの情報をもとに状況を分析・判断し、移動やブレードの上下稼働などの運転制御や、物体・人の検知による緊急停止を設定どおりに自動で行います。実証試験を通じて、運転制御や物体検知、緊急停止など要素機能の実効性を確認しました。今後、ブルドーザーの環境認識機能の高度化を図り、自律施工型ブルドーザーの開発につなげていきます。

国内最大・最高性能の陸上風車建設用移動式タワークレーン「S-Movable Towercrane」が完成

当社が、(株)エスシー・マシーナリ、IHI運搬機械(株)と共同で開発を進めてきた国内最大・最高性能の陸上風車建設用移動式タワークレーン「S-Movable Towercrane」が完成しました。5～6MWクラスの大型陸上風車の建設に対応でき、陸上風力発電施設の施工で不可欠となるクレーンの移設を短期間で行えます。

超高層ビル建設現場の高速通信を実現

KDDI(株)と共同で、超高層ビル建設現場の高速通信環境を簡易に構築する新手法の実証試験を都内の建設現場で行いました。KDDI(株)が提供する衛星通信サービス「Starlink Business」を通信インフラとして活用するもので、建設現場のタワークレーン上部に専用アンテナを設置し、タワークレーンを現場内の電波塔として活用します。実証試験では、タワークレーンの回転時や悪天候時にも、高さ100mの施工フロアで高速通信環境を安定的に維持できることを確認しました。今後、本手法を国内の超高層ビルの建設現場に広く展開していきます。

建設現場のDX実現に向けた協業を開始

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、(株)竹中工務店と当社は、建設現場におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の実現に向けた協業を開始しました。建設現場におけるさまざまな施工管理情報をデジタル化する「施工管理業務のDX」を進めます。DXの実現に向けたソリューションの構築と建設現場への実装・定着化を行うとともに、DXにより得られたデータの利活用により、更なる施工管理業務の高度化と業務プロセスの最適化を目指します。

「金属積層造形を用いたロケット液体燃料タンク製造技術」に関する共同研究を本格化

宇宙航空研究開発機構（JAXA）と当社は、「金属積層造形を用いたロケット液体燃料タンク製造技術」に関する共同研究を進めております。当社が保有する金属積層造形技術と、JAXAが保有する宇宙輸送システム技術を組み合わせることで、アルミ合金製液体燃料タンク等の大型構造物を低コストかつ短期間で製造する技術の確立を目指します。今後はこれまでの成果を踏まえ、サブスケール供試体の試作に向けた積層造形装置の整備や、造形プロセスの確認を行い、供試体の試作を通して造形精度や品質安定性などを検証していきます。さらに当社では、地上用途として本技術を建設材料の製造にも活用していきます。

(4)設計技術・構工法

AIによりZEB設計業務を支援するツール「ZEB SEEKER」を開発

設計業務の効率化・高度化を目的として、AIを活用してZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の設計業務を支援するツール「ZEB SEEKER」を開発しました。設備機器の能力設計や建物の省エネルギー性能の評価を自動化し、顧客ニーズに適した設計案をAIが探索・提案します。従来は1ヶ月以上を要していた設計者による検討を100倍以上効率化でき、顧客が脱炭素の取組方針や事業計画の方向性を決める計画の初期段階から、顧客ニーズに適した提案が可能となります。

設計初期段階における構造検討業務を支援するシステム「SYMPREST」を開発

設計業務の高度化と効率化を目的として、設計初期段階における鉄骨造オフィスビルの構造検討業務をAIにより支援する「SYMPREST」を開発し、社内運用を開始しました。検討対象建物の形状・寸法を入力すると、データベースから形状に概ね合致する構造架構が複数抽出され、設計者が選択した案の架構部材3DモデルをAIが作成します。今後は超高層オフィスビルや他の用途・構造形式の架構生成も行い、システムの機能拡充を図ります。

個室ブースの空調を最適化するパーソナル空調システムを開発

大阪公立大学健康科学イノベーションセンター、(株)総合医科学研究所と共同で、オフィス内の個室ブースの空調を最適化できる「床吹き出し型パーソナル空調システム」を開発しました。在室者は体調や好みに応じて風量や風向きを任意に選択でき、長時間執務しても疲労しにくい快適な執務環境を実現します。実証試験では、在室者の作業エラーの発生率が、一般的な空調システムと比べて30%低減されることを確認しました。新築建物はもとより、床吹出空調方式の既存建物にも簡易に導入できます。

鉄骨造建物の梁部材を合理化する「エコウェブ工法」を開発

鉄骨造建物の梁部材を合理化する補剛工法「エコウェブ工法」を開発し、第三者認定の建築技術性能証明を取得しました。鉄骨造建物の梁ウェブ（側面部分）端部に、鋼製の板材を取り付けることで、梁の変形性能を維持しながらウェブを薄肉化します。従来工法比で、梁単体の鉄骨量を最大30%縮減でき、コストダウンが図れます。

RC造建物の耐震性能を向上させる「シミズハイレジリエントビーム構法」を開発

RC（鉄筋コンクリート）造建物の耐震性能を向上させる「シミズハイレジリエントビーム構法」を開発し、現在都内で施工中の建設現場に初適用しました。RC造建物の梁端部の主筋を増強し、地震時に損傷が生じやすいヒンジ領域を梁の中央側に移動させることで、柱梁接合部の損傷を防ぎます。震度7相当の負荷をかけても、従来構法と同等の耐力を維持しながら、柱梁接合部の損傷を最小限に抑制できることを確認しました。

地震時の杭への負荷を低減する新構法「スリムパイルヘッド構法」を開発

基礎躯体の必要数量を縮減できる杭頭半剛接合構法「スリムパイルヘッド構法」を開発し、都内の超高層ビルに初適用しました。超高層ビルの場所打ちコンクリート杭頭部と基礎部の固定度を半剛状態にして地震時の杭への負担を低減することで、杭や地中梁の必要数量を減らし、コストダウンや工期短縮を実現します。震度7相当の負荷をかけても期待された性能を維持することを確認しており、今後、超高層案件に本構法の適用を提案していくことで、案件受注の拡大につなげていきます。

超高層ビルの環境配慮型解体工法「グリーン サイクル デモリッション」を開発・実用化

内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業解体工事に、環境配慮型超高層解体工法「グリーン サイクル デモリッション」を適用しました。本工法は、ブロック状に切断した躯体を大型クレーンで最上階から吊り降ろし、地上で破碎・分別するブロック解体工法をベースに構築され、他工法と比べて安全性が高く、騒音・粉塵の発生量も少ないため、周辺環境に与える影響を最小化できるメリットがあります。また、鉄骨躯体の切断工程に自社開発した自動プラズマ切断装置「シミズプラズマカッター」を用いることで、CO 排出削減と作業時間短縮を実現できます。

道路橋プレキャストPC床版接合部の継手工法「アローヘッドジョイント」を開発

道路橋に使用されるプレキャストPC（プレストレストコンクリート）床版接合部の継手工法「アローヘッドジョイント」を開発しました。床版の接合技術として、端部に矢尻状の定着体を設けた機械式定着鉄筋「アローヘッド鉄筋」を用いることにより、耐久性向上と配筋作業の合理化が図れます。本工法で接合したプレキャストPC床版を用いて輪荷重走行試験を行い、高い疲労耐久性を確認しました。また、従来工法と比べて約50%の生産性向上が見込めます。

(5) デジタルな空間・サービスを提供する技術開発

淡海医療センターの医療サービスのDXに着手

淡海医療センター（滋賀県草津市）において、当社が提案する「DX - Coreスマートホスピタル構想」の具現化に向けたDXの取組みに着手しました。当社が開発した、建物設備と各種アプリケーションを連携・制御できる建物OS「DX - Core」を基盤として、受診予約システムや電子カルテなどの医療系システムデータと、ロボットの統合制御システムや各種設備の制御システム、各種センサー類などのファシリテイ系システムデータの連携を進めます。これにより、医療サービスの質と生産性の向上を図り、医療施設利用者の満足度の向上、医療施設の収益改善に寄与していきます。

複数ロボットのエレベータ同乗技術を確立・実装

施設内で稼働する複数サービスロボットのエレベータ同乗技術を確立し、メブクス豊洲に実装しました。共通のインターフェースを介して複数ロボットを統合制御する「Mobility - Core」と「DX - Core」を連携させ、ロボットとエレベータの運用・運行を統合制御することで、ロボット同士が互いを障害物と認識することなくエレベータに同乗し、ロボットとエレベータの運行効率を合理化できます。今後、メブクス豊洲での実証運用を通じて、本技術の実効性をさらに高めていきます。

まちづくり計画支援サービス「マチミル」を提供

付加価値の高い、ウォークアブルな人中心のまちづくりを目的に、まちづくり計画支援サービス「マチミル」を提供しました。建物、道路、人流や災害状況などの都市データに基づく分析やさまざまな仮説の迅速な検証をもとに、地域の課題やまちづくり計画の効果を分かりやすく可視化して関係者間の合意形成を促し、地域の防災・省エネルギーや効果的なエリアマネジメントの計画を支援していきます。今後、デジタルを活用して地域の課題解決を目指す自治体やまちづくり組織に対して、本サービスを提供していきます。

バーチャルエコノミーの拡大に向け、産学官協働の研究開発が始動

産業技術総合研究所、早稲田大学、東京大学、(株)バンダイナムコピクチャーズと共同で、内閣府が運営する「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期課題/バーチャルエコノミー拡大に向けた基盤技術・ルールの整備」に係る公募に対し、「コミュニケーションを拡張するインターバース技術の研究開発」プロジェクトを提案し、採択されました。本課題では、サイバー空間とフィジカル空間をつなぐインターバースを注力領域として、技術開発やルール・制度の整備により、新たなバーチャルエコノミー圏の創出・拡大を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は584億円であり、うち当社の設備投資額は410億円です。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社及び開発事業を営む子会社における賃貸事業用固定資産の取得や、当社におけるイノベーションセンター（NOVARE）の建設、日本道路㈱における技術研究所及び研修施設等を集約した複合施設の建設、㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2024年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都中央区)	14,979	3,377	(244) 262,586	33,053	51,410	704
技術研究所 (東京都江東区)	3,615	1,915	(-) 20,976	4,214	9,745	245
NOVARE (東京都江東区)	27,641	2,010	(-) 32,233	20,181	49,833	51
建築総本部 (東京都中央区)	1,270	726	(1,875) 10,257	1,931	3,929	1,241
名古屋支店 (名古屋市中区)	2,192	77	(1,630) 101,811	4,278	6,548	772
関西支店 (大阪市中央区)	537	94	(-) 19,735	1,773	2,406	821
九州支店 (福岡市中央区)	627	49	(-) 38,402	4,383	5,060	494
投資開発本部 (東京都中央区)	129,060	969	(86,178) 224,630	125,856	255,886	101
エンジニアリング事業本部 (東京都中央区)	0	37,886	(-) -	-	37,886	253
L C V事業本部 (東京都中央区)	790	8,000	(263,268) 980,913	1,565	10,357	105

(2) 国内子会社

(2024年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
日本道路㈱	本社他 (東京都港区他)	11,697	4,153	(564,370) 657,864	17,898	33,749	2,004
日本ファブテック㈱	取手工場他 (茨城県取手市他)	3,118	1,960	(41,096) 416,376	5,699	10,778	625
㈱ミルックス	本店他 (東京都中央区他)	2,140	277	(-) 217,298	8,645	11,064	441

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
2 提出会社は、資産を事業セグメントに配分していないため、主要な事業所ごと一括して記載していません。
3 土地の面積の()内は、賃借中のものを外書きで記載しております。
4 当社グループの設備の内容は、主として研究所、事務所ビル、工場及び工船用船舶等であります。
5 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(m ²)	建物(m ²)
投資開発本部	146,065	739,862

- 6 従業員数は、期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画額は630億円であり、うち当社の設備投資計画額は470億円であります。

設備投資計画の主なものは、当社及び開発事業を営む子会社における賃貸事業用固定資産の取得、当社のLCV事業における再生可能エネルギー事業用固定資産の取得、日本道路㈱における事務所・製造拠点の拡充更新、㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	743,676,313	743,676,313	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	権利内容に何ら限定のない株式であり、単元株式数は100株であります。
計	743,676,313	743,676,313		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月12日	44,838,300	743,676,313	-	74,365,317	-	43,143,530

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	90	48	568	613	72	51,148	52,539	-
所有株式数(単元)	-	2,148,037	181,521	1,876,443	1,627,385	473	1,599,197	7,433,056	370,713
所有株式数の割合(%)	-	28.90	2.44	25.24	21.89	0.01	21.52	100	-

- (注) 1 自己株式29,350,941株は「個人その他」に293,509単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。なお、自己株式29,350,941株は、株主名簿記載上の株式数であり、2024年3月31日現在の実保有残高は29,349,941株であります。
- 2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	101,275	14.18
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番3号	77,581	10.86
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,695	5.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	35,324	4.95
清水建設グループ従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	17,893	2.50
一般財団法人住総研	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	17,420	2.44
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	13,335	1.87
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	12,052	1.69
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.48
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	10,000	1.40
計		334,142	46.78

- (注) 1 前事業年度末において主要株主でなかった清水地所株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
- 2 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障がい者施設に寄付することを目的として設立された法人であります。
- 3 2023年5月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2023年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券 等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	12,520	1.68
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	1,521	0.20
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	1,198	0.16
ブラックロック・アセット・マネジメ ント・カナダ・リミテッド(BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	831	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメ ント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールス ブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	4,536	0.61

ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,190	1.37
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,787	1.05
計	-	38,587	5.19

- 4 2023年9月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が2023年9月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、 タイム アンド ライフ ビル 5 階	29,621	3.98
計	-	29,621	3.98

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

(2024年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,349,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 713,955,700	7,139,547	同上
単元未満株式	普通株式 370,713	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	743,676,313	-	-
総株主の議決権	-	7,139,547	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

(2024年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	29,349,900	-	29,349,900	3.95
計	-	29,349,900	-	29,349,900	3.95

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び同条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年4月26日)での決議状況 (取得期間 2023年5月12日~2024年1月31日)	32,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,975,400	19,999,992,836
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,024,600	7,164
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	34.5	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年2月8日)での決議状況 (取得期間 2024年2月13日~2024年5月10日)	13,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,011,500	5,481,505,348
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,988,500	4,518,494,652
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.8	45.2
当期間における取得自己株式	5,005,800	4,518,439,551
提出日現在の未行使割合(%)	15.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月13日)での決議状況 (取得期間 2024年5月14日~2024年9月30日)	13,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,158,500	1,924,365,240
提出日現在の未行使割合(%)	83.4	80.8

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,062	2,909,757
当期間における取得自己株式	227	208,468

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	44,838,300	38,894,086,569	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	413,020	383,266,039	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による買増し)	100	93,046	-	-
保有自己株式数	29,349,941	-	36,514,468	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による買増し)には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、1株当たり配当金の下限を年間20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元する方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2023年11月7日 取締役会決議	9,863百万円	13円50銭
2024年6月27日 定時株主総会決議	4,643百万円	6円50銭

内部留保資金については、財務体質の健全性を維持しつつ、事業・人財投資等の持続的成長及び更なる企業価値向上に向けた投資や、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた資本政策等に活用する考えであります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「論語と算盤」の社是の下、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しております。

このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役及び従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社の機関設計を採用しており、取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性を有する、社外取締役及び社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制が整っております。

経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保する具体的な体制及び実施状況は、以下のとおりであります。

- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、取締役総数の3分の1以上について、社外取締役を選任しております。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役及び社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と高い見識から、経営を監視・監督するとともに、必要な助言を適宜行っております。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等について、本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えております（事業所・現場の視察等を含む）。
- ・新任の社外取締役及び社外監査役に対して、会社の概況、事業内容等について関係部門によるガイダンスを行っております。
- ・監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査しております。
- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人財を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えております。
- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めております。
- ・取締役会の開催にあたっては、社外取締役を含む非業務執行取締役及び監査役に対して、取締役会事務局等による事前説明を行っております。
- ・会長及び社長と社外取締役を含む非業務執行取締役は、定期的に意見交換を行っております。また、社外監査役とも同様に意見交換を行っております。
- ・社外取締役及び社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を定期的開催し、意見交換を行っております。

当社が設置している主要な機関（任意に設置する委員会、その他会議体を含む）は下記のとおりであります。

a. 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っております。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当社事業の各分野に精通した業務執行取締役と出身分野における豊富な知識と経験を有する社外取締役を含む非業務執行取締役で構成し、取締役会議長は代表取締役会長が務めております。

[構成員の氏名等] (提出日現在 : 11名)

議 長	宮本洋一 (代表取締役会長)		
構成員	社内取締役	業務執行	井上和幸、池田謙太郎、関口猛、新村達也、東佳樹
		非業務執行	清水規昭
	社外取締役	岩本保、川田順一、田村真由美、定塚由美子	

当事業年度における活動状況は次のとおりであります。なお、2024年3月31日現在の役職名にて記載しております。

役 職 名	氏 名	出 席 状 況
代表取締役会長	宮 本 洋 一	17回 / 17回 (出席率100%)
代表取締役社長	井 上 和 幸	17回 / 17回 (出席率100%)
代表取締役副社長	池 田 謙太郎	17回 / 17回 (出席率100%)
取締役副社長	藤 村 広 志	17回 / 17回 (出席率100%)
取締役	関 口 猛	13回 / 13回 (出席率100%)
代表取締役	東 佳 樹	13回 / 13回 (出席率100%)
取締役	清 水 規 昭	13回 / 13回 (出席率100%)
社外取締役	岩 本 保	16回 / 17回 (出席率94.1%)
社外取締役	川 田 順 一	17回 / 17回 (出席率100%)
社外取締役	田 村 真由美	17回 / 17回 (出席率100%)
社外取締役	定 塚 由美子	17回 / 17回 (出席率100%)

(注) 関口猛氏、東佳樹氏及び清水規昭氏は、2023年6月29日開催の第121期定時株主総会にて選任された後の取締役会への出席回数を記載しております。

(主な議題)

役員の選任、組織改正、社規の制定・改廃、経営方針・経営戦略の策定及び監督、各事業の進捗状況・成長戦略のモニタリング、リスク管理、気候変動・人財育成などサステナビリティに関する事項、投資家との対話のフィードバック、政策保有株式の縮減、付議基準の改正など。

b . 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っております。監査役員の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めております。

[構成員の氏名等] (提出日現在 : 5名)

議 長	渡邊英人 (常勤)	
構成員	監査役 (常勤)	小林寛
	監査役 (非常勤)	石川薫、池永肇恵、四方光 (いずれも社外監査役)

c . 指名報酬委員会

当社は、取締役、監査役、執行役員の選解任、並びに取締役、執行役員の評価及び報酬の決定を公正・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しております。委員は、非業務執行取締役5名(社外取締役4名、非業務執行の社内取締役1名)及び業務執行取締役1名で構成し、委員長は、毎年委員の互選で非業務執行取締役の中から選出しております。

[構成員の氏名等] (提出日現在 : 6名)

委員長	清水規昭 (非業務執行の社内取締役)	
構成員	社外取締役	岩本保、川田順一、田村真由美、定塚由美子
	社内取締役	井上和幸 (代表取締役社長)

当事業年度における活動状況は次のとおりであります。なお、2024年3月31日現在の役職名にて記載しております。

役 職 名	氏 名	出 席 状 況
取締役 委員長	清 水 規 昭	7回 / 7回 (出席率100%)
社外取締役	岩 本 保	9回 / 10回 (出席率90%)
社外取締役	川 田 順 一	10回 / 10回 (出席率100%)
社外取締役	田 村 真由美	10回 / 10回 (出席率100%)
社外取締役	定 塚 由美子	10回 / 10回 (出席率100%)
代表取締役社長	井 上 和 幸	10回 / 10回 (出席率100%)

(注) 清水規昭氏は、2023年6月29日開催の第121期定時株主総会にて選任された後の指名報酬委員会への出席回数を記載しております。

(主な議題)

取締役・執行役員的人事案の策定及び個人別評価、役員賞与総額及び個人別賞与額、翌事業年度の個人別月額報酬、サクセッションプラン、関連規程の見直しなど。

d. リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会において、当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告しております。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しております。

[構成員の氏名等] (提出日現在 : 14名)

委員長	井上和幸 (代表取締役社長)
構成員	池田謙太郎、関口猛、新村達也、堤義人、大西正修、東佳樹、羽田宇男、山崎明、山口充穂、菊地延吉、デジタル戦略推進室長、監査部長、小林寛 (常勤監査役)

e. 企業倫理委員会

当社は、企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うため、企業倫理委員会を設置しております。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者 (弁護士) 1名も出席しております。

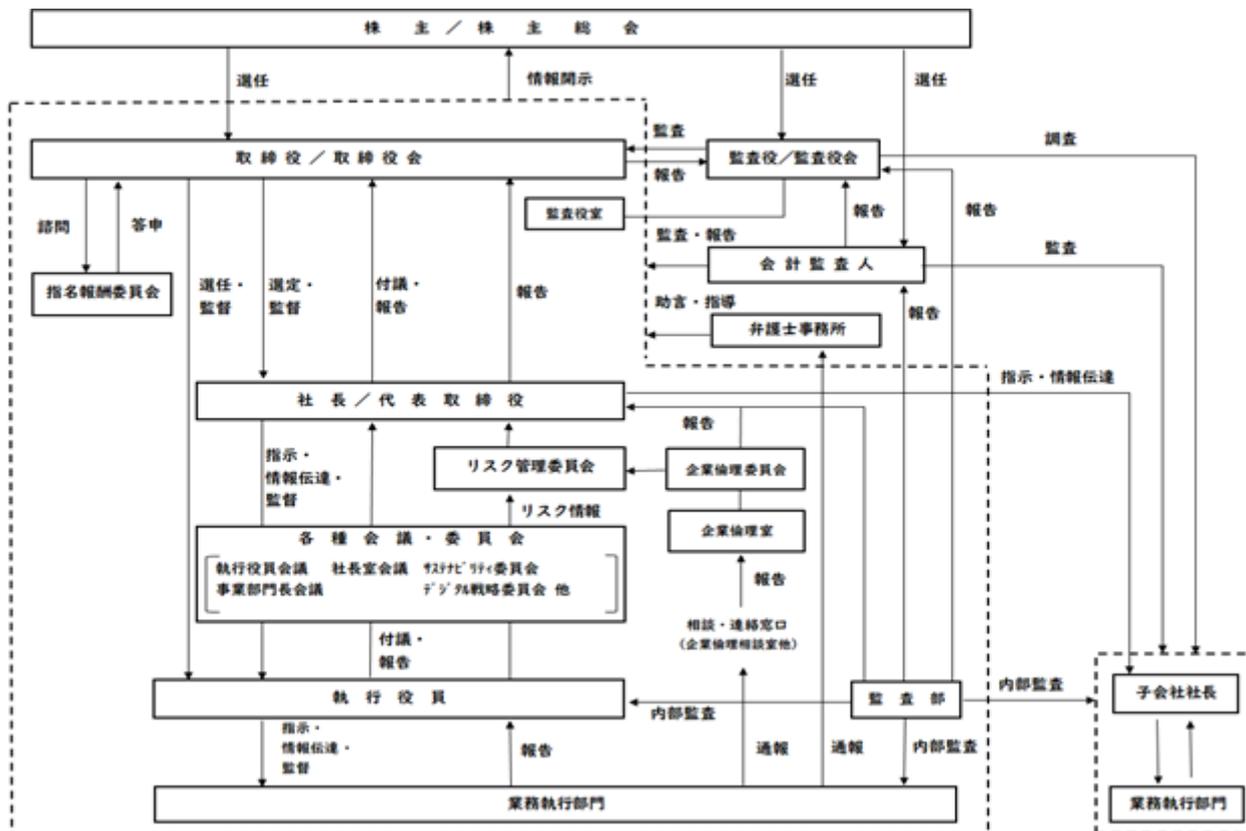
[構成員の氏名等] (提出日現在 : 18名)

委員長	井上和幸 (代表取締役社長)
構成員	池田謙太郎、関口猛、新村達也、大西正修、東佳樹、羽田宇男、藤田仁、山口充穂、菊地延吉、法務部長、人事部長、総務部長兼企業倫理相談室長、グループ経営戦略室長、監査部長、営業総本部統括部長、渡邊英人 (常勤監査役)、外部有識者 (弁護士)

f. 執行役員会議

当社は、取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しております。議長は、代表取締役社長が務めており、構成員は執行役員他で、常勤監査役1名も出席しております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む） >



(注) 体制図は2024年4月1日時点のもの

内部統制システム整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しております。

内部統制システム整備の状況は、以下のとおりであります。

- a. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制)

- ・ 役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組んでおります。
- ・ 役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しております。
- ・ 建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備しております。
- ・ 独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動規準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底しております。
- ・ 反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底しております。

- ・国内外における贈賄防止を更に徹底するため、「企業倫理行動規範」に贈賄行為の禁止を明記するとともに、「贈賄防止規程」を制定し、実施体制の確立、教育・研修、違反者への厳格な処分の実施など、社内体制を整備しております。
- ・プライバシー・ポリシーを制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人番号（マイナンバー）を含む個人情報の適正な管理のため、的確な対応を推進しております。
- ・情報セキュリティリスクに対応するため、「情報セキュリティガイドライン」を適宜見直すとともに、グループ各社を含めたセキュリティ管理体制を整備し、日本シーサート協議会に加盟しております。

（内部監査体制）

- ・内部統制・牽制機能として監査部を設置し、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告するとともに監査役に報告しております。

c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（リスク管理体制）

- ・総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備しております。
- ・品質、安全、環境、災害、情報、事業損失等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

d．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（効率的な業務執行の体制）

- ・戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入しております。
- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任しております。
- ・業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を設置し、取締役会が定めた取締役会規程付表「重要事項の権限一覧表」に基づき審議、決定し、実施しております。
- ・取締役、執行役員に関する選解任、評価、報酬の決定を公正・透明に行うため、社外取締役が構成員の過半数を占める指名報酬委員会を設置しております。
- ・執行役員は、取締役会において定めた組織、業務分掌、職務権限に関する規程に基づいて業務を執行しております。

e．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（業務執行に関する情報の保存及び管理）

- ・文書規程及び情報セキュリティポリシーを定め、取締役会議事録、稟議書類、各種契約書類その他の業務執行状況を示す主要な情報を適切に保存・管理するとともに、電子情報を安全かつ有効に活用するための社内体制を整備しております。

f．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（企業集団における業務適正化の体制）

- ・当社と子会社間で情報共有等を行う会議を定期的開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について、報告又は当社の承認を得ることを求め、管理を行っております。
- ・当社の監査部による内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視しております。
- ・子会社は、業務の適正を確保するため、事業の特性に応じて社内規程を整備し、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しております。
- ・財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用しております。

- g . 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- h . 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(監査役の監査体制に関する事項)

- ・ 監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査ができるよう、監査役を補助する使用人の専任組織として「監査役室(常勤使用人)」を設けております。
- ・ 監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って、業務を行っております。また、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとしております。

- i . 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制

(業務執行に関する監査役への報告体制)

- ・ 役員及び従業員は、監査役に対して、当社あるいは子会社に関し、法定の事項に加え、著しい信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告しております。また、当社の監査部が行う内部監査の結果や内部通報制度による通報の状況についても報告しております。
- ・ 当社及び子会社の役員及び従業員が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

- j . 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務に関する事項)

- ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は、監査役からの請求に基づき、当社にて速やかに処理しております。

- k . その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(監査役の重要会議への出席権の確保)

- ・ 監査役による業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役と監査役は、定期的に経営情報を共有する機会を持つとともに、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に、監査役会の指名した監査役が出席しております。

(監査役による計算書類等の監査に関する事項)

- ・ 監査役は、会計監査人の監査の方法・結果の相当性を判断し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の年次監査計画について事前に確認し、逐次、監査結果の報告を受けております。
- ・ 監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保しております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項、定款第26条及び同第33条の規定に基づき、社外取締役及び監査役の全員と、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人であり、当該保険契約により被保険者の法律上の損害賠償金及び訴訟費用の損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する場合等は填補の対象としないこととしております。

定款において定めている事項

- ・取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性3名 (役員のうち女性の比率18.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	宮本 洋一	1947年5月16日生	1971年7月 当社入社 2003年6月 執行役員 北陸支店長 2005年4月 執行役員 九州支店長 2005年6月 常務執行役員 九州支店長 2006年4月 専務執行役員 九州支店長 2007年4月 専務執行役員 営業担当 2007年6月 代表取締役社長 2016年4月 代表取締役会長 現在に至る	注3	176,841
代表取締役社長 社長執行役員	井上 和幸	1956年10月3日生	1981年4月 当社入社 2013年4月 執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 2014年4月 常務執行役員 名古屋支店長 2015年4月 専務執行役員 名古屋支店長 2015年6月 取締役 専務執行役員 名古屋支店長 2016年3月 取締役 専務執行役員 営業担当 2016年4月 代表取締役社長 2020年4月 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	注3	113,751
代表取締役副社長 副社長執行役員 土木総本部長 安全環境担当	池田 謙太郎	1958年1月31日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 北陸支店 副支店長 2014年4月 土木事業本部 第二土木営業本部 副本部長 2015年4月 土木事業本部 第二土木営業本部長 土木総本部 第二土木営業本部長、 土木総本部 土木企画室長 2016年4月 執行役員 土木総本部 第二土木営業本部長、 土木総本部 土木企画室長 2018年4月 常務執行役員 営業総本部 土木営業本部長 2021年4月 専務執行役員 土木総本部長、 安全環境担当 2021年6月 代表取締役 専務執行役員 土木総本部長、安全環境担当 2023年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 土木総本部長、安全環境担当 現在に至る	注3	48,402
取締役副社長 副社長執行役員 エンジニアリング事業担当 L C V事業本部長 情報統括担当	関口 猛	1958年9月19日生	1984年4月 当社入社 2011年4月 エンジニアリング事業本部 生産プラント事業部長 2014年4月 エンジニアリング事業本部 副本部長 2016年4月 エンジニアリング事業本部 副本部長、 エンジニアリング事業本部 情報ソリューション事業部長 執行役員 2018年4月 エンジニアリング事業本部長 2020年4月 常務執行役員 エンジニアリング事業本部長 2021年4月 常務執行役員 エンジニアリング事業本部長、 L C V事業本部 副本部長 2022年4月 専務執行役員 エンジニアリング事業担当、 L C V事業本部長、情報統括担当 2023年6月 取締役 専務執行役員 エンジニアリング事業担当、 L C V事業本部長、情報統括担当 2024年4月 取締役副社長 副社長執行役員 エンジニアリング事業担当、 L C V事業本部長、情報統括担当 現在に至る	注3	47,465

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長 生産性向上推進担当 建築総本部 原子力・火力担当 スマートシティ推進担当	新村 達也	1961年10月27日生	1984年4月 当社入社 2010年4月 北陸支店 建築部長 2015年4月 建築事業本部 東京支店 建築第四部長 2016年4月 東京支店 副支店長 2017年4月 執行役員 東京支店 副支店長 2018年4月 執行役員 建築総本部 建築企画室長、 建築総本部 生産管理室長、 建築総本部 ものづくり研修センター 所長 2019年4月 執行役員 横浜支店長 2021年4月 常務執行役員 名古屋支店長 2023年4月 専務執行役員 東京支店長 2024年4月 副社長執行役員 建築総本部長、 生産性向上推進担当、 建築総本部 原子力・火力担当、 スマートシティ推進担当 2024年6月 代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長、生産性向上推進担当、 建築総本部 原子力・火力担当、 スマートシティ推進担当 現在に至る	注3	24,246
代表取締役 専務執行役員 管理部門担当 コーポレート企画室長 SDGs・ESG担当	東 佳樹	1960年7月7日生	1983年4月 当社入社 2008年6月 名古屋支店 経理部長 2011年8月 建築事業本部 経理部長 2013年4月 秘書室長 2016年5月 コーポレート企画室 副室長、 コーポレート企画室 経営企画部長 2018年4月 執行役員 コーポレート企画室長、 コーポレート企画室 経営企画部長 2020年4月 常務執行役員 コーポレート企画室長、 人事制度改革担当 2021年4月 常務執行役員 コーポレート企画室長、 人事担当、人事制度改革担当 2022年4月 常務執行役員 コーポレート企画室長、 人事制度改革担当 2023年4月 専務執行役員 管理部門担当、 SDGs・ESG担当、 コーポレート企画室長 2023年6月 代表取締役 専務執行役員 管理部門担当、 SDGs・ESG担当、 コーポレート企画室長 現在に至る	注3	65,931
取締役	清水 規昭	1972年10月11日生	1995年4月 当社入社 2018年6月 営業総本部 土木営業本部 営業部長 2020年6月 清水地所(株) 監査役 2022年4月 当社 土木東京支店 土木第三部長 2023年6月 清水地所(株) 代表取締役社長(現任) 当社取締役 現在に至る	注3	1,013,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	岩本 保	1950年9月25日生	1974年4月 味の素(株)入社 2001年7月 ベトナム味の素社 社長 2005年6月 味の素(株) 執行役員 人事部長 2009年6月 同社 取締役 常務執行役員 2011年6月 同社 取締役 専務執行役員 2015年6月 同社 代表取締役 副社長執行役員 2017年6月 同社 常任顧問 ハウス食品グループ本社(株) 社外監査役 2019年6月 当社取締役 2021年6月 ゼビオホールディングス(株) 社外取締役(現任) 現在に至る	注3	7,171
取締役	川田 順一	1955年9月26日生	1978年4月 日本石油(株) (現ENEOSホールディングス(株))入社 2007年6月 新日本石油(株)(現同上) 執行役員 総務部長 2010年4月 J Xホールディングス(株) (現同上) 取締役 常務執行役員 同社 取締役 副社長執行役員 2017年4月 J X T Gホールディングス(株) (現同上) 取締役 副社長執行役員 2020年6月 E N E O Sホールディングス(株) 理事 2021年6月 当社取締役 現在に至る	注3	4,329
取締役	田村 真由美	1960年5月22日生	1983年4月 ソニー(株) (現ソニーグループ(株))入社 2002年7月 ジョンソン・ディバーシー(株) (現シーバイエス(株)) 執行役員 アディダスジャパン(株) C F O (株)西友 2007年6月 執行役員シニアバイスプレジデント 兼最高財務責任者(C F O) 2010年5月 同 兼ウォルマート・ジャパン・ ホールディングス(同) (現(株)西友ホールディングス) 執行役員シニアバイスプレジデント 兼最高財務責任者(C F O) 2015年6月 本田技研工業(株) 社外監査役 2017年6月 同社 社外取締役監査等委員 (株)日立ハイテクノロジーズ (現(株)日立ハイテク) 社外取締役 2019年6月 当社取締役 2022年3月 協和キリン(株) 社外監査役(現任) 2022年6月 (株) L I X I L 社外取締役(現任) 現在に至る	注3	7,253
取締役	定塚 由美子	1962年3月19日生	1984年4月 労働省入省 2001年4月 厚生労働省 医薬局総務課 医薬情報室長 2004年7月 内閣府 男女共同参画局 推進課長 2007年8月 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課長 2010年7月 同省 社会・援護局 福祉基盤課長 2014年5月 内閣官房 内閣人事局 内閣審議官 2016年6月 厚生労働省 社会・援護局長 2018年7月 同省 大臣官房長 2019年7月 同省 人材開発統括官 2020年8月 同省退官 2021年6月 東急不動産ホールディングス(株) 社外取締役(現任) 当社取締役 2022年4月 日本司法支援センター 理事(現任) 2023年6月 公益財団法人21世紀職業財団 会長 (現任) 現在に至る	注3	4,329

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	渡 邊 英 人	1957年10月 1 日生	1980年 4月 当社入社 2006年 6月 経理部長 2016年 6月 監査部長 2017年 6月 監査役(常勤) 現在に至る	注 6	16,429
監査役 (常勤)	小 林 寛	1960年 5月 4 日生	1985年 4月 当社入社 2009年 4月 関西事業本部 工務部長 2015年 2月 建築事業本部 東京支店 工務部長 2017年 4月 東京支店 副支店長、 建築総本部 管理部長 2019年10月 第一設備工業(株) 専務取締役 2021年 4月 当社 営業総本部 統括部長、 土木総本部 統括部長、 企業倫理室 副室長 2021年 5月 営業総本部 統括部長、 土木総本部 統括部長、 土木総本部 コンプライアンス推進部長、 企業倫理室 副室長 2023年 4月 営業総本部 統括部長、 土木総本部 コンプライアンス担当、 企業倫理室 副室長 2024年 6月 監査役(常勤) 現在に至る	注 4	7,000
監査役 (非常勤)	石 川 薫	1950年11月 7 日生	1972年 4月 外務省入省 2002年 9月 同省 総合外交政策局 国際社会協力部長 2005年 1月 同省 経済局長 2007年 1月 同省 在エジプト特命全権大使 2010年 6月 同省 在カナダ特命全権大使 2013年 4月 同省退官 2013年 6月 公益財団法人日本国際フォーラム 専務理事 2014年 5月 学校法人川村学園 理事(現任) 2015年 6月 一般社団法人日本外交協会 理事(現任) 2016年 6月 当社監査役(非常勤) 2017年 6月 S M K(株) 社外取締役(現任) 2020年 6月 公益財団法人三菱UFJ国際財団 理事(現任) 現在に至る	注 4	107
監査役 (非常勤)	池 永 肇 恵	1961年 1月23日生	1983年 4月 ウェストドイッチェランダスバン ク入行 1987年 4月 経済企画庁入庁 2003年 7月 内閣府 国民生活局 総務課 調査室長 2004年 7月 同府 経済社会システム総括担当 企画官 2007年 8月 一橋大学経済研究所 准教授 2010年 9月 内閣府 大臣官房 政策評価広報課長 2012年 4月 法政大学大学院 政策創造研究科 教授 2014年 9月 内閣府 男女共同参画局 総務課長 2016年 1月 滋賀県 副知事 2018年 7月 内閣府 男女共同参画局長 2020年 8月 同府退官 2021年 6月 総合警備保障(株) 社外取締役 (現任) 2021年 6月 当社監査役(非常勤) 2022年 7月 独立行政法人国立病院機構 理事 (現任) 現在に至る	注 6	432
監査役 (非常勤)	四 方 光	1963年 8月26日生	1987年 4月 警察庁入庁 2001年 3月 警視庁 警務部教養課長 2009年 3月 神奈川県警察本部 刑事部長 2010年 2月 警察庁 生活安全局情報技術犯罪 対策課長 2012年10月 警察大学校 刑事教養部長 2013年 4月 慶應義塾大学 総合政策学部 教授 2015年 3月 警察庁 長官官房国際課長 2018年 1月 警察大学校 特別捜査幹部研修所長 2018年 3月 同庁退官 2018年 4月 中央大学 法学部 教授(現任) 2022年 6月 当社監査役(非常勤) 現在に至る	注 5	2,610
計					1,539,496

- (注) 1 取締役 岩本保、取締役 川田順一、取締役 田村真由美及び取締役 定塚由美子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 石川薫、監査役 池永肇恵及び監査役 四方光は、社外監査役であります。
- 3 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

8 2024年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	井上 和 幸	
副社長執行役員	池田 謙太郎	土木総本部長、安全環境担当
副社長執行役員	関口 猛	エンジニアリング事業担当、LCV事業本部長、情報統括担当
副社長執行役員	新村 達也	建築総本部長、生産性向上推進担当、 建築総本部 原子力・火力担当、スマートシティ推進担当
副社長執行役員	堤 義 人	常盤橋プロジェクト 総支配人、特命プロジェクト担当
副社長執行役員	大西 正 修	NOVARE エグゼクティブコンダクター、イノベーション担当、 フロンティア開発担当、 NOVARE アーカイブス ジェネラルコンダクター
専務執行役員	東 佳 樹	管理部門担当、コーポレート企画室長、SDGs・ESG担当
専務執行役員	羽田 宇 男	企業倫理室長、総務担当、法務担当、危機管理担当、 グループ会社担当
専務執行役員	山下 浩 一	関西圏担当、関西支店長、夢洲プロジェクト室長
専務執行役員	山崎 明	建築総本部 生産技術本部長、建築総本部 購買担当、技術担当、 知的財産担当
専務執行役員	清水 康次郎	東京支店長
専務執行役員	齊藤 武 文	土木東京支店長
専務執行役員	横山 秀 雄	営業総本部長
常務執行役員	森井 満 男	東京支店 支店長補佐
常務執行役員	末永 俊 英	営業総本部 関西圏 建築営業担当、夢洲プロジェクト室 営業担当
常務執行役員	原田 知 明	千葉支店長
常務執行役員	加藤 和 彦	営業総本部 土木営業本部 大型プロジェクト推進担当
常務執行役員	坂尾 彰 信	名古屋支店長
常務執行役員	藤田 仁	グローバル事業本部長
常務執行役員	大迫 一 也	グローバル事業本部 土木国際支店長
常務執行役員	金子 美 香	環境経営推進室長、コーポレート企画室 副室長
常務執行役員	鷲見 晴 彦	投資開発事業担当、グローバル事業本部 副本部長
常務執行役員	野田 徹	土木総本部 技術担当
常務執行役員	藤本 裕 之	建築総本部 設計本部長
常務執行役員	伊藤 卓 也	グローバル事業本部 副本部長、シミズ・アメリカ社 社長
常務執行役員	瀧口 新 市	フロンティア開発室長
常務執行役員	中原 俊 之	営業総本部 土木営業本部長
執行役員	大橋 成 基	東北支店長
執行役員	竹中 康 博	北海道支店長
執行役員	掛川 秀 史	技術研究所長
執行役員	湯原 克 佳	九州支店長
執行役員	アメット モヒ	ビジネスイノベーション室長
執行役員	山田 安 秀	コーポレート企画室 環境・エネルギー担当
執行役員	大西 直 巳	関西圏 土木担当、夢洲プロジェクト室 土木担当
執行役員	岩垣 尚 樹	広島支店長
執行役員	山口 充 穂	財務担当、IR担当
執行役員	沖 和 之	グローバル事業本部 国際支店長
執行役員	松本 茂	建築総本部 建築企画室長、 NOVARE アカデミー ジェネラルコンダクター
執行役員	青木 徹	建築総本部 設備本部長
執行役員	小林 義 郎	営業総本部 第二建築営業本部長、営業総本部 中部営業推進室長
執行役員	菊地 延 吉	コーポレート企画室 副室長
執行役員	佐藤 和 美	コーポレート企画室 副室長、コーポレート企画室 人財戦略部長、 NOVARE プランニングオフィス ジェネラルコンダクター
執行役員	中川 收	東京支店 支店長補佐
執行役員	中川 健太郎	建築総本部 設計本部 副本部長 構造担当
執行役員	岡 俊 左	営業総本部 第一建築営業本部長
執行役員	宮田 和	土木総本部 土木技術本部長
執行役員	富永 秀 行	横浜支店長
執行役員	清水 優	エンジニアリング事業本部長
執行役員	新間 英 一	建築総本部 設計本部 副本部長
執行役員	四元 浩 成	投資開発本部長
執行役員	川崎 隆 行	土木総本部 土木企画室長
執行役員	角 野 淳一郎	北陸支店長

社外役員の状況

社外取締役は取締役11名中4名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

社外取締役 岩本保氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が2017年6月まで代表取締役 副社長執行役員を務めた味の素株式会社との間で取引関係がありますが、当事業年度における同社との取引額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

社外取締役 川田順一氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が2020年6月まで取締役 副社長執行役員を務めたJXTGホールディングス株式会社（現Eneosホールディングス株式会社）との間で取引関係がありますが、当事業年度における同社との取引額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

社外取締役 田村真由美氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 定塚由美子氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は監査役5名中3名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

社外監査役 石川薫氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が理事を務める学校法人川村学園との間で取引関係がありますが、当事業年度における同法人との取引額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

社外監査役 池永肇恵氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 四方光氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が教授を務める学校法人中央大学との間で取引関係がありますが、当事業年度における同法人との取引額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性に関する基準を以下のとおり定め、その要件を満たす社外役員及びその候補者を、当社からの独立性を有しているものと判断しております。

<社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性に関する基準>

1. 当社又は当社の子会社の業務執行者（業務執行取締役又は執行役員その他の使用人）ではなく、就任の前10年間にもあつたことがないこと。
2. 当社の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）の重要な業務執行者（業務執行取締役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の重要な使用人）でないこと。
3. 当社の主要な取引先（直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先からの受取額が、当社の連結総売上高の2%を超える取引先）の重要な業務執行者でないこと。
4. 当社を主要な取引先とする者（直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先への支払額が、その取引先の連結総売上高の2%を超える取引先）の重要な業務執行者でないこと。
5. 当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の重要な業務執行者でないこと。
6. 当社から役員報酬以外に多額の報酬（直近事業年度における1,000万円を超える報酬）を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルタントの専門的サービスを提供する者でないこと。
7. 当社又は当社の子会社の重要な業務執行者の親族関係（配偶者又は二親等以内の親族）でないこと。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等への出席を通じて、経理部等の内部統制部門からの報告及び内部監査・監査役監査・会計監査についての報告を受け、必要に応じて意見を述べております。加えて、社外監査役は、会計監査人からの報告を適宜受けており、意見聴取・情報交換等を行っております。

さらに、社外取締役と社外監査役相互においても、定期的に「社外役員連絡会」にて情報交換を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a . 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役5名(うち社外監査役3名)で監査役会を構成しております。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び監査部その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めて監査を実施しております。

監査役 渡邊英人氏は長年にわたり経理業務に携わり、監査役 松岡功一氏は長年にわたり経理・財務・監査関連業務に携わっており、2名ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役監査の実効性を確保するため、専任組織である監査役室を設置し、常勤使用人(3名)を配置しております。使用人である監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って業務を行っており、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとしております。

b . 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めて、経営監視の実効性を高めています。子会社については、必要に応じて主要な子会社に赴き、子会社の取締役及び監査役等から当該子会社に関する状況の説明を受け、意見交換をしております。

また、会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期ごとの監査・レビューの結果報告を受けるほか、経理部等の内部統制部門からの報告を適宜受けるなど、会計監査人及び経理部等の内部統制部門との間で意見聴取、情報交換等を行っております。

当事業年度に開催された監査役会(全16回)と取締役会(全17回)における、個々の監査役の出席状況は下記のとおりであります。

< 各監査役の監査役会、取締役会の出席状況 >

役 職 名	氏 名	監 査 役 会	取 締 役 会
監査役(常勤)	渡 邊 英 人	16回 / 16回 (出席率100%)	17回 / 17回 (出席率100%)
監査役(常勤)	松 岡 功 一	16回 / 16回 (出席率100%)	17回 / 17回 (出席率100%)
監査役(非常勤)	石 川 薫	16回 / 16回 (出席率100%)	17回 / 17回 (出席率100%)
監査役(非常勤)	池 永 肇 恵	16回 / 16回 (出席率100%)	16回 / 17回 (出席率94.1%)
監査役(非常勤)	四 方 光	16回 / 16回 (出席率100%)	17回 / 17回 (出席率100%)

常勤監査役は、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に出席しております。また、当社の本社及び主要な事業所において、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を実施しております。常勤監査役が重要な会議や本社及び主要な事業所で把握した重要な事項は、監査役会にて報告を行い、他の監査役との情報の共有や意思疎通を図っております。

内部監査の状況

当社は、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（14名）を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、取締役、監査役、会計監査人及び経理部等の内部統制部門に報告しております。

また、監査部は監査役及び会計監査人との定期的な情報交換を行うことで、緊密な連携を行い、監査の実効性を高めることに努めております。

会計監査の状況

a．会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

1969年3月期以降

上記以前の調査は著しく困難なため、継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 : 井上 秀之
澤部 直彦

d．会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他17名であり、公認会計士等を主たる構成員とし、システム専門家も加えて構成されております。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

e．監査法人の選定方針及び理由・監査役会による監査法人の評価

監査役は、会計監査人からの監査計画の説明及び四半期ごとの監査・レビューの結果報告、経理部等の社内関係部署からの会計監査人の業務の遂行に関する報告により、会計監査人の監査方法・監査体制等を逐次、確認・評価しております。選任・再任については、「法定の欠格事由又は解任事由がないこと」「独立性・専門性を有すること」「適正な監査品質を維持する体制を有すること」「適正な監査が実施されたこと」等の観点から、監査役会で審議を行い、会計監査人として妥当か否かを総合的に判断し、決定しております。

また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針について、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	106	18	106	24
連結子会社	122	0	128	-
計	229	18	234	24

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

サステナビリティ経営の推進に関する助言業務等を実施しております。

連結子会社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

発注諸官庁に対する証明書発行業務を実施しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	78	16	33
連結子会社	27	44	34	44
計	42	123	50	78

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

新規事業に関する調査業務等を実施しております。

連結子会社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

海外における税務申告のための業務等を実施しております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

特段の方針は策定しておりませんが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査実績を確認し、当事業年度の監査時間、報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の個人別の報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与及び自社株式取得目的報酬で構成されており、取締役会の決議に基づき、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会の審議により決定しております。

なお、社外取締役を含む非業務執行取締役及び監査役については、経営の監督機能を高めるため、固定月額報酬のみ支給することとしております。

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定方針を定めた役員報酬規程を決議しており、当該決定方針の内容の概要は以下のとおりであります。

a. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、基本報酬である固定月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月総額90百万円以内（うち社外取締役10百万円以内）を限度としております。

監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しております。

b. 業績連動報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、業績連動報酬である賞与は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会決議に基づく年額500百万円以内を限度に、指名報酬委員会において支給の有無、支給額を審議、決定しております。

なお、当事業年度に係る賞与は支給しないことを決定しました。

(個人別業績連動報酬(賞与)の算定方法)

$$\begin{aligned} & \text{連結業績(注1)} \times \text{業績係数(注2)} \times \text{役位指数(注3)} \times \text{個人評価係数(注4)} \\ & = \text{個人別賞与額(注5)} \end{aligned}$$

(注) 1 連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)

2 業績係数決定にあたっては、連結経常利益及び連結当期純利益の期首予想に対する達成度合いに加え、受注高、中期経営計画の財務KPI、非財務KPIの達成状況、翌事業年度以降の業績見通しを考慮のうえ、指名報酬委員会にて業績係数を決定しております。

- ・財務KPI (ROE、自己資本比率、負債資本倍率(D/Eレシオ)、配当性向)
- ・非財務KPI (建設事業における生産性向上率、建設事業におけるCO削減率、働きがい指標、重大な法令違反件数)

3 役位ごとに定めた指数

4 個人別評価については、期首及び期末に業務執行取締役が面談のうえ、役員ごとの目標を設定し、その達成度合いに応じて評価を行い、指名報酬委員会がその内容を確認のうえ決定しております。(評価係数は65%~135%の範囲)

評価項目は、個人別に設定した短期業績評価だけではなく、中期経営計画の目標達成に向けた貢献度合い、経営基盤強化に向けた取組み、SDGsへの貢献等に加え、人材面からの評価等、多面的な評価を実施しております。

なお、取締役の評価については、指名報酬委員のうち非業務執行取締役のみで決定しております。

5 株主との一層の価値共有や中長期的な企業価値向上を図るため、業績連動報酬である賞与のうち20%相当額は自社株式取得目的報酬として支給し、各取締役は、当該報酬を役員持株会に拠出し、自社株式を取得することとしており、取得した自社株式は在任中及び退任後一定期間継続して保有することとしております。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等は、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会（構成員の氏名・地位は「（１）コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由 c. 指名報酬委員会」に記載）で決定しております。

当事業年度の取締役報酬については、指名報酬委員会（当事業年度においては10回開催）において、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の月額報酬の額、賞与支給額の審議を行い支給額を決定しており、取締役会で決定した方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		月額報酬	賞 与	うち自社株式 取得目的報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	553	553	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	-	-	2
社外役員	98	98	-	-	7

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				月額報酬	賞 与	うち自社株式 取得目的報酬
宮 本 洋 一	108	取締役	提出会社	108	-	-
井 上 和 幸	110	取締役	提出会社	110	-	-

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との信頼関係の維持・強化及び事業機会の創出・協業関係の構築を目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分し、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的である投資株式」として区分しておりますが、当社は純投資目的である投資株式を保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断しています。保有株式については、毎年、個別銘柄毎に、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証しており、検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については、取引先との信頼関係を確認しながら、適宜売却をしております。

なお、当社は、資本の有効活用を図るため、2027年3月末までに政策保有株式の残高を連結純資産の20%以下とすることを目標に、取引先との対話を重ね、政策保有株式の縮減を積極的に進めております。

政策保有株式に係る議決権行使については、前述の「政策保有株式に関する方針」を踏まえ、議案の内容を検討し、当社及び取引先の企業価値向上に資するか否かの観点から賛否を総合的に判断し、適切に議決権を行使しております。

また、当社は、当社株式を政策保有株式として保有している会社から売却の申出があった場合、当該会社との取引を縮減することを示唆するなどにより、売却を妨げる行為は行いません。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	146	10,868
非上場株式以外の株式	138	319,054

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式 (注)	5	53	取引先との関係強化を目的とした取得によりま す。

(注) 上記のほか、株式の上場に伴い、非上場株式から非上場株式以外の株式に変更となった銘柄が1銘柄存在しま
す。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式(注)	3	14
非上場株式以外の株式	16	62,131

(注) 上記のほか、株式の上場に伴い、非上場株式から非上場株式以外の株式に変更となった銘柄が1銘柄存在しま
す。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

主な特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱地所(株)	16,367,780	16,367,780	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	45,576	25,803		
住友不動産(株)	7,500,000	7,500,000	同上	有
	43,477	22,365		
三井不動産(株)	4,861,000	4,861,000	同上	有
	24,025	12,074		
(株)オリエンタルランド(注2)	4,500,000	2,728,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しておりますが、当事業年度中に一部売却を行いました。	無
	21,820	61,761		
第一生命ホールディングス(株)	4,221,700	4,221,700	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	16,266	10,279		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	6,200,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無(注4)
	15,465	9,188		
(株)アドバンテスト(注3)	2,040,000	510,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	13,910	6,201		
東海旅客鉄道(株)(注3)	2,481,000	746,200	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しておりますが、当事業年度中に一部売却を行いました。	無
	9,244	11,797		
(株)八十二銀行	7,983,000	7,983,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	8,302	4,590		
本田技研工業(株)(注3)	3,000,000	1,000,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	5,673	3,510		
京成電鉄(株)	837,400	836,200	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	5,157	3,407		
(株)西武ホールディングス	2,121,100	2,121,100	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	5,138	2,882		
(株)歌舞伎座	1,047,250	1,047,250	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	4,906	4,979		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東日本旅客鉄道(株)	500,000	750,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しておりますが、当事業年度中に一部売却を行いました。	無
	4,378	5,501		
日本空港ビルデング(株)	700,000	1,000,000	同上	無
	4,151	6,600		
シチズン時計(株)	4,128,000	4,128,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	4,090	3,211		
セイコーエプソン(株)	1,500,000	1,500,000	同上	無
	3,968	2,821		
松竹(株)	369,000	369,000	同上	無
	3,603	4,217		
(株)帝国ホテル (注3)	3,500,000	2,500,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しておりますが、当事業年度中に一部売却を行いました。	無
	3,437	4,792		
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,033,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無(注4)
	3,168	1,650		
セイコーグループ(株)	744,200	744,200	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	3,103	2,154		
花王(株)	500,000	500,000	同上	無
	2,819	2,583		
(株)荏原製作所	199,600	199,600	同上	無
	2,752	1,223		
(株)百五銀行	3,930,000	3,930,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	2,550	1,458		
(株)いよぎんホールディングス	2,172,000	2,172,000	同上	無(注4)
	2,547	1,633		
(株)日清製粉グループ本社	1,210,000	1,210,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	2,540	1,876		
電源開発(株)	972,000	972,000	同上	有
	2,426	2,071		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	1,642,000	1,642,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無（注4）
	2,375	1,561		
澁澤倉庫(株)	749,800	749,800	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	2,320	1,666		
(株)千葉銀行	1,747,000	1,747,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	2,203	1,493		
京浜急行電鉄(株)	1,495,400	1,486,300	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	2,083	1,871		
ライオン(株)	1,500,000	1,500,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	2,037	2,146		
西日本旅客鉄道(株)	300,000	300,000	同上	無
	1,882	1,637		
栗田工業(株)	283,300	283,300	同上	無
	1,785	1,711		
(株)みずほフィナンシャルグループ	528,918	528,918	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無（注4）
	1,611	993		
セーレン(株)	550,000	550,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,516	1,282		
三菱鉛筆(株)	528,000	528,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,347	858		
日機装(株)	1,000,000	1,000,000	同上	無
	1,288	940		
(株)I H I	300,000	300,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,229	996		
京王電鉄(株)	278,400	275,900	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	1,161	1,281		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
近鉄グループホールディングス(株)	259,600	259,600	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,155	1,107		
JFEホールディングス(株)	428,096	428,096	同上	無
	1,087	718		
(株)住友倉庫	413,000	413,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,059	898		
西日本鉄道(株)	402,700	397,900	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	1,014	951		
東京電力ホールディングス(株)	1,065,900	(注5)	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,006	(注5)		
九州旅客鉄道(株)	277,100	277,100	同上	無
	981	817		
(株)ヤマタネ	300,000	(注5)	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	882	(注5)		
東急建設(株)	1,000,000	2,000,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しておりますが、当事業年度中に一部売却を行いました。	無
	835	1,350		
マックス(株)	253,000	253,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	823	536		
日本たばこ産業(株)	200,000	200,000	同上	無
	810	559		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	855,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しておりますが、当事業年度中に一部売却を行いました。	無(注4)
	798	724		
日清紡ホールディングス(株)	637,000	637,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	784	644		
静岡ガス(株)	792,000	792,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	753	910		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株) i s p a c e	873,960	(注6)	宇宙開発事業における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	737	(注6)		
(株)クボタ	300,000	300,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	715	599		
東急(株)	381,200	373,900	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	702	658		
(株)A D E K A	204,000	(注5)	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	657	(注5)		
京阪ホールディングス(株)	187,800	187,800	同上	無
	637	648		
(株)神戸製鋼所	299,500	(注5)	同上	無
	615	(注5)		
(株)日本触媒	100,000	100,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	586	528		
カシオ計算機(株)	(注5)	600,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しておりますが、当事業年度中に一部売却を行いました。	無
	(注5)	778		
(株)十六フィナンシャルグループ	(注5)	226,200	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しておりますが、当事業年度中に一部売却を行いました。	無(注4)
	(注5)	638		
ローム(株)	(注5)	50,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	(注5)	548		
(株)ユーグレナ	(注5)	562,500	環境分野における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	(注5)	528		
テルモ(株)	-	293,000	-	無
	-	1,047		

- (注) 1 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強いいため記載できませんが、当社取締役会にて、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しております。
- 2 (株)オリエンタルランドは、2023年4月1日を効力発生日とする株式分割を行ったことから、保有株式数が増加しております。
- 3 (株)アドバンテスト、東海旅客鉄道(株)、本田技研工業(株)及び(株)帝国ホテルは、2023年10月1日を効力発生日とする株式分割を行ったことから、保有株式数が増加しております。
- 4 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、当該企業の子会社が当社の株式を保有しております。
- 5 当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ、貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に含まれないため、記載しておりません。
- 6 (株) i s p a c e は、株式の上場に伴い、非上場株式以外の株式に変更となったため、当事業年度から記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や一般財団法人会計教育研修機構、EY新日本有限責任監査法人等の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5 372,780	5 270,256
受取手形・完成工事未収入金等	1, 5 837,373	1, 5 903,841
有価証券	14,000	69,000
販売用不動産	1,997	12,881
未成工事支出金	43,858	42,980
開発事業支出金	25,336	29,015
その他の棚卸資産	2, 5 3,530	2, 5 4,061
その他	5 156,423	5 140,520
貸倒引当金	1,403	1,877
流動資産合計	1,453,897	1,470,680
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 371,184	5 413,013
機械、運搬具及び工具器具備品	5 184,238	5 194,889
土地	4, 5 294,949	4, 5 289,275
建設仮勘定	5 31,087	5 6,206
減価償却累計額	246,212	264,801
有形固定資産合計	635,247	638,582
無形固定資産	5 21,465	5 22,215
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 312,968	3, 5 373,014
繰延税金資産	9,188	13,154
その他	5 17,118	5 23,142
貸倒引当金	1,875	2,021
投資その他の資産合計	337,399	407,290
固定資産合計	994,112	1,068,089
資産合計	2,448,010	2,538,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,343	377,767
短期借入金	5 225,655	5 242,147
1年内返済予定のノンリコース借入金	5 8,430	5 30,954
1年内償還予定の社債	-	20,000
未成工事受入金	6 152,680	6 152,741
完成工事補償引当金	4,117	4,179
工事損失引当金	65,454	125,791
その他	205,404	234,813
流動負債合計	1,086,086	1,188,396
固定負債		
社債	130,000	125,000
長期借入金	5 134,781	5 131,890
ノンリコース借入金	5 78,403	5 53,196
繰延税金負債	1,496	2,200
再評価に係る繰延税金負債	17,497	17,135
退職給付に係る負債	60,177	38,748
その他	32,289	34,142
固定負債合計	454,646	402,313
負債合計	1,540,732	1,590,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,691	43,586
利益剰余金	625,324	586,761
自己株式	41,299	27,506
株主資本合計	702,081	677,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,937	164,048
繰延ヘッジ損益	198	178
土地再評価差額金	25,495	24,746
為替換算調整勘定	3,401	5,855
退職給付に係る調整累計額	555	16,861
その他の包括利益累計額合計	150,477	211,332
非支配株主持分	54,718	59,520
純資産合計	907,277	948,059
負債純資産合計	2,448,010	2,538,769

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,693,895	1,753,155
開発事業等売上高	239,919	252,363
売上高合計	1,933,814	2,005,518
売上原価		
完成工事原価	1,582,828	1,717,495
開発事業等売上原価	2189,983	2198,510
売上原価合計	1,772,812	1,916,006
売上総利益		
完成工事総利益	111,066	35,659
開発事業等総利益	49,935	53,853
売上総利益合計	161,002	89,512
販売費及び一般管理費	4106,354	4114,198
営業利益又は営業損失()	54,647	24,685
営業外収益		
受取利息	955	2,514
受取配当金	4,990	4,970
為替差益	864	4,175
その他	1,970	2,632
営業外収益合計	8,781	14,292
営業外費用		
支払利息	3,997	5,673
その他	2,885	3,769
営業外費用合計	6,882	9,442
経常利益又は経常損失()	56,546	19,834
特別利益		
固定資産売却益	619,354	656,103
特別利益合計	19,354	56,103
特別損失		
固定資産売却損	7123	757
投資有価証券評価損	433	815
減損損失	-	81,699
その他	-	173
特別損失合計	556	2,745
税金等調整前当期純利益	75,344	33,522
法人税、住民税及び事業税	30,200	41,043
法人税等調整額	6,346	28,301
法人税等合計	23,854	12,742
当期純利益	51,489	20,779
非支配株主に帰属する当期純利益	2,431	3,616
親会社株主に帰属する当期純利益	49,057	17,163

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	51,489	20,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,321	42,232
繰延ヘッジ損益	15	376
為替換算調整勘定	4,753	2,751
退職給付に係る調整額	807	17,744
持分法適用会社に対する持分相当額	141	63
その他の包括利益合計	6,532	62,287
包括利益	44,956	83,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,334	78,768
非支配株主に係る包括利益	2,621	4,298

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,678	592,199	43,282	666,959
当期変動額					
剰余金の配当			16,268		16,268
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,057		49,057
土地再評価差額金の取崩			336		336
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		14		1,985	1,999
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金 への振替					-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1			1
株式交換による変動					-
連結子会社株式の持分の 増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13	33,125	1,983	35,121
当期末残高	74,365	43,691	625,324	41,299	702,081

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	132,308	214	25,831	898	80	157,536	50,675	875,172
当期変動額								
剰余金の配当								16,268
親会社株主に帰属する 当期純利益								49,057
土地再評価差額金の取崩								336
自己株式の取得								1
自己株式の処分								1,999
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金 への振替								-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								1
株式交換による変動								-
連結子会社株式の持分の 増減								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,371	15	336	4,300	635	7,059	4,042	3,016
当期変動額合計	10,371	15	336	4,300	635	7,059	4,042	32,105
当期末残高	121,937	198	25,495	3,401	555	150,477	54,718	907,277

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,691	625,324	41,299	702,081
当期変動額					
剰余金の配当			17,643		17,643
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,163		17,163
土地再評価差額金の取崩			749		749
自己株式の取得				25,484	25,484
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		38,894		38,894	-
利益剰余金から資本剰余金 への振替		38,833	38,833		-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		8			8
株式交換による変動		51		383	331
連結子会社株式の持分の 増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	104	38,563	13,793	24,875
当期末残高	74,365	43,586	586,761	27,506	677,206

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	121,937	198	25,495	3,401	555	150,477	54,718	907,277
当期変動額								
剰余金の配当								17,643
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,163
土地再評価差額金の取崩								749
自己株式の取得								25,484
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金 への振替								-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								8
株式交換による変動								331
連結子会社株式の持分の 増減								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,111	376	749	2,453	17,416	60,855	4,802	65,657
当期変動額合計	42,111	376	749	2,453	17,416	60,855	4,802	40,782
当期末残高	164,048	178	24,746	5,855	16,861	211,332	59,520	948,059

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,344	33,522
減価償却費	25,798	30,256
減損損失	-	1,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	196	526
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,315	60,328
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,100	1,991
固定資産売却損益(は益)	218	942
投資有価証券評価損益(は益)	433	815
投資有価証券売却損益(は益)	19,012	55,103
受取利息及び受取配当金	5,946	7,485
支払利息	3,997	5,673
売上債権の増減額(は増加)	152,223	56,983
販売用不動産の増減額(は増加)	37,603	15,098
未成工事支出金の増減額(は増加)	13,095	1,758
開発事業支出金の増減額(は増加)	10,916	372
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	618	528
仕入債務の増減額(は減少)	97,884	53,014
未成工事受入金の増減額(は減少)	44,584	1,297
その他	8,412	36,756
小計	106,640	13,445
利息及び配当金の受取額	6,156	7,468
利息の支払額	3,892	5,577
法人税等の支払額	25,062	36,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,842	21,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,575	57,697
有形固定資産の売却による収入	1,046	3,047
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,750	7,405
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	27,341	62,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,297
その他	2,497	3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,434	5,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	96,011	12,946
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	57,018	20,313
長期借入金の返済による支出	25,037	22,175
ノンリコース借入れによる収入	11,518	3,315
ノンリコース借入金の返済による支出	8,786	8,568
社債の発行による収入	20,000	15,000
ノンリコース社債の償還による支出	21,969	-
自己株式の取得による支出	1	25,484
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	4,004	-
配当金の支払額	16,237	17,643
その他	883	1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,635	23,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,572	3,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,615	47,509
現金及び現金同等物の期首残高	287,134	386,750
現金及び現金同等物の期末残高	386,750	339,240

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 123社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度から子会社となった6社を連結の範囲に含めており、子会社でなくなった8社を連結の範囲に含めておりません。

(2)非連結子会社(丸彦商事(株)他)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 10社

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度から関連会社となった2社に対する投資について持分法を適用しており、関連会社でなくなった1社は持分法を適用しておりません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名は「1 連結の範囲に関する事項(2)」に記載のとおりであります。)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの子会社の決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法(船舶は定額法)

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しております。

ハ 工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

給付算定式基準

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により費用処理しております。

二 連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

なお、契約の初期段階等において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、期間がごく短い工事は、工事完了時に収益を認識しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債

ハ ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として、発生年度以降20年以内で、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金及び譲渡性預金等としております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(工事契約における収益認識及び工事損失引当金)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
履行義務を充足するにつれて、 一定の期間にわたり認識した完成工事高	1,485,655	1,544,730
工事損失引当金	65,454	125,791

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

また、当連結会計年度末時点の手持工事の工事収益総額と工事原価総額の見積りに基づき、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失引当金に計上しております。

収益の認識にあたり、工事原価総額の変動は、履行義務の充足に係る進捗度の算定に影響を与えるため、期末日における工事原価総額を合理的に見積る必要がありますが、工事は一般に長期にわたることから、建設資材単価や労務単価等が請負契約締結後に想定を超えて大幅に上昇する場合など、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「為替差益」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示していた2,835百万円は、「為替差益」864百万円、「その他」1,970百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	43,276百万円	45,857百万円
完成工事未収入金等	365,560	474,519
契約資産	426,873	382,226

2 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品	711百万円	972百万円
材料貯蔵品	2,371	2,572
P F I 事業等支出金	447	516

3 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	18,892百万円	20,598百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日...2002年3月31日

5 担保資産及び担保付債務

(1)借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物・構築物	1,011百万円	1,335百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	361	341
土地	-	378
計	1,372	2,055
上記資産に対応する借入金	1,533	2,499

(2)関連会社等の借入金等の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金預金	15百万円	15百万円
流動資産「その他」	26	27
投資有価証券	18	18
投資その他の資産「その他」	35	6
計	95	67

(3) ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金預金	3,539百万円	3,100百万円
受取手形・完成工事未収入金等	51,965	41,013
その他の棚卸資産	336	314
流動資産「その他」	704	459
建物・構築物	58,768	59,857
機械、運搬具及び工具器具備品	210	1,056
土地	21,341	22,141
建設仮勘定	34	8
無形固定資産	0	2
投資その他の資産「その他」	1,385	1,187
計	138,286	129,142

6 契約負債の金額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未成工事受入金	152,375百万円	152,389百万円

7 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	2,873百万円	3,263百万円
従業員(住宅取得資金)	4	0
計	2,878	3,264

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (収益認識関係)」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しております。

売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	44百万円	655百万円

3 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	26,398百万円	76,620百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	34,867百万円	36,141百万円
退職給付費用	1,913	1,751
研究開発費	12,755	14,523

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	17,820百万円	19,995百万円

6 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資有価証券	19,022百万円	55,103百万円
土地	292	978
その他	39	21

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資有価証券	9百万円	-百万円
土地	109	50
その他	4	6

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
事業用資産等	機械装置等	長野県他	1,699

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

連結子会社が保有する事業用資産等3件について、収益性が著しく低下したことなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産または資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,544百万円	115,002百万円
組替調整額	18,798	55,089
税効果調整前	15,253	59,913
税効果額	4,932	17,680
その他有価証券評価差額金	10,321	42,232
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	275	362
組替調整額	298	179
税効果調整前	22	542
税効果額	6	165
繰延ヘッジ損益	15	376
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,753	2,751
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	4,753	2,751
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,290	25,456
組替調整額	1,221	68
税効果調整前	1,068	25,524
税効果額	260	7,780
退職給付に係る調整額	807	17,744
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	141	63
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	141	63
その他の包括利益合計	6,532	62,287

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	-	-	788,514
自己株式 普通株式	50,309	2	2,700	47,611

(注) 1 自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少2,700千株は、連結子会社である日本道路(株)による自己株式(当社株式)売却に伴う当社帰属分の減少2,700千株及び単元未満株式の買増しによる減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,520百万円	(注)11円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	7,779百万円	10円50銭	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 1株当たり配当額11円50銭には特別配当1円50銭が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,779百万円	10円50銭	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	-	44,838	743,676
自己株式 普通株式	47,611	26,989	45,251	29,349

- （注）1 発行済株式の減少44,838千株は、2023年4月26日開催の取締役会での決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
- 2 自己株式の増加26,989千株は、2023年4月26日及び2024年2月8日開催の取締役会での決議に基づく自己株式の取得による増加26,986千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
- 3 自己株式の減少45,251千株は、2023年4月26日開催の取締役会での決議に基づく自己株式の消却による減少44,838千株、連結子会社である第一設備工業㈱の完全子会社化に伴う株式交換による減少413千株及び単元未満株式の買増しによる減少0千株であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,779百万円	10円50銭	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	9,863百万円	13円50銭	2023年9月30日	2023年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,643百万円	6円50銭	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金預金勘定	372,780百万円	270,256百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	14,000	69,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	15
現金及び現金同等物	386,750	339,240

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及び社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用しております。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に営業政策上の理由から保有している株式であり、毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、保有意義を見直して、取締役会にて、保有の適否を検証しております。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、リスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクに対しては、年度資金計画表を作成するとともに、3ヶ月単位の資金繰り表を毎月作成し必要資金を計画的に調達するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

資 産	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	837,373	837,331	42
投資有価証券(*2、3、4)	271,569	271,569	-
負 債	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	130,000	129,280	719
長期借入金	134,781	133,844	936
ノンリコース借入金及び 1年内返済予定のノンリコース借入金	86,834	85,714	1,120
デリバティブ取引(*5)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	285	285	-

*1 「現金預金」、「有価証券」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

*2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額33,286百万円)は市場価格のない株式等に該当するため、「投資有価証券」に含めておりません。

*3 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資(連結貸借対照表計上額8,111百万円)は、「投資有価証券」に含めておりません。

*4 「投資有価証券」には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

*5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()書きで表示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
受取手形・完成工事未収入金等	903,841	903,607	233
投資有価証券（*2、3、4）	328,994	328,994	-
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債及び1年内償還予定の社債	145,000	143,715	1,284
長期借入金	131,890	130,558	1,331
ノンリコース借入金及び 1年内返済予定のノンリコース借入金	84,151	83,467	684
デリバティブ取引（*5）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(256)	(256)	-

- *1 「現金預金」、「有価証券」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。
- *2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額33,838百万円）は市場価格のない株式等に該当するため、「投資有価証券」に含めておりません。
- *3 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資（連結貸借対照表計上額10,181百万円）は、「投資有価証券」に含めておりません。
- *4 「投資有価証券」には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。
- *5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）書きで表示しております。

（注）1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金預金	372,780	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	823,154	14,218	1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他（譲渡性預金）	14,000	-	-
合計	1,209,934	14,218	1

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金預金	270,256	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	873,393	30,258	189
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他（譲渡性預金）	69,000	-	-
合計	1,212,649	30,258	189

2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	225,655	-	-	-	-	-
社債	-	20,000	30,000	10,000	30,000	40,000
長期借入金	-	20,331	52,362	22,926	19,813	19,346
ノンリコース借入金	8,430	28,227	28,242	3,013	2,984	15,935
合計	234,086	68,559	110,605	35,940	52,798	75,282

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	242,147	-	-	-	-	-
社債	20,000	30,000	10,000	30,000	10,000	45,000
長期借入金	-	53,962	25,526	25,841	9,948	16,610
ノンリコース借入金	30,954	28,480	3,252	3,223	3,132	15,108
合計	293,102	112,443	38,779	59,065	23,080	76,718

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区 分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産				
投資有価証券	270,719	-	-	270,719
デリバティブ取引	-	285	-	285

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は850百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区 分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産				
投資有価証券	323,564	-	-	323,564
デリバティブ取引	-	(256)	-	(256)

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は5,430百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区 分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産				
受取手形・完成工事未収入金等	-	837,331	-	837,331
負 債				
社債	-	129,280	-	129,280
長期借入金	-	133,844	-	133,844
ノンリコース借入金及び 1年内返済予定のノンリコース借入金	-	85,714	-	85,714

当連結会計年度(2024年3月31日)

区 分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産				
受取手形・完成工事未収入金等	-	903,607	-	903,607
負 債				
社債及び1年内償還予定の社債	-	143,715	-	143,715
長期借入金	-	130,558	-	130,558
ノンリコース借入金及び 1年内返済予定のノンリコース借入金	-	83,467	-	83,467

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	265,626	91,687	173,939
小計	265,626	91,687	173,939
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,092	5,848	755
その他	14,850	14,850	-
小計	19,942	20,698	755
合計	285,569	112,385	173,183

当連結会計年度(2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	322,727	89,550	233,177
その他	5,430	5,300	130
小計	328,158	94,850	233,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	836	1,043	206
その他	69,000	69,000	-
小計	69,836	70,043	206
合計	397,994	164,893	233,101

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	27,341	19,022	9
合計	27,341	19,022	9

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	62,149	55,103	-
合計	62,149	55,103	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)及び
当連結会計年度(2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル買建・円売建	外貨建予定取引	1,502	1,161	70
	シンガポールドル買建・ 米ドル売建		7,610	7,610	214

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル買建・円売建	外貨建予定取引	116	-	26
	シンガポールドル買建・ 米ドル売建		4,066	-	22
	円買建・ユーロ売建		5,604	-	306

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)及び
当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	165,918	170,098
勤務費用	8,196	8,489
利息費用	117	144
数理計算上の差異の発生額	1,201	18,561
退職給付の支払額	6,113	6,759
連結範囲の変動	0	1,946
その他	776	900
退職給付債務の期末残高	170,098	156,259

(注)簡便法を採用した制度を含みます。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	110,019	109,920
期待運用収益	1,022	1,014
数理計算上の差異の発生額	1,088	6,895
事業主からの拠出額	4,823	4,855
退職給付の支払額	4,805	5,167
その他	51	6
年金資産の期末残高	109,920	117,510

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	115,432	103,369
年金資産	109,920	117,510
	5,511	14,140
非積立型制度の退職給付債務	54,665	52,889
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,177	38,748
退職給付に係る負債	60,177	38,748
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,177	38,748

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	8,196	8,489
利息費用	117	144
期待運用収益	1,022	1,014
数理計算上の差異の費用処理額	1,064	88
過去勤務費用の費用処理額	157	157
その他	827	907
確定給付制度に係る退職給付費用	9,341	8,596

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	157	157
数理計算上の差異	1,225	25,367
合計	1,068	25,524

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,201	1,044
未認識数理計算上の差異	181	25,549
合計	1,020	24,504

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式	14%	17%
債券	14	15
一般勘定	51	48
特別勘定	19	18
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.1%	1.0%
長期期待運用収益率	0.9	0.9

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	18,252百万円	11,680百万円
引当金超過額	27,558	46,204
固定資産償却超過額	7,081	8,626
資産評価損	7,564	8,392
繰越欠損金	3,259	3,578
その他	17,272	26,141
繰延税金資産小計	80,989	104,623
評価性引当額	16,174	18,713
繰延税金資産合計	64,815	85,909
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,956	68,636
その他	6,166	6,319
繰延税金負債合計	57,123	74,955
繰延税金資産（負債）の純額	7,692	10,954

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		3.9
永久に益金に算入されない項目		5.6
受取配当金連結消去		5.6
外国法人税		1.5
住民税均等割		1.4
評価性引当額の増加又は減少()		0.6
試験研究費税額控除		3.0
その他		3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.0

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅などを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	373,275	377,707
期中増減額	4,431	13,464
期末残高	377,707	364,242
期末時価	559,758	534,540

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(40,966百万円)及び用途変更(3,106百万円)であり、主な減少額は不動産売却(32,900百万円)及び減価償却(9,106百万円)であります。
- 3 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(23,151百万円)であり、主な減少額は不動産売却(22,651百万円)、用途変更(7,697百万円)及び減価償却(8,336百万円)であります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賃貸事業売上高	36,220	35,583
賃貸事業原価	25,089	25,349
賃貸事業利益	11,131	10,234
その他の損益	309	159

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(セグメント情報等)に記載のとおり、当連結会計年度から、セグメント情報の報告セグメントの区分を変更しているため、前連結会計年度の情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設事業				計	当社 投資開発 事業	道路舗装 事業	その他	合計
	建築		土木						
	国内	海外	国内	海外					
連結会社の 売上高	1,142,840	46,723	196,053	42,489	1,428,105	88,909	155,353	403,201	2,075,570
連結会社間の 売上高	11,226	-	-	-	11,226	122	14,600	115,806	141,755
外部顧客への 売上高	1,131,613	46,723	196,053	42,489	1,416,879	88,787	140,752	287,394	1,933,814

(注)「当社投資開発事業」、「道路舗装事業」及び「その他」の外部顧客への売上高には、賃貸事業等における顧客との契約から生じた収益以外の収益48,277百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設事業				計	当社 投資開発 事業	道路舗装 事業	その他	合計
	建築		土木						
	国内	海外	国内	海外					
連結会社の 売上高	1,139,159	35,813	216,013	43,994	1,434,980	82,480	160,519	468,830	2,146,810
連結会社間の 売上高	14,768	-	-	-	14,768	125	17,022	109,374	141,291
外部顧客への 売上高	1,124,391	35,813	216,013	43,994	1,420,212	82,354	143,496	359,455	2,005,518

(注)「当社投資開発事業」、「道路舗装事業」及び「その他」の外部顧客への売上高には、賃貸事業等における顧客との契約から生じた収益以外の収益59,562百万円を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社建設事業

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載のとおりであります。

当社投資開発事業

当社の投資開発本部において、不動産の開発・賃貸・売却等を遂行しております。

不動産の売却は、顧客との不動産売買契約に基づき物件を引渡す履行義務を負っているため、一時点で充足される履行義務と判断し、当該引渡し時点で収益を認識しております。

なお、不動産の賃貸は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき収益を認識しております。

道路舗装事業

日本道路㈱において、舗装工事を中心とした建設事業及び主に舗装工事に使用する材料であるアスファルト混合物を製造し、顧客（舗装工事施工会社等）へ販売する事業等を遂行しております。

建設事業については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載のとおりであります。

製品の販売については、製品売買契約に基づき製品を販売しており、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡し時点で収益を認識しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首 (2022年4月1日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	375,305	408,836
契約資産	306,812	426,873
契約負債	107,342	152,375
(うち、当連結会計年度に収益を認識した額)	102,063	-

工事契約における顧客の支払条件は個々の契約毎に異なるため、履行義務の充足の時期と支払時期に明確な関連性はありません。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首 (2023年4月1日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	408,836	520,376
契約資産	426,873	382,226
契約負債	152,375	152,389
(うち、当連結会計年度に収益を認識した額)	138,751	-

工事契約における顧客の支払条件は個々の契約毎に異なるため、履行義務の充足の時期と支払時期に明確な関連性はありません。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおける残存履行義務は、主に建設事業において有しております。

前連結会計年度末において、当社の建設事業における残存履行義務に配分した取引価格は2,072,755百万円であり、期末日後、概ね1年から5年の間で完成工事高を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度末において、当社の建設事業における残存履行義務に配分した取引価格は2,358,772百万円であり、期末日後、概ね1年から5年の間で完成工事高を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業及び日本道路株が営む事業を主要な事業としております。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っております。また、子会社は、それぞれが独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」及び日本道路株が営む「道路舗装事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、従来「その他」に含めていた「道路舗装事業」の量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設 事業	当社投資開発 事業	道路舗装 事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,416,879	88,787	140,752	287,394	1,933,814	-	1,933,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,192	252	14,600	125,716	162,761	162,761	-
計	1,439,071	89,040	155,353	413,111	2,096,576	162,761	1,933,814
セグメント利益(注1)	48,600	38,141	5,696	12,395	104,832	50,184	54,647

(注)1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社(日本道路㈱を除く)が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 50,184百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設 事業	当社投資開発 事業	道路舗装 事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,420,212	82,354	143,496	359,455	2,005,518	-	2,005,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,703	256	17,022	117,287	177,268	177,268	-
計	1,462,915	82,610	160,519	476,742	2,182,787	177,268	2,005,518
セグメント利益(注1)	20,795	27,581	7,833	27,951	84,162	108,847	24,685

(注)1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社(日本道路㈱を除く)が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 108,847百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,693,895百万円であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,753,155百万円であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	当社建設事業	当社投資開発事業	道路舗装事業	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	-	-	502	1,726	529	1,699

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである子会社が保有する事業用資産に係る減損損失であります。

2 全社・消去額は未実現利益の消去額等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び
当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び
当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
1 株当たり純資産 (円)	1,150.70	1,243.88
1 株当たり当期純利益 (円)	66.29	23.57

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	49,057	17,163
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	49,057	17,163
普通株式の期中平均株式数 (千株)	740,004	728,085
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社 1 社の発行する新株予約権 ・普通株式 6,785,675株	持分法適用関連会社 1 社の発行する新株予約権 ・普通株式 7,045,675株

3 1 株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (2024年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	907,277	948,059
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	54,718	59,520
(うち非支配株主持分 (百万円))	(54,718)	(59,520)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	852,559	888,539
普通株式の期末株式数 (千株)	740,903	714,326

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年5月13日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上による更なる企業価値向上を図るため。
- (2) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
13,000千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.83%)
- (4) 株式の取得価額の総額
100億円(上限)
- (5) 取得期間
2024年5月14日～2024年9月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注1)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年8月4日	10,000	10,000 (10,000)	0.250	なし	2024年8月2日
提出会社	第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年11月30日	10,000	10,000	0.365	なし	2027年11月30日
提出会社	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年9月3日	20,000	20,000	0.270	なし	2029年9月3日
提出会社	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年12月12日	10,000	10,000 (10,000)	0.110	なし	2024年12月12日
提出会社	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年4月27日	20,000	20,000	0.390	なし	2025年4月25日
提出会社	第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年4月27日	5,000	5,000	0.500	なし	2030年4月26日
提出会社	第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年9月9日	10,000	10,000	0.160	なし	2025年9月9日
提出会社	第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年9月9日	15,000	15,000	0.390	なし	2030年9月9日
提出会社	第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2021年12月16日	10,000	10,000	0.100	なし	2026年12月16日
提出会社	第32回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年2月24日	20,000	20,000	0.550	なし	2028年2月24日
提出会社	第33回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年11月28日	-	10,000	0.603	なし	2028年11月28日
提出会社	第34回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2023年11月28日	-	5,000	1.302	なし	2033年11月28日
合計			130,000	145,000 (20,000)			

(注) 1 当期末残高の括弧内金額(内数)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	20,000	30,000	10,000	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	203,479	218,415	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,175	23,731	0.68	
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	8,430	30,954	3.61	
1年以内に返済予定のリース債務	208	347	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	134,781	131,890	1.03	2025年～2038年
ノンリコース借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	78,403	53,196	1.01	2025年～2038年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	713	1,111	-	2025年～2034年
合計	448,194	459,648		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金、ノンリコース借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,962	25,526	25,841	9,948
ノンリコース借入金	28,480	3,252	3,223	3,132
リース債務	244	204	129	117

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	441,361	936,878	1,448,513	2,005,518
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	29,346	27,519	22,435	33,522
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	18,674	16,249	20,855	17,163
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	25.28	22.10	28.51	23.57

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	25.28	3.31	51.25	52.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	265,464	166,053
受取手形	35,309	37,905
完成工事未収入金	648,208	699,043
有価証券	14,000	69,000
販売用不動産	0	1,621
未成工事支出金	41,310	39,627
開発事業支出金	10,097	1,708
材料貯蔵品	666	704
前払費用	196	175
その他	1 146,636	1 119,986
貸倒引当金	1,114	1,344
流動資産合計	1,160,775	1,134,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	265,404	294,100
減価償却累計額	106,133	111,494
建物(純額)	1 159,270	1 182,606
構築物	10,398	12,177
減価償却累計額	4,788	5,035
構築物(純額)	1 5,610	1 7,142
機械及び装置	20,774	24,215
減価償却累計額	10,848	11,705
機械及び装置(純額)	1 9,926	1 12,510
船舶	40,709	40,722
減価償却累計額	227	2,954
船舶(純額)	40,481	37,767
車両運搬具	1,031	1,133
減価償却累計額	519	586
車両運搬具(純額)	511	546
工具器具・備品	13,445	16,379
減価償却累計額	8,087	9,644
工具器具・備品(純額)	1 5,357	1 6,735
土地	1 219,561	1 217,631
建設仮勘定	25,499	5,411
有形固定資産合計	466,219	470,350
無形固定資産		
借地権	6,363	6,349
ソフトウェア	5,831	5,666
その他	2,685	2,818
無形固定資産合計	14,880	14,834
投資その他の資産		
投資有価証券	286,635	341,645
関係会社株式	1 63,945	1 82,712
その他の関係会社有価証券	6,718	12,070
出資金	1,015	559

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
長期貸付金	11	-
関係会社長期貸付金	1,777	2,312
破産更生債権等	17	175
長期前払費用	354	493
繰延税金資産	6,308	16,663
その他	9,933	16,693
貸倒引当金	1,851	1,919
投資その他の資産合計	374,857	471,405
固定資産合計	855,957	956,590
資産合計	2,016,732	2,091,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	74,898	65,874
工事未払金	267,449	232,893
短期借入金	199,581	214,577
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,300	1,300
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	1,342	1,338
未払金	10,154	57,653
未払費用	16,401	16,708
未払法人税等	11,170	16,537
未成工事受入金	139,459	139,428
預り金	151,860	117,307
完成工事補償引当金	3,855	3,874
工事損失引当金	64,707	124,768
資産除去債務	80	80
その他	374	391
流動負債合計	942,635	1,012,732
固定負債		
社債	130,000	125,000
長期借入金	107,437	103,200
ノンリコース借入金	25,450	24,150
リース債務	2,114	1,399
再評価に係る繰延税金負債	17,497	17,135
退職給付引当金	51,692	53,314
関連事業損失引当金	-	1,956
資産除去債務	436	436
その他	25,107	26,700
固定負債合計	359,735	353,292
負債合計	1,302,371	1,366,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	43,144	43,143
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,716	4,613
別途積立金	405,100	405,100
繰越利益剰余金	63,303	19,285
利益剰余金合計	491,515	447,394
自己株式	41,299	27,506
株主資本合計	567,725	537,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,942	163,083
繰延ヘッジ損益	198	178
土地再評価差額金	25,495	24,746
評価・換算差額等合計	146,636	187,651
純資産合計	714,361	725,047
負債純資産合計	2,016,732	2,091,072

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,428,105	1,434,980
開発事業等売上高	129,219	142,928
売上高合計	1,557,325	1,577,909
売上原価		
完成工事原価	1,353,426	1,442,390
開発事業等売上原価	93,886	103,470
売上原価合計	1,447,312	1,545,860
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	74,679	7,409
開発事業等総利益	35,333	39,458
売上総利益合計	110,013	32,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	952	716
執行役員報酬	1,956	1,718
従業員給料手当	21,720	22,647
退職給付費用	1,406	1,234
法定福利費	3,778	3,905
福利厚生費	3,678	3,924
修繕維持費	397	460
事務用品費	380	332
通信交通費	3,845	4,206
動力用水光熱費	438	440
研究開発費	11,942	13,655
広告宣伝費	2,202	2,337
貸倒引当金繰入額	-	314
交際費	1,205	1,352
寄付金	164	238
地代家賃	1,863	1,746
減価償却費	2,552	3,082
租税公課	3,941	4,897
保険料	413	377
雑費	13,973	14,619
販売費及び一般管理費合計	76,814	82,208
営業利益又は営業損失()	33,198	50,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	412	1,838
有価証券利息	1	0
受取配当金	1 9,475	1 10,018
為替差益	813	4,149
その他	964	1,391
営業外収益合計	11,667	17,398
営業外費用		
支払利息	1,799	1,815
社債利息	324	467
固定資産譲渡損	-	935
その他	1,351	1,488
営業外費用合計	3,476	4,706
経常利益又は経常損失()	41,389	37,467
特別利益		
固定資産売却益	2 19,202	2 55,517
特別利益合計	19,202	55,517
特別損失		
固定資産売却損	3 118	3 51
投資有価証券評価損	325	815
関連事業損失	-	1,956
その他	1,093	268
特別損失合計	1,538	3,090
税引前当期純利益	59,053	14,959
法人税、住民税及び事業税	22,575	31,543
法人税等調整額	5,275	28,190
法人税等合計	17,299	3,352
当期純利益	41,754	11,606

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		141,298	10.4	120,680	8.4
労務費 (うち労務外注費)		62,617 (62,617)	4.6 (4.6)	61,676 (61,676)	4.3 (4.3)
外注費		899,371	66.5	993,313	68.8
経費 (うち人件費)		250,138 (51,178)	18.5 (3.8)	266,719 (49,137)	18.5 (3.4)
合計		1,353,426	100	1,442,390	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		14,616	15.6	14,559	14.1
建築費		12,583	13.4	15,462	14.9
その他		66,686	71.0	73,447	71.0
合計		93,886	100	103,470	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,365	43,143	1	43,145	18,394	4,819	405,100	37,409	465,724
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						102		102	-
剰余金の配当								16,299	16,299
当期純利益								41,754	41,754
土地再評価差額金の取崩								336	336
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
利益剰余金から資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	102	-	25,893	25,790
当期末残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	4,716	405,100	63,303	491,515

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,298	541,936	131,228	214	25,831	157,274	699,210
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立・取崩			-				-
剰余金の配当		16,299					16,299
当期純利益		41,754					41,754
土地再評価差額金の取崩		336					336
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却		-					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,286	15	336	10,638	10,638
当期変動額合計	1	25,789	10,286	15	336	10,638	15,150
当期末残高	41,299	567,725	120,942	198	25,495	146,636	714,361

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	4,716	405,100	63,303	491,515
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						102		102	-
剰余金の配当								17,643	17,643
当期純利益								11,606	11,606
土地再評価差額金の取崩								749	749
自己株式の取得									
自己株式の処分			59	59					
自己株式の消却			38,894	38,894					
利益剰余金から資本剰余金への振替			38,833	38,833				38,833	38,833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	102	-	44,017	44,120
当期末残高	74,365	43,143	-	43,143	18,394	4,613	405,100	19,285	447,394

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,299	567,725	120,942	198	25,495	146,636	714,361
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立・取崩			-				-
剰余金の配当		17,643					17,643
当期純利益		11,606					11,606
土地再評価差額金の取崩		749					749
自己株式の取得	25,484	25,484					25,484
自己株式の処分	383	442					442
自己株式の消却	38,894	-					-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			42,141	376	749	41,015	41,015
当期変動額合計	13,793	30,328	42,141	376	749	41,015	10,686
当期末残高	27,506	537,396	163,083	178	24,746	187,651	725,047

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法

(2)子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2)未成工事支出金

個別法による原価法

(3)開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(4)材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物、構築物、船舶

定額法

その他の有形固定資産

リース資産を除き定率法

(2)無形固定資産

定額法

(3)長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しております。

(3)工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、定額法(10年)により処理しております。

数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理しております。

(5)関連事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

なお、契約の初期段階等において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、期間がごく短い工事は、工事完了時に収益を認識しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象

為替変動リスクを有する資産・負債

(3)ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)建設業のジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(工事契約における収益認識及び工事損失引当金)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
履行義務を充足するにつれて、 一定の期間にわたり認識した完成工事高	1,300,932	1,316,819
工事損失引当金	64,707	124,768

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

(1)の金額の算出方法等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な会計上の見積り) (工事契約における収益認識及び工事損失引当金) (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「為替差益」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、営業外収益の「その他」に表示していた1,778百万円は、「為替差益」813百万円、「その他」964百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
流動資産「その他」	7百万円	3百万円
関係会社株式	498	519
長期貸付金	1	-
関係会社長期貸付金	1,223	614
計	1,730	1,137

(2)ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	30,268百万円	28,864百万円
構築物	1,346	1,276
機械及び装置	157	126
工具器具・備品	42	30
土地	10,773	10,773
計	42,588	41,071

2 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社		
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社	7,004百万円	7,952百万円
その他		
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	2,873	3,263
従業員(住宅取得資金)	4	0
計	9,882	11,216

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取配当金	4,565百万円	5,122百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資有価証券	18,888百万円	55,099百万円
土地	292	412
その他	21	5

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資有価証券	9百万円	- 百万円
土地	108	46
その他	-	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	26,207	32,146	5,938
関連会社株式	48	2,729	2,680

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	前事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	36,391
関連会社株式	1,297

当事業年度(2024年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	26,207	41,878	15,670
関連会社株式	48	1,567	1,519

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	54,874
関連会社株式	1,582

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	41,418百万円	60,281百万円
資産評価損	6,918	7,239
固定資産償却超過額	5,515	6,502
その他	17,224	24,772
繰延税金資産小計	71,077	98,795
評価性引当額	12,221	12,077
繰延税金資産合計	58,855	86,717
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,390	68,029
その他	2,156	2,024
繰延税金負債合計	52,546	70,054
繰延税金資産(負債)の純額	6,308	16,663

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	30.5%
永久に損金に算入されない項目		7.0
永久に益金に算入されない項目		12.2
試験研究費税額控除		6.6
評価性引当額の増加又は減少()		1.0
外国法人税		3.3
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年5月13日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱地所(株)	16,367,780	45,576
		住友不動産(株)	7,500,000	43,477
		三井不動産(株)	4,861,000	24,025
		(株)オリエンタルランド	4,500,000	21,820
		第一生命ホールディングス(株)	4,221,700	16,266
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	15,465
		(株)アドバンテスト	2,040,000	13,910
		東海旅客鉄道(株)	2,481,000	9,244
		(株)八十二銀行	7,983,000	8,302
		本田技研工業(株)	3,000,000	5,673
		京成電鉄(株)	837,400	5,157
		(株)西武ホールディングス	2,121,100	5,138
		(株)歌舞伎座	1,047,250	4,906
		東日本旅客鉄道(株)	500,000	4,378
		日本空港ビルデング(株)	700,000	4,151
		シチズン時計(株)	4,128,000	4,090
		セイコーエプソン(株)	1,500,000	3,968
		松竹(株)	369,000	3,603
		(株)帝国ホテル	3,500,000	3,437
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	3,168
		セイコーグループ(株)	744,200	3,103
		花王(株)	500,000	2,819
		(株)荏原製作所	199,600	2,752
		(株)百五銀行	3,930,000	2,550
		(株)いよぎんホールディングス	2,172,000	2,547
		(株)日清製粉グループ本社	1,210,000	2,540
		(株)Synspective B種優先株式	46,296	2,499
		電源開発(株)	972,000	2,426
		(株)しずおかフィナンシャルグループ	1,642,000	2,375
		澁澤倉庫(株)	749,800	2,320
		(株)千葉銀行	1,747,000	2,203
		京浜急行電鉄(株)	1,495,400	2,083
		ライオン(株)	1,500,000	2,037
		西日本旅客鉄道(株)	300,000	1,882
		興和(株)	44,850	1,810
		栗田工業(株)	283,300	1,785
		(株)みずほフィナンシャルグループ	528,918	1,611
		セーレン(株)	550,000	1,516
		中央日本土地建物グループ(株)	116,990	1,427
		三菱鉛筆(株)	528,000	1,347
日機装(株)	1,000,000	1,288		
(株)I H I	300,000	1,229		
京王電鉄(株)	278,400	1,161		
近鉄グループホールディングス(株)	259,600	1,155		
J F Eホールディングス(株)	428,096	1,087		
(株)住友倉庫	413,000	1,059		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	西日本鉄道(株)	402,700
		東京電力ホールディングス(株)	1,065,900
		(株)アストロスケールホールディングス	1,092,300
		九州旅客鉄道(株)	277,100
		(株)ヤマタネ	300,000
		東急建設(株)	1,000,000
		マックス(株)	253,000
		日本たばこ産業(株)	200,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000
		日清紡ホールディングス(株)	637,000
		静岡ガス(株)	792,000
		その他(227銘柄)	14,104,388
計		118,467,068	329,923

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
流動資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	41
		小計	41
投資その他の 資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	33
		小計	33
計		74	74

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)	
		(株)みずほ銀行	-
小計		-	69,000
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資等)	
		合同会社西新宿ファーストプロパティーズ	-
		その他 4 銘柄	-
		(不動産投資法人投資証券)	
清水建設プライベートリート投資法人		5,240	5,430
小計		-	11,722
計		-	80,722

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	265,404	40,531	11,835	294,100	111,494	9,422	182,606
構築物	10,398	2,891	1,112	12,177	5,035	447	7,142
機械及び装置	20,774	4,529	1,088	24,215	11,705	1,917	12,510
船舶	40,709	13	-	40,722	2,954	2,727	37,767
車両運搬具	1,031	310	208	1,133	586	269	546
工具器具・備品	13,445	3,633	699	16,379	9,644	2,221	6,735
土地	219,561 [43,071]	10,237	12,168 [1,111]	217,631 [41,959]	-	-	217,631
建設仮勘定	25,499	1,983	22,072	5,411	-	-	5,411
有形固定資産計	596,824	64,131	49,184	611,771	141,420	17,006	470,350
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6,710	361	13	6,349
ソフトウェア	-	-	-	9,708	4,042	1,954	5,666
その他	-	-	-	3,381	563	176	2,818
無形固定資産計	-	-	-	19,800	4,966	2,145	14,834
長期前払費用	573	276	82	768	275	134	493

- (注) 1 建物の当期増加額は、主にイノベーション拠点の完成に伴う資産計上によるものであります。
- 2 土地の[]内は内数で、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき2002年3月31日に行った事業用土地の再評価による再評価差額であります。
- 3 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,965	493	21	173	3,264
完成工事補償引当金	3,855	3,874	3,855	-	3,874
工事損失引当金	64,707	75,686	11,871	3,753	124,768
関連事業損失引当金	-	1,956	-	-	1,956

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものであります。
- 2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.shimz.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された株主のうち、1,000株以上所有の株主に対して、当社東京木工場製品の提供(所有株式数に応じた優待メニューより1点)又は社会貢献活動団体への寄付からの選択制

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株券電子化に伴い、単元未満株式の買取り・買増し等については、原則として証券会社等を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行(株)が取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第121期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			2023年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書		2023年6月30日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			2023年6月30日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書		自 2023年6月1日 至 2023年6月30日	2023年7月5日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第122期第1四半期)	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年7月31日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書		自 2023年7月1日 至 2023年7月31日	2023年8月3日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		2023年8月24日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書			2023年8月24日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書		自 2023年8月1日 至 2023年8月31日	2023年9月5日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書		自 2023年9月1日 至 2023年9月30日	2023年10月4日 関東財務局長に提出。
(12) 訂正発行登録書			2023年10月20日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書		自 2023年10月1日 至 2023年10月31日	2023年11月6日 関東財務局長に提出。
(14) 四半期報告書及び確認書	(第122期第2四半期)	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月8日 関東財務局長に提出。
(15) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類			2023年11月21日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書		自 2023年11月1日 至 2023年11月30日	2023年12月5日 関東財務局長に提出。

(17) 自己株券買付状況 報告書		自 2023年12月1日 至 2023年12月31日	2024年1月9日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況 報告書		自 2024年1月1日 至 2024年1月31日	2024年2月2日 関東財務局長に提出。
(19) 四半期報告書及び 確認書	(第122期第3四半期)	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	2024年2月9日 関東財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況 報告書		自 2024年2月13日 至 2024年2月29日	2024年3月5日 関東財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況 報告書		自 2024年3月1日 至 2024年3月31日	2024年4月3日 関東財務局長に提出。
(22) 自己株券買付状況 報告書		自 2024年4月1日 至 2024年4月30日	2024年5月7日 関東財務局長に提出。
(23) 自己株券買付状況 報告書		自 2024年5月1日 至 2024年5月31日	2024年6月5日 関東財務局長に提出。
(24) 訂正発行登録書			2024年6月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、清水建設株式会社及び連結子会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。当連結会計年度の売上高2,005,518百万円のうち、清水建設株式会社が一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により計上した完成工事高は、1,316,819百万円と65%を占めている。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、進捗度は工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>また、重要な会計上の見積りに記載のとおり、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失引当金に計上している。当連結会計年度の工事損失引当金125,791百万円のうち、清水建設株式会社が計上した工事損失引当金は、124,768百万円と99%を占めている。</p> <p>工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには見積りの不確実性を伴う。</p> <p>また、工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴うものとなる。</p> <p>さらに、当連結会計年度においては、国内建築の手持ちの複数の大型工事において、契約・着工から資材調達までの期間が長期に渡るため、ウクライナ情勢の長期化や旺盛な建設需要に伴うサプライチェーンの混乱などに起因した資材・設備工事価格の高騰の影響を受けるなど、工事原価総額の見積りに関する重要性が増している。</p> <p>以上から、当監査法人は、清水建設株式会社の工事契約における収益認識及び工事損失引当金の計算にあたり、工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法及び工事損失引当金における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書(工事原価管理のための予算書)が工事現場責任者により作成され、工事原価管理部署の責任者等の承認を受けることにより信頼性を確保する統制 ・工事原価総額の見積りが、工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に見直される統制 ・工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う体制 <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>工事原価総額の見積りの妥当性の評価の検証にあたっては見積りの不確実性が相対的に高い工事について、主に次の観点から識別し、重点的に監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負額 ・工事利益率 ・工事利益額の増減 ・工事の進捗状況 <p>また、進捗度異常検知ツール(機械学習を用いた進捗度の予測に基づき、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を適用する工事における不自然な進捗度の推移を検知するほか、工事原価総額が工事収益総額を超過する工事の予測や不自然な原価発生時期の検知を行うツール)を利用して追加的に工事を識別した。</p> <p>識別された工事については、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の工事原価総額の見積りと、その計算の基礎となる実行予算書とを照合した。また、実行予算書が建設工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、工種ごとの積上げにより計算されているか、理由の不明確な異常な金額の調整項目が入っていないかどうか検討を行った。 ・最新の工事原価総額の見積りと修正された原価見積予算を照合し、当該見積りが、工事の進捗状況、協力会社との契約状況等に応じて、適時に見直されているものであるかどうか検討した。 ・当初の工事利益の見積りと最新の工事利益の見積りの差額が一定の基準値以上のものについては、工事原価管理部署の責任者への質問、工事変更図面や工程管理表、協力会社との契約書等に照らし、見積りの変更内容が工事の実態を反映しているかどうか検討した。 ・工事原価管理部署の責任者に、工事の施工状況、工事進捗状況、協力会社との契約状況について質問を行い、工事原価総額の見直しが必要な重要な事象が発生していないかどうかを検討した。 ・必要と認められる工事については、工事現場の視察を行い、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び工事進捗度と整合しているか検討した。 ・工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、清水建設株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤部 直彦
業務執行社員

<財務諸表監査> 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工事契約における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。